

香美市 人口ビジョン

素案

平成27年8月

香美市

目次

序章 人口ビジョンについて	1
(1)香美市人口ビジョンの位置づけ.....	1
(2)対象期間.....	1
(3)設定などの方針.....	2
第1章 香美市の現状	4
(1)香美市と高知県・全国の現状.....	4
① 香美市・高知県・全国の総人口指数の推移と推計.....	4
② 高知県人口に対する香美市の人口シェアの推移と推計.....	5
(2)人口の現状.....	6
① 総人口及び年齢3区分別人口の推移.....	6
② 性別年齢別人口構成の推移.....	7
(3)人口動態の現状.....	8
① 自然動態(出生・死亡数)の推移.....	8
② 社会動態(転入・転出数)の推移.....	9
③ 自然動態と社会動態の比較.....	10
④ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	11
第2章 香美市の状況分析	12
(1)産業・雇用.....	12
① 経済活動別市内総生産.....	12
② 産業別事業所・従業員数.....	14
③ 男女別・年齢別産業人口.....	16
④ 従業者数と特化係数.....	19
⑤ 産業・雇用創造チャート.....	20

⑥ 産業別の交代指数.....	21
(2) 転入・転出、流入・流出	23
① 性別・年齢階級別の人口移動数	23
② 性別・年齢階級別の純社会移動率の推移	24
③ 地域ブロック別の人口移動	25
④ 他市町村との流入・流出人口	28
○ 参考:若年者の転出、地区ブロック別人口移動の一側面	29
(3) 結婚・出産・子育て関係	30
① 結婚・離婚の推移	30
② 合計特殊出生率の県内自治体との比較	31
③ 子ども女性比の推移.....	32
④ 子育て支援の状況.....	33
⑤ 教育の状況.....	34
(4) 世帯・地域・暮らし関係.....	35
① 世帯の推移.....	35
② 医療・保健・福祉の状況	35
③ 住宅建築.....	37
(5) 市内3地域の状況	38
① 香美市内3地域の人口比率	38
② 土佐山田町、性別・年齢階級別人口移動の最近の状況	39
③ 香北町、性別・年齢階級別人口移動の最近の状況	41
④ 物部町、性別・年齢階級別人口移動の最近の状況	43
⑤ 地域別、県内市町村からの転入の状況.....	45
⑥ 地域別、県内市町村への転出の状況.....	46
⑦ 地域別の高齢者のいる世帯.....	48
⑧ 地域別の産業別就業人口	48
⑨ 地域別の人口推計	49

第3章 人口推計

53

(1) 将来人口推計.....	53
① ケース1:社人研の推計に準拠した推計	54
② ケース2:日本創成会議の推計に準拠した推計.....	56
③ ケース3:2040年の合計特殊出生率を2.07とする場合	58

④ ケース4:2040年の合計特殊出生率を2.07とし、社会移動なし.....	60
⑤ ケース5:2040年の合計特殊出生率を2.07とし、転入促進で社会増.....	62
⑥ 推計結果の比較.....	64
(2)将来人口推計からの分析.....	66
① 性別年齢別人口構成の現状と15年後の予測.....	66
② 人口減少段階の分析.....	67
③ 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響.....	68
④ 高齢人口比率の変化.....	69
(3)人口の変化が地域の将来に与える影響.....	70
① 財政状況への影響.....	70
② 保育・教育施設への影響.....	71
③ 介護保険等への影響.....	71
第4章 人口の将来展望.....	72
(1)現状と課題の整理.....	72
① 安定した雇用の創出.....	72
② 香美市への新しい人の流れをつくる.....	74
③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる.....	76
④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る.....	78
(2)目指すべき将来の方向.....	79
① 人口減少問題に取り組む基本的視点.....	79
② 目指すべき将来の方向.....	79
(3)人口の将来展望.....	80
① 将来展望.....	80
② 目標.....	81
③ 市の人口の長期的な見通し.....	82
資料編.....	83
(1)アンケート結果(抜粋).....	83
① アンケート実施の概要.....	83
② 市民アンケート.....	84

③ 中学生アンケート.....	105
④ 高知工科大学学生アンケート.....	108
(2)平成23年度 高知県集落調査(集落实態調査).....	114

序章 人口ビジョンについて

(1) 香美市人口ビジョンの位置づけ

「香美市人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、香美市における人口の現状分析を行って、今後目指すべき人口の将来展望を示すものです。

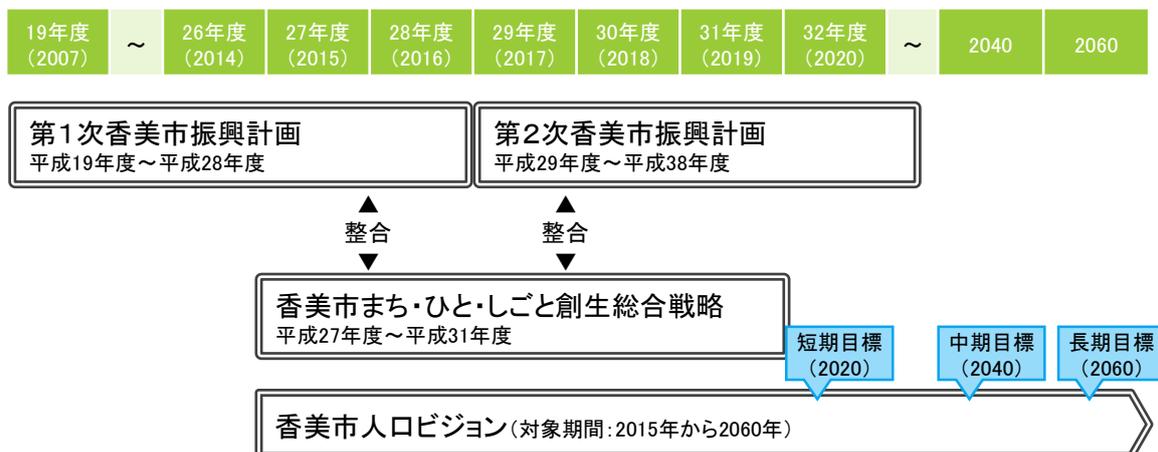
同時に、その目標実現のための方策を定める「香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年度から平成31年度の5年間の計画)の前提となるビジョンです。

また、本「香美市人口ビジョン」は、「第2次香美市振興計画」の重要な基礎資料となります。

(2) 対象期間

本「香美市人口ビジョン」では、2015年(平成27年)を起点として人口の将来展望を示しています。将来展望の対象期間は2060年までとなります。

また、本年度策定する「香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の対象期間は、「第1次香美市振興計画」と「第2次香美市振興計画」にまたがる5年間(平成27年度～平成31年度)となり、本人口ビジョンと各計画の対象期間をまとめると以下のとおりとなります。



(3) 設定などの方針

●人口推計の設定

第3章では、市の将来の人口推計を掲載しています。

本人口ビジョンにおける人口推計の設定は、国の示した2つの将来人口推計、「国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研と言います)の設定によるもの」、「日本創成会議の設定によるもの」に加え、香美市の独自の設定による推計を行っています。

なお、社人研の推計期間は2040年までとなっています。

●人口ビジョン設定の対象期間

対象期間は2015年から2060年までとします。

全体の期間を3つに分け、短期目標＝2020年、中期目標＝2040年、長期目標＝2060年として掲載します。

●使用しているデータ

人口統計及び将来推計、各種分析用データは国勢調査による数値を基本とし、必要に応じて住民基本台帳人口など市・県の統計データを使用しています。

●「社人研推計」と「日本創成会議推計」について

本人口ビジョンに掲載している、国の示した2つの将来人口推計は、全国の移動率についての仮定が異なります。

「社人研推計」は、全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計となっています。

「日本創成会議推計」は、全国の総移動数が、2010年(平成22年)～2015年(平成27年)の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計となっています。

それぞれの推計の概要は下記のとおりです。

●社人研推計の概要

- ・主に2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

<出生に関する仮定>

- ・原則として、2010年(平成22年)の、全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年(平成27年)以降2040年(平成52年)まで一定として市町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

- 原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)→2010年(平成22年)の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
- なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体については、その影響を加味した率を設定。

<移動に関する仮定>

- 原則として、2005年(平成17年)～2010年(平成22年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年(平成47年)～2040年(平成52年)まで一定と仮定。
- なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体や2010(平成22年)の総人口が3,000人未満の市町村などは、別途仮定値を設定。

●日本創成会議推計の概要

- 社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

- 社人研推計と同様。

<移動に関する仮定>

- 全国の移動総数が、社人研の2010年(平成22年)～2015年(平成27年)の推計値から縮小せずに、2035年(平成47年)～2040年(平成52年)まで概ね同水準で推移すると仮定。社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きくなる。

第1章 香美市の現状

(1) 香美市と高知県・全国の現状

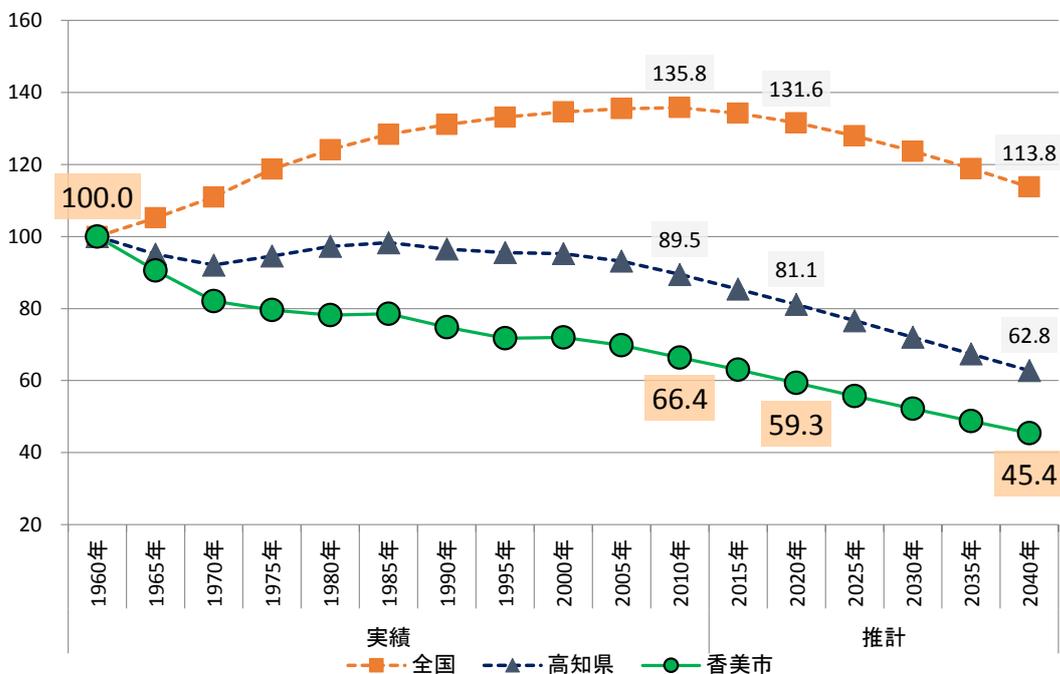
① 香美市・高知県・全国の総人口指数の推移と推計

総人口実績と将来推計について1960年(昭和35年)を100とした指数でみると、全国は2010年(平成22年)に135.8ですが、高知県は89.5、香美市はそれを下回り66.4となっています。

全国の人口は1960年～2010年まで増加しましたが、高知県でも香美市でも1960年を100として、以降それを上回る指数には一度もなっていません。わが国では、戦後、高度経済成長期やバブル経済期を中心として地方から東京圏等大都市圏への人口移動が多くみられ、この影響が考えられます。高知県においては1970年代の高度経済成長期には人口が増加しましたが、1980年代後半から1990年代前半のバブル経済期には減少に向かい、以降はほぼ継続的に下降しています。

香美市では1980年から1985年にかけて、バブル経済期の前に人口が増加しましたが、それ以外の時期は継続的に県よりも低い水準で下降しています。高度経済成長期やバブル経済期を経て現在まで、香美市からは人口減少が続いてきたことがうかがえます。

◆ 香美市及び国・県の総人口指数の推移と推計



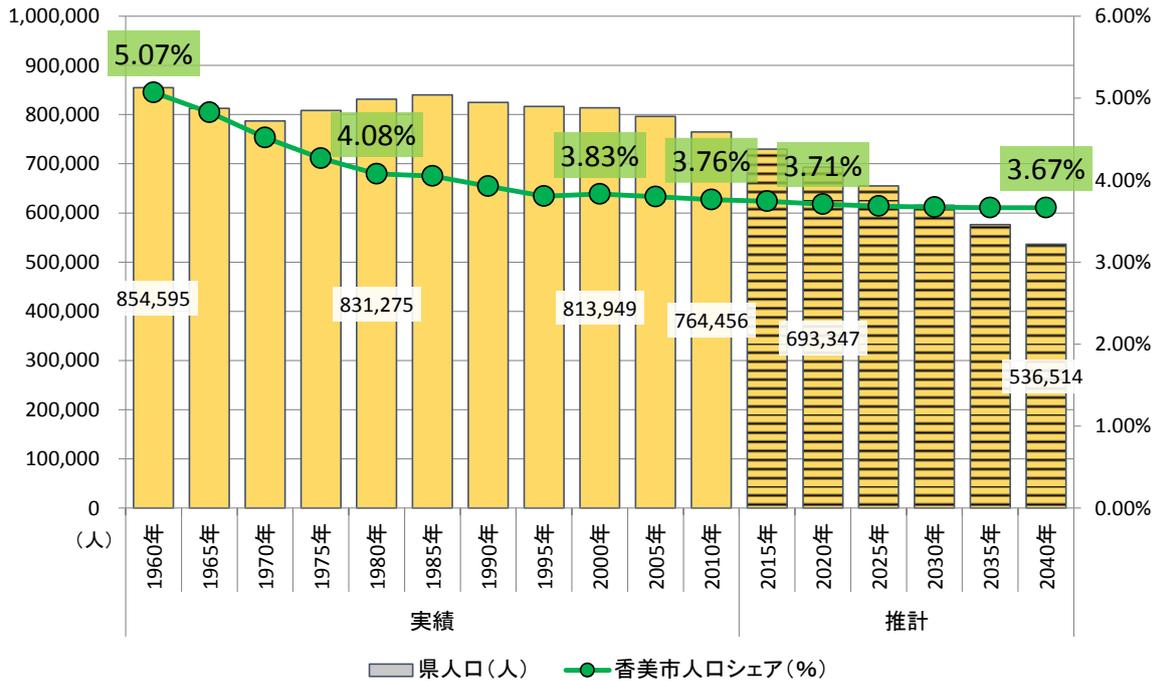
※指数:1960年=100.0
(2010年までは国勢調査、将来推計は社人研による推計)

② 高知県人口に対する香美市の人口シェアの推移と推計

香美市の人口^{*}が高知県の人口に占める比率についてみると、1960年の5.07%から2010年の3.76%へと1.31ポイントの低下が見られます。

社人研の将来推計では、2040年には3.67%となり2010年よりさらに0.09ポイント低下する予測となっています。

◆ 県人口に対する香美市の人口シェア



※香美市の人口：合併前の人口は旧土佐山田町、旧香北町、旧物部村の合算値
(実績は国勢調査、将来推計は社人研による推計)

	1960年 S35年	1965年 S40年	1970年 S45年	1975年 S50年	1980年 S55年	1985年 S60年	1990年 H2年	1995年 H7年	2000年 H12年	2005年 H17年	2010年 H22年
香美市 (人)	43,319	39,238	35,554	34,482	33,878	34,016	32,401	31,076	31,175	30,257	28,766
高知県 (人)	854,595	812,714	786,882	808,397	831,275	839,784	825,034	816,704	813,949	796,292	764,456
全国 (千人)	94,302	99,209	104,665	111,940	117,060	121,049	123,611	125,570	126,926	127,768	128,057

※香美市の人口：合併前の人口は旧土佐山田町、旧香北町、旧物部村の合算値
(国勢調査)

(2) 人口の現状

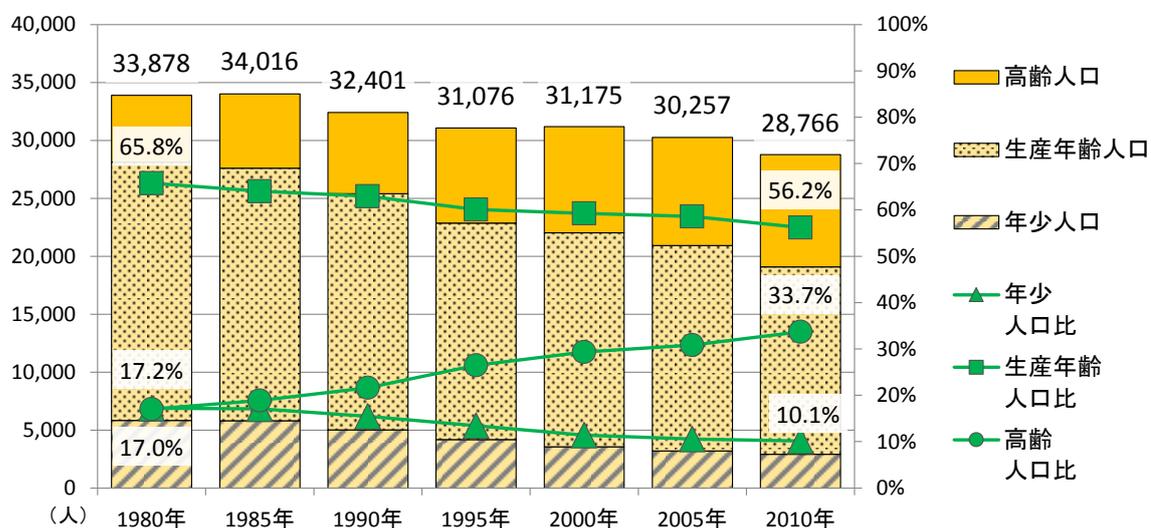
① 総人口及び年齢3区分別人口の推移

香美市の1980年以降の長期の人口推移では、現在まで多少の増減を繰り返しながら徐々に減少を続けてきました。

年少人口比率と高齢人口比率は、1980年にはほぼ同水準でしたが、以降は高齢人口が年少人口を上回り、現在までその差を広げながら推移しています。

2010年の高齢人口比33.7%は、全国平均の22.8%を大きく上回る水準であり、年齢構成の高齢化は生産年齢人口比の低下とあわせて、今後さらに本格化する可能性をみていく必要があります。

◆ 総人口と年齢3区分別人口及び人口比率の推移



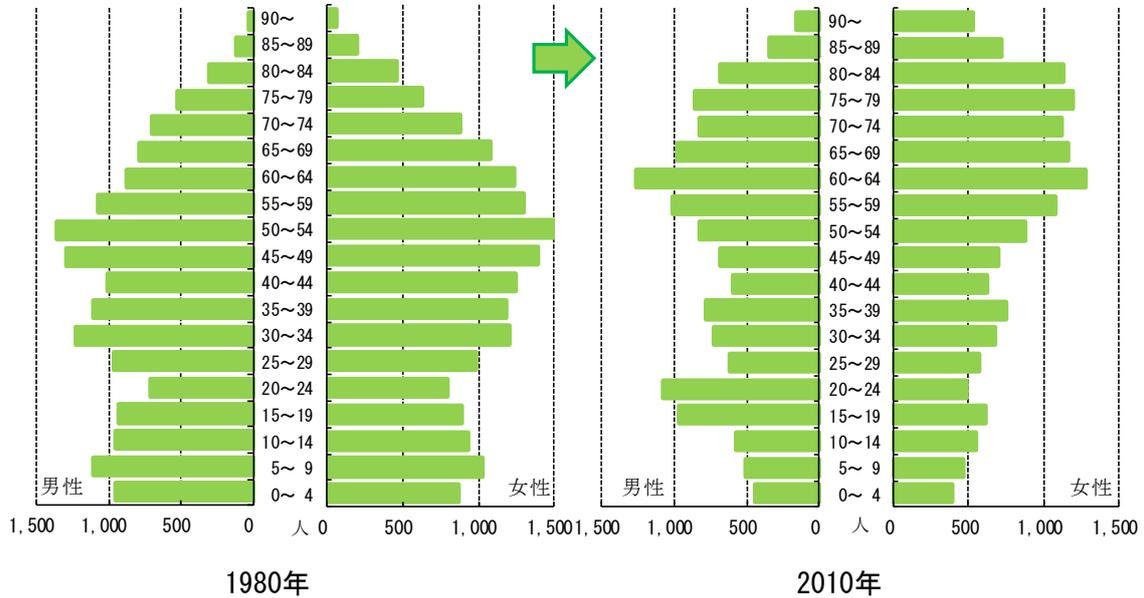
	人口(人)				構成比率(%)		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢人口比
1980年	33,878	5,831	22,285	5,762	17.2%	65.8%	17.0%
1985年	34,016	5,814	21,784	6,418	17.1%	64.0%	18.9%
1990年	32,401	5,003	20,396	7,002	15.4%	62.9%	21.6%
1995年	31,076	4,176	18,674	8,226	13.4%	60.1%	26.5%
2000年	31,175	3,547	18,476	9,151	11.4%	59.3%	29.4%
2005年	30,257	3,199	17,726	9,331	10.6%	58.6%	30.8%
2010年	28,766	2,912	16,165	9,689	10.1%	56.2%	33.7%

((国勢調査及び社人研推計))

※国勢調査人口には年齢不詳が含まれており、四捨五入の関係で年齢3区分別人口の合計と総数が一致していない場合があります。

② 性別年齢別人口構成の推移

◆ 性別年齢別人口構成の推移(1980年と2010年の比較)



1980年と、30年後の2010年における、香美市の性・年齢別人口構成(人口ピラミッド)の変遷は上図のとおりです。1980年にはいわゆる団塊の世代が30歳代前半で、その子世代(団塊ジュニア)も5~9歳を中心と多くなっていたことがわかります。その団塊の世代よりも多いのが50~54歳で、団塊の世代の親世代とも考えられます。

2010年では、団塊の世代が60~64歳となり、男女ともにすべての世代の中でもっとも多いことがわかります。全国的な傾向と比べて香美市の特徴と言えるのは15~19歳、20~24歳の男性人口の多さです。

全体的には少子高齢化の傾向にあり、30年後の2040年、50年後の2060年に、どのようにバランスのとれた人口構成を目指すのかが問われる状況です。

年齢(歳)	(人)			
	1980年 男性	1980年 女性	2010年 男性	2010年 女性
0~4	950	867	442	389
5~9	1,107	1,030	502	460
10~14	946	931	569	550
15~19	930	892	963	615
20~24	711	790	1,076	491
25~29	966	989	617	568
30~34	1,227	1,201	725	675
35~39	1,103	1,183	775	747
40~44	1,006	1,248	588	622
45~49	1,293	1,397	677	702
50~54	1,362	1,512	827	880
55~59	1,075	1,295	1,005	1,074
60~64	872	1,233	1,262	1,275
65~69	791	1,078	979	1,159
70~74	694	879	824	1,115
75~79	527	631	855	1,197
80~84	302	460	682	1,133
85~89	112	193	344	716
90~	33	62	160	525
総数	16,007	17,871	13,872	14,893

■ = 各年・性別の年齢層TOP3

(国勢調査及び社人研 男女・年齢(5歳)階級別データ『日本の地域別将来推計人口』(平成25年3月推計)より)
 ※四捨五入の関係で、男女または年齢の合計が総数に合致していません。

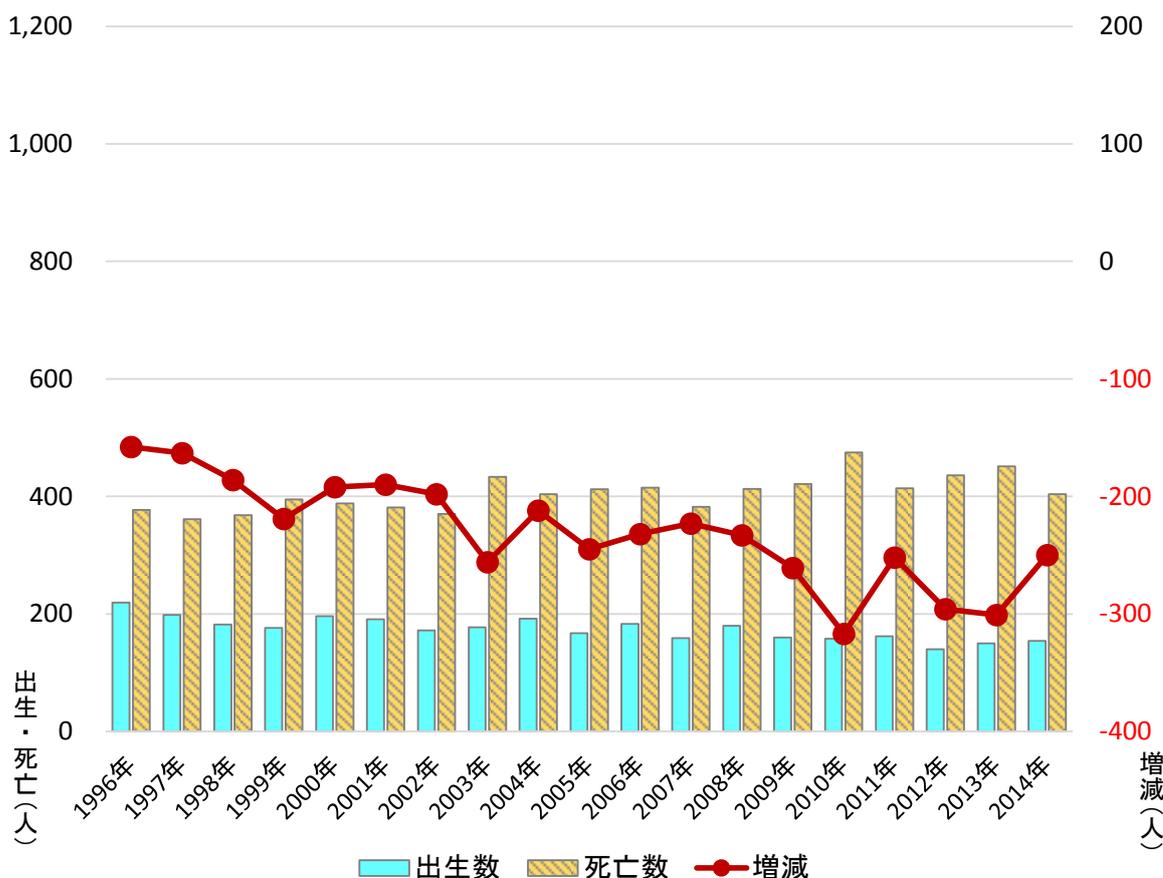
(3) 人口動態の現状

① 自然動態（出生・死亡数）の推移

香美市では、年間出生数はわずかながら減少の傾向にあり、死亡数は年の増減を繰り返しながらも微増の傾向にあります。

継続的に死亡数が出生数を上回り、人口減少の要因となっています。

◆ 出生・死亡数の推移



	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
出生数	219	198	182	176	196	191	172	177	192	167
死亡数	377	361	368	395	388	381	370	433	404	412
増減	-158	-163	-186	-219	-192	-190	-198	-256	-212	-245
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	
出生数	183	159	180	160	158	162	140	150	154	
死亡数	415	382	413	421	475	414	436	451	404	
増減	-232	-223	-233	-261	-317	-252	-296	-301	-250	(人)

(1996-2012年 E-STAT 都道府県・市区町村のすがた 地域別統計データベース)
(2013-2014年 高知県推計人口調査)

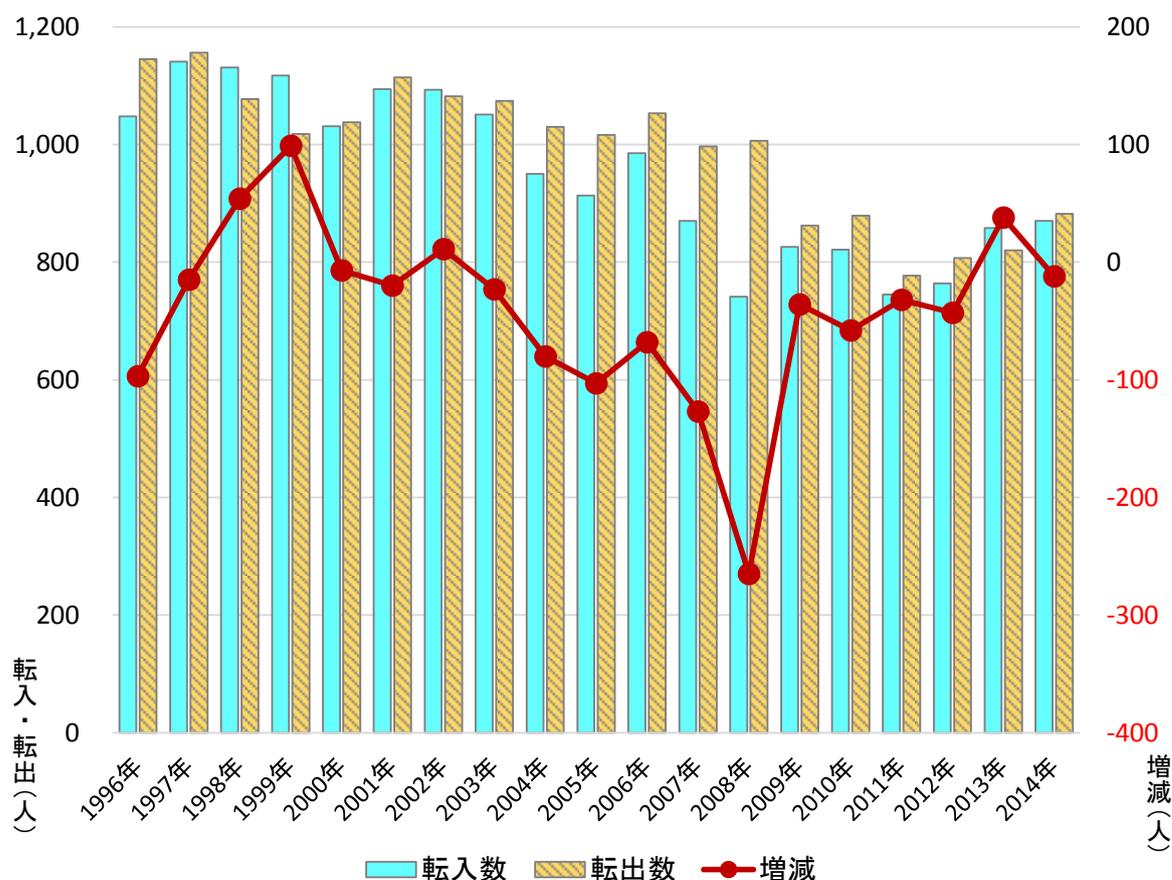
② 社会動態（転入・転出数）の推移

香美市では、1998年、1999年、2002年と転入超過の年がありました。2003年からは2012年まで連続的に転出超過となっています。

2013年には転入超過となり、翌2014年の転出超過ですが少ない人数となっています。

香美市の社会動態には高知工科大学の存在が大きな影響をおよぼしていると考えられ、性別・年齢層別の社会動態などについて第2章で取り上げます。

◆ 転入・転出数の推移



	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
転入数	1,048	1,141	1,131	1,117	1,031	1,094	1,093	1,051	950	913
転出数	1,145	1,156	1,077	1,018	1,038	1,114	1,082	1,074	1,030	1,016
増減	-97	-15	54	99	-7	-20	11	-23	-80	-103
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	
転入数	985	870	741	826	821	745	764	858	870	
転出数	1,053	997	1,006	862	879	777	807	820	882	
増減	-68	-127	-265	-36	-58	-32	-43	38	-12	(人)

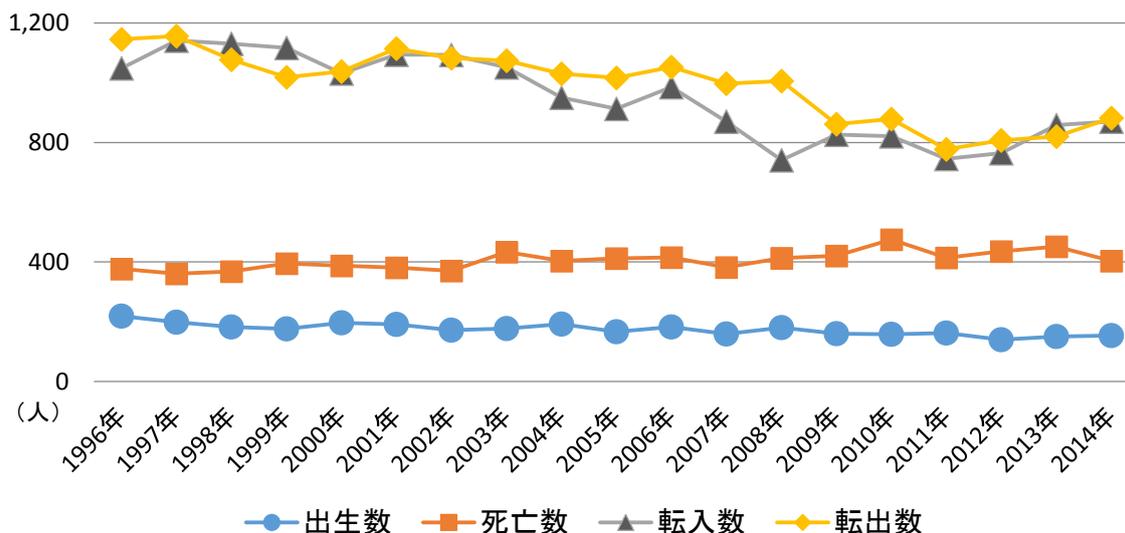
(1996-2012年 E-STAT 都道府県・市区町村のすがた 地域別統計データベース)
(2013-2014年 高知県推計人口調査)

※上記は国の統計(年毎で集計)によるものです。市の統計では、4月～翌年3月の年度による集計もあり、それによれば、2013年度、2014年度とも社会動態はプラスとなります。

③ 自然動態と社会動態の比較

自然動態(出生・死亡数)と社会動態(転入・転出数)の推移を比較してみると、香美市では社会動態による変動の方が人数の規模が大きいことがわかります。家族単位で増減が起こることの多い社会動態では、概ね市の総人口の3%程度の増・減があることから、転出の抑制、転入の促進などの施策に考慮が必要と思われます。

◆ 出生・死亡数、転入・転出数の推移



	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
出生数	219	198	182	176	196	191	172	177	192	167
死亡数	377	361	368	395	388	381	370	433	404	412
転入数	1,048	1,141	1,131	1,117	1,031	1,094	1,093	1,051	950	913
転出数	1,145	1,156	1,077	1,018	1,038	1,114	1,082	1,074	1,030	1,016

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
出生数	183	159	180	160	158	162	140	150	154
死亡数	415	382	413	421	475	414	436	451	404
転入数	985	870	741	826	821	745	764	858	870
転出数	1,053	997	1,006	862	879	777	807	820	882

(1996-2012年 E-STAT 都道府県・市区町村のすがた 地域別統計データベース)
(2013-2014年 高知県推計人口調査)

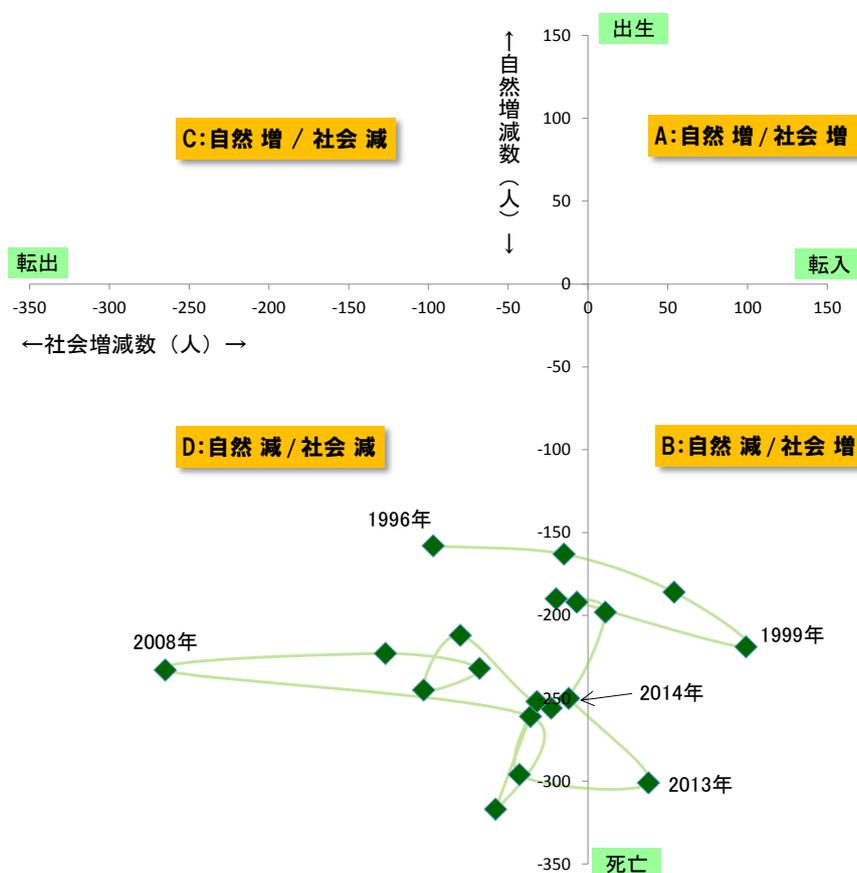
④ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

「出生-死亡」の自然増減数は1996年以降すべて「0」よりも下で推移し、毎年150～300人程度の減少を続けて人口減少の要因となってきました。

「転入-転出」の社会増減数では、年による変動(グラフで左右の動き)がみられ、プラス、マイナスを繰り返してきたことがわかります。1998～1999年にかけて転入超過、その後ほぼ毎年転出超過となり、特に2008年に一時的に大きな転出超過が起きました。

最近で転入超過となった2013年は市内の住宅新築棟数も多かった年で、消費税増税による住宅新築の駆け込み需要が考えられます。このように社会的な環境変化でも変動する社会増減は、効果的な施策によって好転させていくことも可能と考えられます。

◆ 総人口に与えてきた自然動態の増減と社会動態の増減の影響



	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
転入-転出	-97	-15	54	99	-7	-20	11	-23	-80	-103
出生-死亡	-158	-163	-186	-219	-192	-190	-198	-256	-212	-245

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
転入-転出	-68	-127	-265	-36	-58	-32	-43	38	-12
出生-死亡	-232	-223	-233	-261	-317	-252	-296	-301	-250

(1996-2012年 E-STAT 都道府県・市区町村のすがた 地域別統計データベース)
(2013-2014年 高知県推計人口調査)

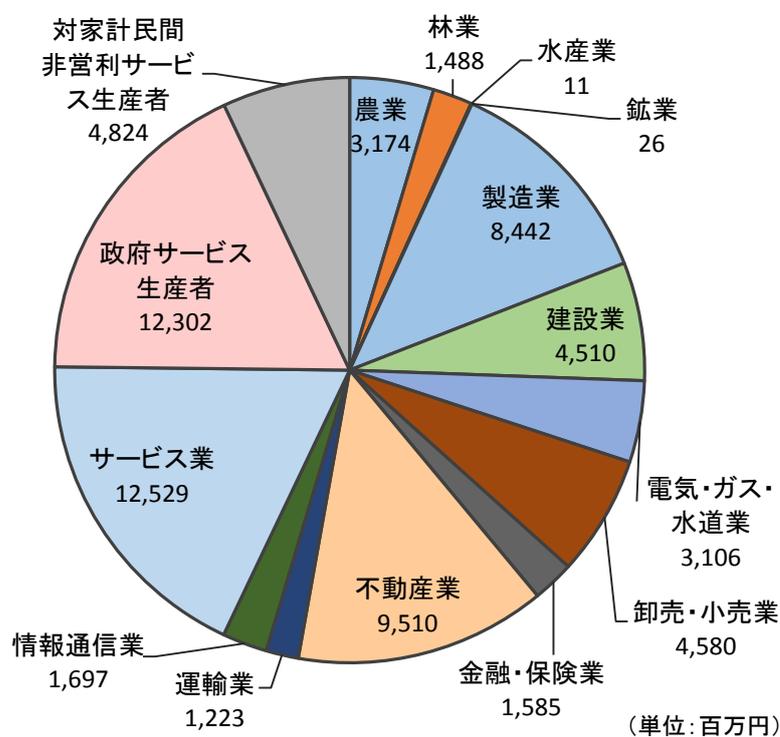
第2章 香美市の状況分析

(1) 産業・雇用

① 経済活動別市内総生産

香美市の経済活動では、サービス業、不動産業、製造業の生産額が大きく、卸売・小売業、建設業などがそれに続きます。

◆ 2012年度、経済活動別市内総生産



(単位:百万円)

(出典:2012年度市町村経済統計書)

●参考:対家計民間非営利サービス生産者

香美市において林業や電気・ガス・水道業よりも生産額の大きい「対家計民間非営利サービス生産者」とは、営利を目的とせず家計に対してサービス提供するもので、私立学校、労働組合、政党、宗教団体、私立の社会福祉施設などがあたります。

◆ 経済活動別市町村内総生産

		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
一 次	第一次産業 計	4,584	4,521	4,979	5,592	4,673
	農業	3,218	2,979	3,069	2,983	3,174
	林業	1,348	1,530	1,893	2,598	1,488
	水産業	18	12	17	11	11
二 次	第二次産業 計	15,055	14,381	13,224	13,593	12,978
	鉱業	37	21	20	23	26
	製造業	11,444	10,500	9,439	9,359	8,442
	建設業	3,574	3,860	3,765	4,211	4,510
三 次	第三次産業 計	49,699	50,450	50,763	51,697	51,356
	電気・ガス・水道業	4,160	3,628	3,687	3,452	3,106
	卸売・小売業	4,150	4,176	4,325	4,537	4,580
	金融・保険業	1,845	1,833	1,799	1,724	1,585
	不動産業	10,089	10,148	9,952	9,614	9,510
	運輸業	1,485	1,442	1,445	1,228	1,223
	情報通信業	1,716	1,733	1,762	1,719	1,697
	サービス業	11,381	11,577	12,060	12,263	12,529
	政府サービス生産者	12,364	12,433	12,126	12,390	12,302
	対家計民間非営利サービス 生産者	2,509	3,480	3,607	4,770	4,824
輸入品に課される税・関税		445	373	281	624	488
(控除)総資本形成に係る消費税		388	258	282	319	278
計(総生産)		69,395	69,467	68,965	71,187	69,217

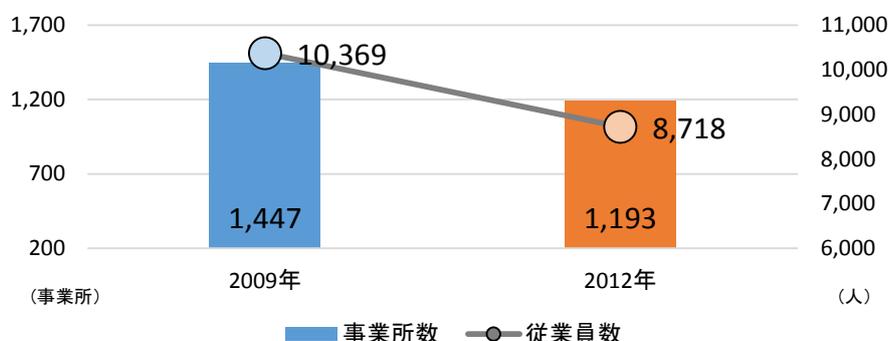
※単位:百万円

(出典:2012年度 市町村経済統計書)

② 産業別事業所・従業員数

香美市内の事業所数は 2009 年では 1,447 ですが、2012 年には 1,193 となり減少しています。従業員数も 10,369 人から 8,718 人に減少しています。

◆ 事業所数・従業員数の推移



(資料:平成 21 年経済センサスー基礎調査、平成 24 年経済センサスー活動調査)

産業別の事業所数の推移では、この間で建設業に代わり製造業が TOP3 に入りました。宿泊業・飲食サービス業は、事業所数では TOP3 に入りますが、従業員数では医療・福祉が上回ります。宿泊業・飲食サービス業より医療・福祉の方が一事業所の雇用人数が多いと考えられます。

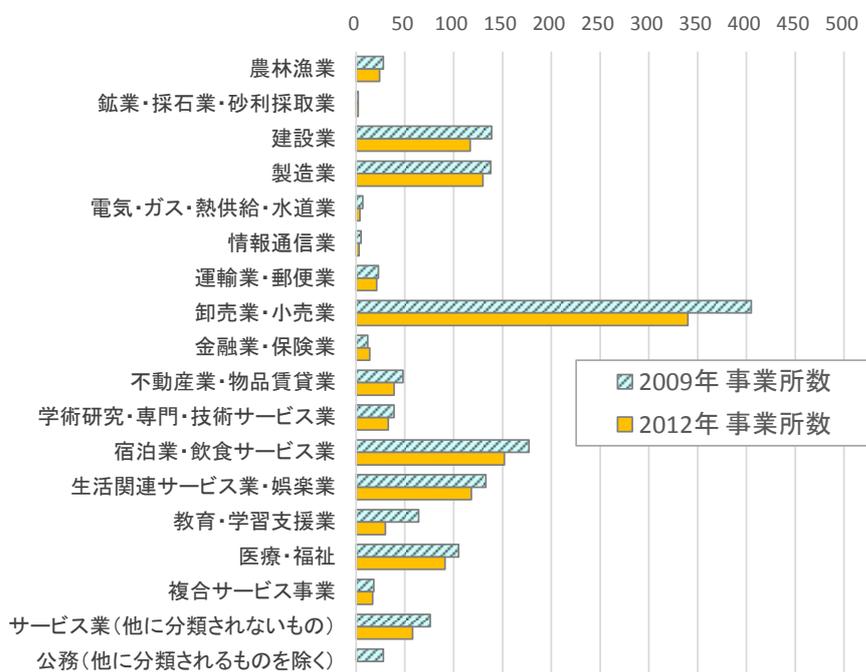
◆ 産業別事業所数・従業員数の推移

産業大分類名	2009 年		2012 年	
	事業所数	従業員数(人)	事業所数	従業員数(人)
農林漁業	28	259	24	340
鉱業・採石業・砂利採取業	2	9	2	9
建設業	139	560	117	537
製造業	138	1,889	130	1,494
電気・ガス・熱供給・水道業	7	100	4	55
情報通信業	5	34	3	13
運輸業・郵便業	23	349	21	281
卸売業・小売業	405	2,040	340	2,005
金融業・保険業	12	153	14	174
不動産業・物品賃貸業	48	77	39	62
学術研究・専門・技術サービス業	39	177	33	153
宿泊業・飲食サービス業	177	633	152	680
生活関連サービス業・娯楽業	133	431	118	494
教育・学習支援業	64	976	30	768
医療・福祉	105	1,747	91	1,396
複合サービス事業	18	167	17	75
サービス業(他に分類されないもの)	76	340	58	182
公務(他に分類されるものを除く)	28	428	-	-
総数	1,447	10,369	1,193	8,718

■ = 各年・カテゴリの TOP3 項目 ※平成 24 年は地方公共団体に係る調査なし
(資料:平成 21 年経済センサスー基礎調査、平成 24 年経済センサスー活動調査)

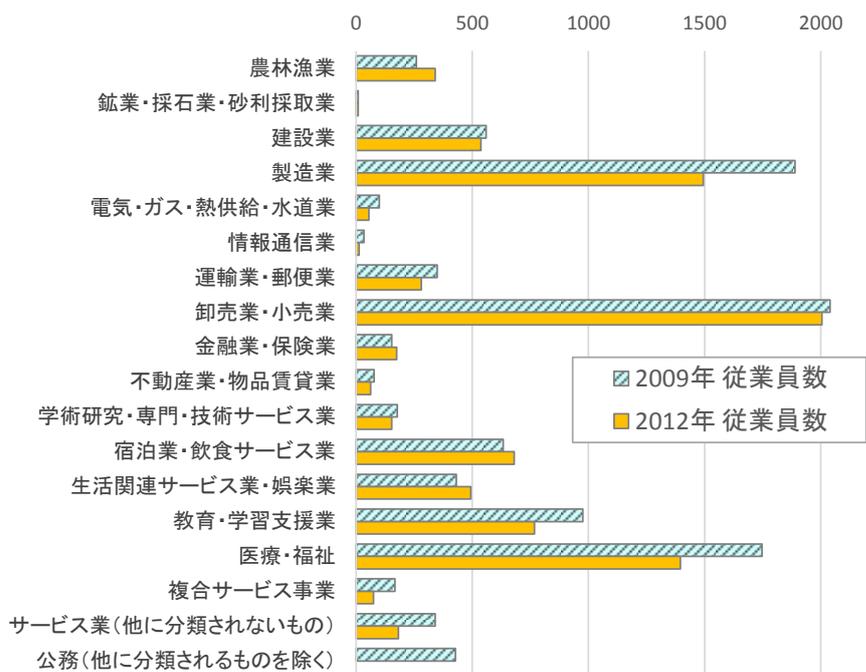
各産業の事業所数が減少する中、増加していたのは金融業・保険業です。

◆ 産業別事業所数の推移



従業員数の推移では、金融・保険業が事業所数と同様増加しています。また、農林漁業、宿泊業・飲食サービス業においても増加がみられます。

◆ 産業別従業員数の推移



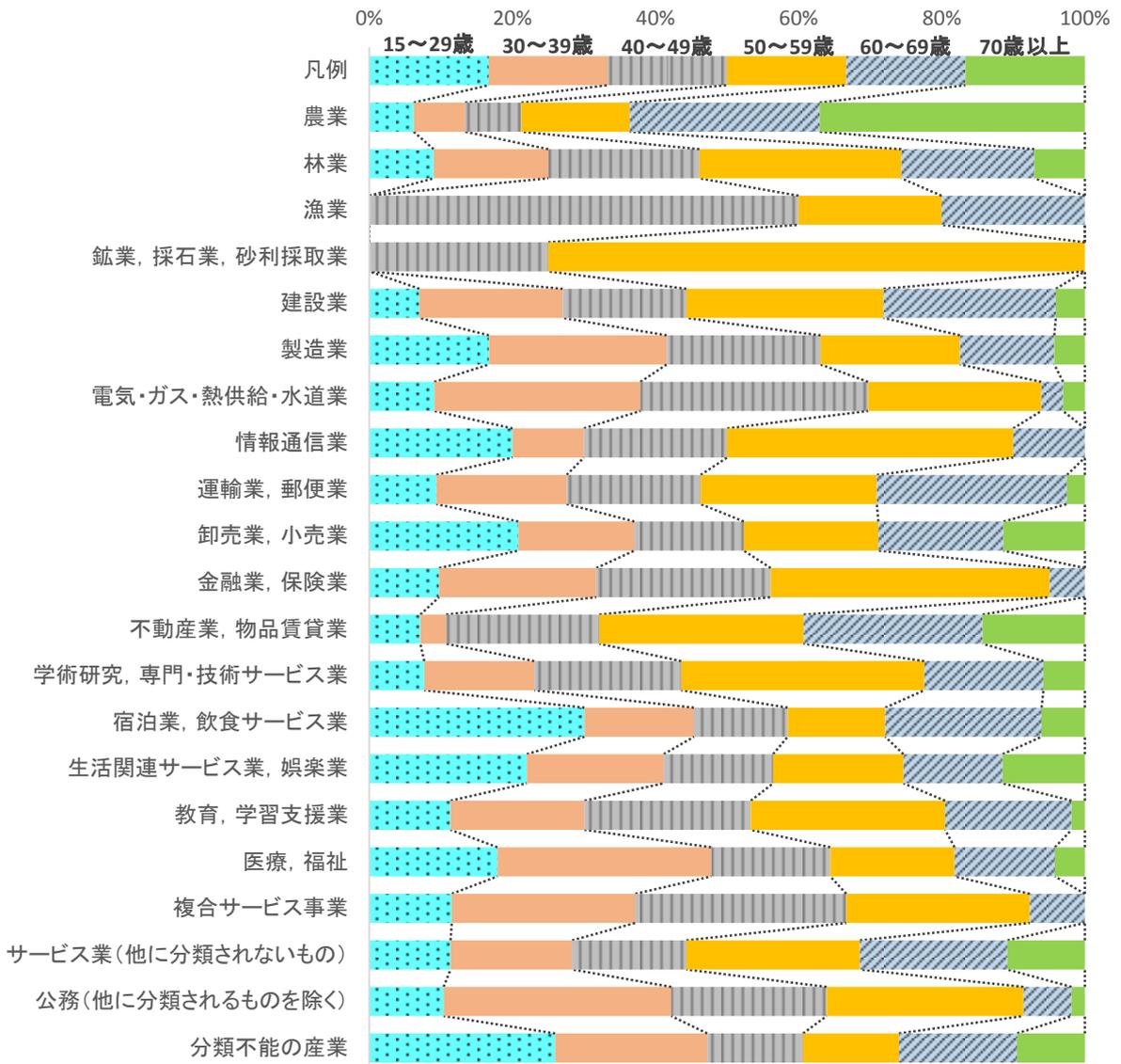
(資料:平成 21 年経済センサスー基礎調査、平成 24 年経済センサスー活動調査)

③ 男女別・年齢別産業人口

産業別に、男性就業者の年齢階級をみると、「農業」は70歳以上が高い比率をしめていることがわかります。「林業」では50歳代が最も高い比率となっています。

30歳未満の比率が高いのは、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「情報通信業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」などとなっています。

◆ 男性の年齢階級就業者比率

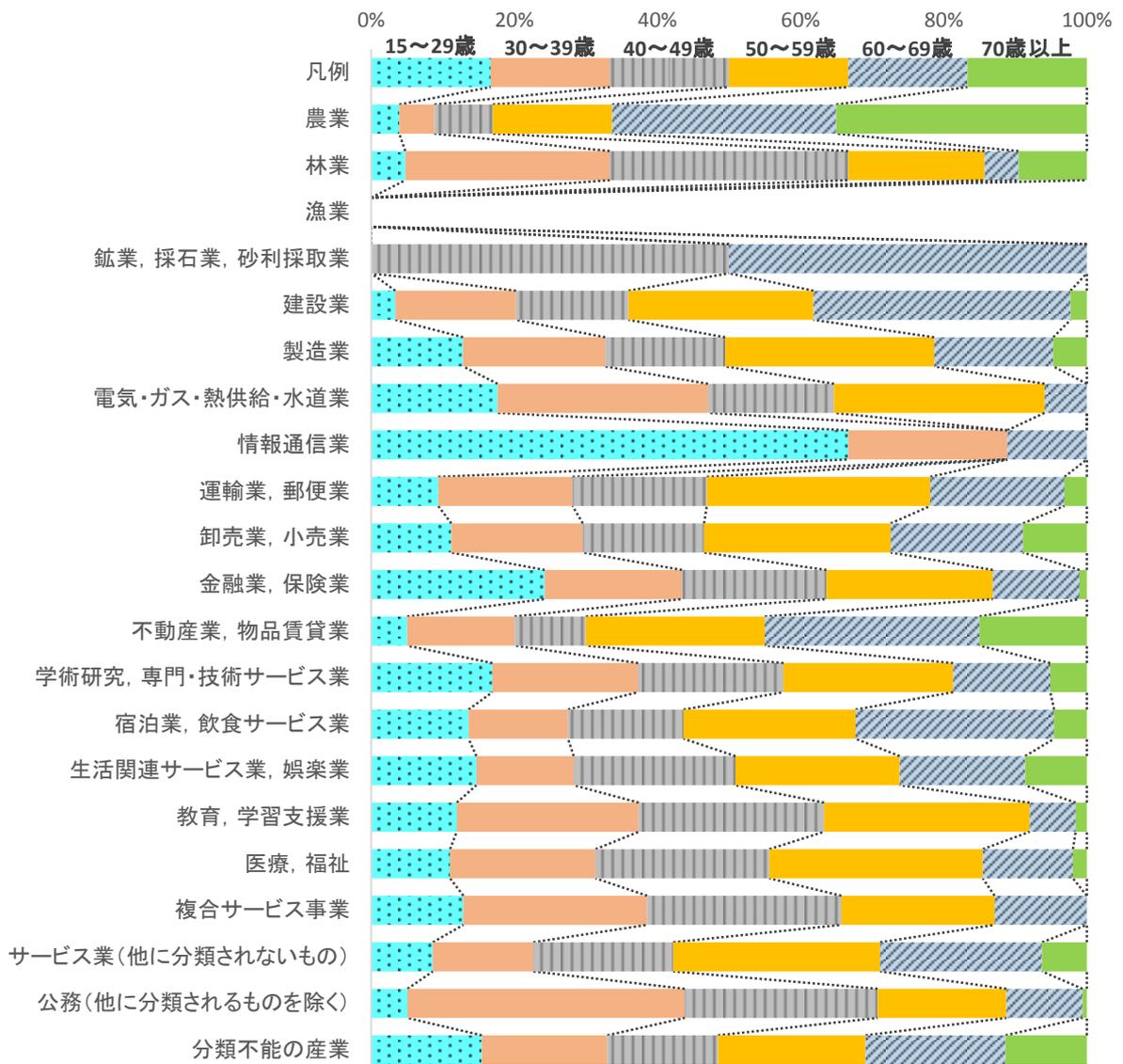


(平成 22 年国勢調査)

女性就業者の年齢階級をみると、「農業」は男性と同様に70歳以上が高くなっています。男性よりも、「林業」で30歳代、40歳代のしめる比率が高くなっています。

「建設業」「製造業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」などでは、最も多い就業者数を占める年齢層が男性に比べ高齢になっています。

◆ 女性の年齢階級就業者比率



(平成 22 年国勢調査)

◆ 15 歳以上就業者数の内訳

	業種																				計		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20		21	
男性	15～19歳	5	0	-	-	1	9	-	-	-	32	-	-	21	5	2	-	-	-	-	80		
	20～24歳	19	5	-	-	7	61	1	1	6	63	1	-	28	30	20	32	1	8	5	302		
	25～29歳	54	9	-	-	30	99	5	1	13	37	3	1	6	11	21	37	8	14	29	405		
	30～34歳	45	17	-	-	52	109	7	1	17	36	4	-	12	16	37	56	7	18	57	510		
	35～39歳	46	8	-	-	57	142	12	-	20	67	5	1	14	16	24	34	59	13	15	47	598	
	40～44歳	45	17	1	-	40	122	9	1	16	47	8	1	13	10	15	30	35	10	13	39	482	
	45～49歳	54	16	2	1	54	95	12	1	22	50	2	5	19	14	17	58	29	13	18	32	521	
	50～54歳	81	23	1	1	64	95	11	2	15	53	8	7	24	5	19	61	39	11	27	40	595	
	55～59歳	110	21	-	2	86	102	5	2	35	66	8	1	29	20	19	42	28	9	20	50	664	
	60～64歳	180	21	-	-	85	91	1	1	39	67	2	3	14	25	21	41	33	6	21	15	681	
	65～69歳	155	8	1	-	46	42	1	-	15	44	-	4	12	15	8	26	21	-	19	7	430	
	70～74歳	171	5	-	-	14	22	2	-	4	29	-	2	4	8	16	6	8	-	12	5	317	
	75～79歳	164	4	-	-	4	14	-	-	1	17	-	1	4	1	5	-	4	-	2	1	225	
	80～84歳	96	1	-	-	3	7	-	-	-	17	-	1	1	1	1	1	2	-	6	-	137	
	85歳以上	36	1	-	-	1	-	-	-	-	9	-	-	-	1	2	-	2	-	1	-	53	
男性合計	1,261	156	5	4	544	1,010	66	10	203	634	41	28	156	183	209	379	385	78	194	327	127	6,000	
女性	15～19歳	1	0	-	-	-	2	-	1	-	20	-	-	14	4	4	6	-	-	-	1	53	
	20～24歳	25	0	-	-	1	33	-	3	2	40	7	-	18	16	17	45	2	8	1	7	227	
	25～29歳	17	1	-	-	2	53	3	2	1	39	17	1	8	16	21	33	87	7	3	8	326	
	30～34歳	18	2	-	-	4	59	3	1	1	69	8	2	7	23	15	49	101	9	4	24	409	
	35～39歳	36	4	-	-	11	77	2	1	5	94	11	1	5	26	23	66	154	9	14	45	591	
	40～44歳	39	3	-	-	8	55	1	-	5	78	13	1	6	26	34	49	131	8	10	28	504	
	45～49歳	51	4	-	1	6	60	2	-	1	72	7	1	6	31	29	68	174	11	15	20	565	
	50～54歳	78	2	-	-	10	90	4	-	4	121	14	3	7	37	29	72	204	7	24	15	728	
	55～59歳	106	2	-	-	13	110	1	-	6	110	9	2	7	48	35	58	170	8	13	17	728	
	60～64歳	166	0	-	1	24	86	-	1	4	103	9	4	4	62	26	19	117	7	20	12	10	675
	65～69歳	179	1	-	-	8	28	1	-	2	61	3	2	4	36	23	10	41	2	9	7	9	426
	70～74歳	164	0	-	-	-	17	-	-	1	35	1	1	2	10	19	5	17	-	4	-	4	280
	75～79歳	135	2	-	-	1	7	-	-	-	22	-	-	-	3	5	2	3	-	1	1	4	186
	80～84歳	76	0	-	-	1	4	-	-	-	18	-	2	1	2	-	-	4	-	3	-	2	113
	85歳以上	11	0	-	-	-	4	-	-	-	4	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	21
女性合計	1,102	21	0	2	89	685	17	9	32	886	99	20	59	353	279	452	1,254	70	128	178	97	5,832	

(人)

■ = 男性の上位10項目 ■ = 女性の上位10項目

(平成22年国勢調査)

④ 従業者数と特化係数

地域全体の労働者数は、その地域の基盤産業の労働者数に比例し、基盤産業の労働者数の維持が人口維持の鍵、とされています。(総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」解説より)

ここで香美市の従業者数と特化係数についてみてみます。特化係数でみると、香美市の基盤産業と位置づけられる(特化している)のは「林業」と「農業」ということになります。

◆ 平成 22 年国勢調査による香美市の従業者数と特化係数

	香美市 従業者数	(参考値) 全国従業者数	香美市 特化係数
A1 農業	2,363	2,135,977	1.47632
A2 林業	177	68,553	2.41658
B 漁業	5	176,885	-2.08155
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	22,152	-0.49694
D 建設業	633	4,474,946	-0.33874
E 製造業	1,695	9,626,184	-0.04476
F 電気・ガス・熱供給・水道業	83	284,473	0.38524
G 情報通信業	19	1,626,714	-2.84710
H 運輸業, 郵便業	235	3,219,050	-0.94430
I 卸売業, 小売業	1,520	9,804,290	-0.05911
J 金融業, 保険業	140	1,512,975	-0.76505
K 不動産業, 物品賃貸業	48	1,113,768	-1.52008
L 学術研究, 専門・技術サービス業	215	1,902,215	-0.57242
M 宿泊業, 飲食サービス業	536	3,423,208	-0.25455
N 生活関連サービス業, 娯楽業	488	2,198,515	0.11048
O 教育, 学習支援業	831	2,635,120	0.46298
P 医療, 福祉	1,639	6,127,782	0.29829
Q 複合サービス事業	148	376,986	0.67821
R サービス業(他に分類されないもの)	322	3,405,092	-0.74878
S 公務(他に分類されるものを除く)	505	2,016,128	0.23266
T 分類不能の産業	224	3,460,298	
合計(参考値)	11,832	59,611,311	

■ = 従業者数 TOP5、特化係数1以上

※特化係数は平成 22 年国勢調査による算出結果(修正特化係数の対数変換値)

(出典:総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」)

このように、従業者数の上位と特化係数が1以上の産業は必ずしも一致しません。一方で、従業者数の多い産業は雇用する力を持っていると考えられます。この「特化係数」と「雇用する力」をチャートに配置したものが、次の「産業・雇用創造チャート」です。

●参考:特化係数

例えば奈良県の林業従事者比率は約 0.2%。これを日本全体の林業従事者比率(約 0.08%)で割った値(約 2.7)が奈良県の林業の特化係数となります。特化係数が「1」より大きい産業がその地域の基盤産業の目安とされています。

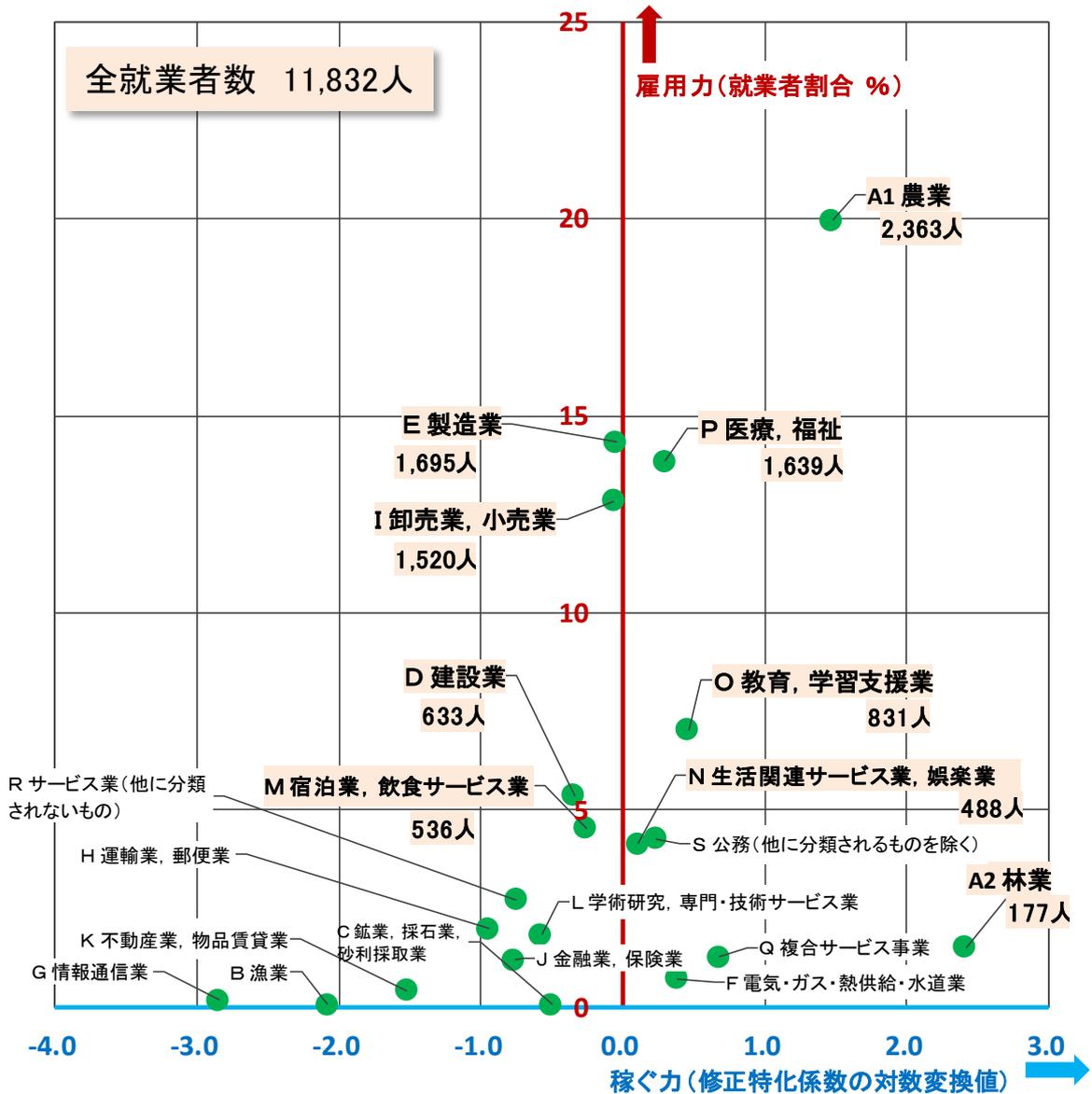
⑤ 産業・雇用創造チャート

香美市の産業における雇用力(従業者数割合)と特化係数をチャートにすると下記のとおりとなります。

基盤産業と位置づけられる「林業」は、雇用力の面では高くありません。逆に、特化係数は低くても雇用を多く生み出しているのが「製造業」「医療、福祉」「卸売業、小売業」です。

「農業」は基盤産業と位置づけられ、かつ多くの人が従事している産業となります。

◆ 香美市の産業・雇用創造チャート(ラベル近接の数字は就業者数)



(総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」平成 22 年国勢調査による算出結果より再作成)

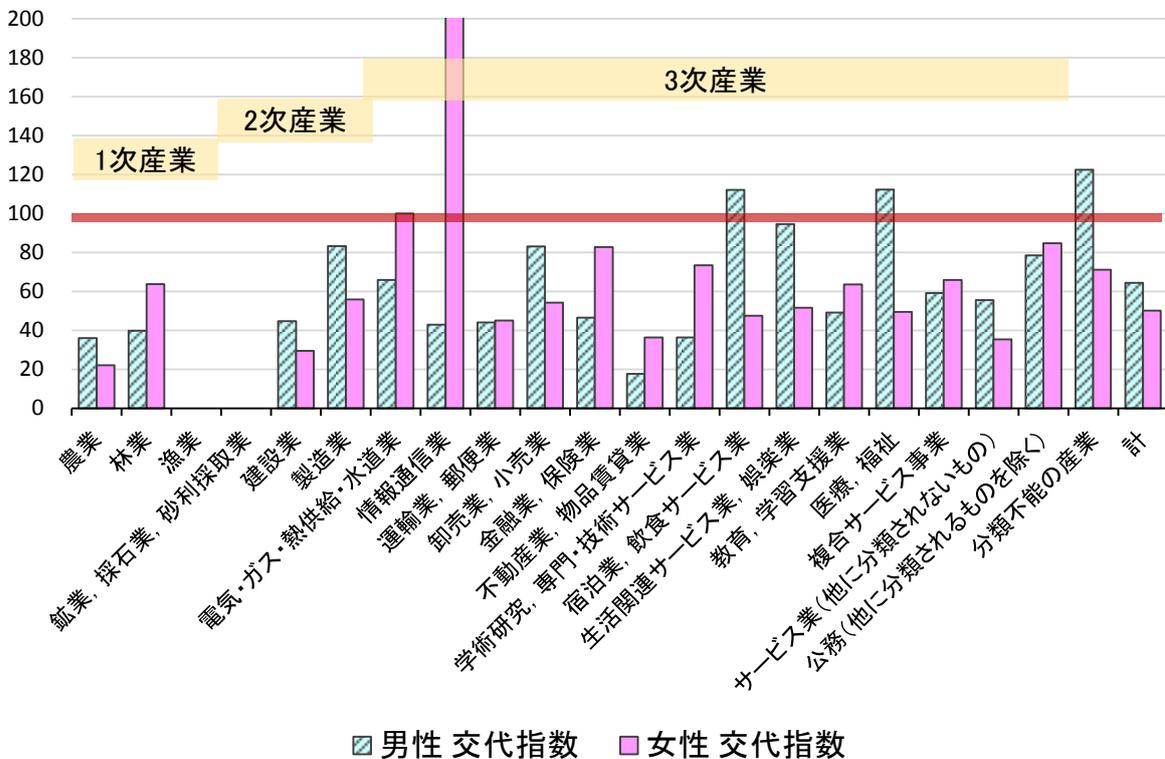
⑥ 産業別の交代指数

基盤産業と位置づけられるものや、多くの人が従事し雇用の力を持っていると考えられる産業について、持続可能な状態であるかどうかをみてみます。産業ごとに「15～39歳の就業者数÷40～64歳の就業者数」の割合(交代指数と呼ばれます)を算出しました。

この交代指数が100を超えていれば若年層の就業者数の方が高齢の層より多いため、おおよそ20年後までの担い手が確保されていると考えることができます。

男性において「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」「分類不能の産業」が、女性において「情報通信業」が100を超えました。しかし、特化指数の高い「林業」「農業」も、従業者数の多い「製造業」「卸売業、小売業」も100を下回る結果となっています。

◆ 産業別、男女別交代指数(平成22年時点)



(平成22年国勢調査より作成)

高齢化の進行もあり、全体的に交代指数が低くなることは現状でやむを得ない面もあると言えますが、他に、香美市の特徴としては以下のような側面がみとめられます。

- 林業、農業など、第一次産業の交代指数が低い
- 「製造業」「卸売業、小売業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」など、産業によっては女性の若年層の従業者数が多い
- 女性の交代指数がとびぬけて高い「情報通信業」は就業者の絶対数が少ない

これらさまざまな側面をみながら、香美市において今後持続させ、人材を育てていく重点的ジャンルなどを検討していく必要があると思われまます。

◆ 産業別、男女別就業者数と交代指数(平成22年時点)

		農業	林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
男性	15～39歳	169	39	0	0	147	420	25	3	56	235	13
	40～64歳	470	98	4	4	329	505	38	7	127	283	28
交代指数		36	40	0	0	45	83	66	43	44	83	46
女性	15～39歳	97	7	0	0	18	224	8	8	9	262	43
	40～64歳	440	11	0	2	61	401	8	1	20	484	52
交代指数		22	64	0	0	30	56	100	800	45	54	83

		不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	分類不能の産業	計
男性	15～39歳	3	36	83	86	114	184	29	55	138	60	1895
	40～64歳	17	99	74	91	232	164	49	99	176	49	2943
交代指数		18	36	112	95	49	112	59	56	78	122	64
女性	15～39歳	4	22	97	79	169	393	27	29	78	32	1,606
	40～64歳	11	30	204	153	266	796	41	82	92	45	3,200
交代指数		36	73	48	52	64	49	66	35	85	71	50

(人)

● 参考: 産業別交代指数

産業ごとに、40～64歳の就業者数に対する15～39歳の就業者数の割合を算出したものです。この交代指数が100を下回れば、若年層の就業者数が少ないため世代交代の可能性が低く、その産業が衰退する可能性があることを数字上意味することになります。

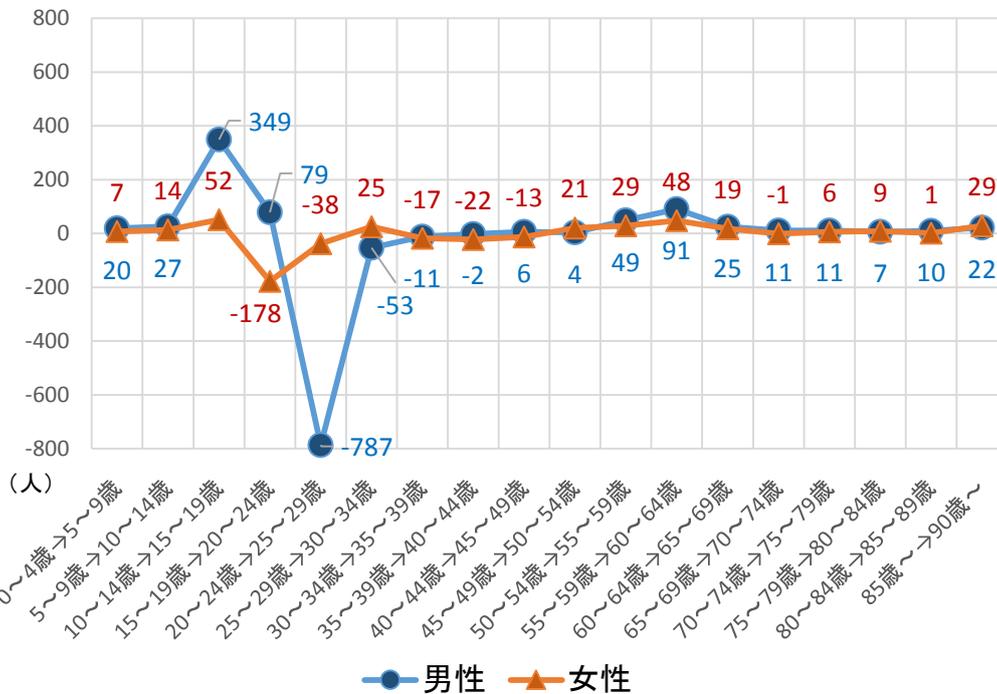
(2) 転入・転出、流入・流出

① 性別・年齢階級別の人口移動数

香美市では、10～14歳から15～19歳になる男性に多くの転入超過がみとめられます。大学進学にあたる時期であり、市内の高知工科大学への入学に伴うものと考えられます。また、大学卒業及び就職の早期にあたる20～24歳から25～29歳になる男性が転出超過となっています。

女性においては、15～19歳から20～24歳になるときに大きめの転出超過があり、30代以降にも転出がみられます。男性や子どもの転入出状況とあわせてみると、30代から40代にかけての子どもをいない女性が転出している可能性も考えられます。

◆ 2005年→2010年の性別・年齢階級別人口移動数



年齢	男性	女性	年齢	男性	女性
0～4歳→5～9歳	20	7	45～49歳→50～54歳	4	21
5～9歳→10～14歳	27	14	50～54歳→55～59歳	49	29
10～14歳→15～19歳	349	52	55～59歳→60～64歳	91	48
15～19歳→20～24歳	79	-178	60～64歳→65～69歳	25	19
20～24歳→25～29歳	-787	-38	65～69歳→70～74歳	11	-1
25～29歳→30～34歳	-53	25	70～74歳→75～79歳	11	6
30～34歳→35～39歳	-11	-17	75～79歳→80～84歳	7	9
35～39歳→40～44歳	-2	-22	80～84歳→85～89歳	10	1
40～44歳→45～49歳	6	-13	85歳～→90歳～	22	29

■=(性別の)転入・転出各上位3項目(転出はマイナスとして表示)
(平成22年国勢調査より データ引用は内閣府ワークシート男女別純移動数)

② 性別・年齢階級別の純社会移動率の推移

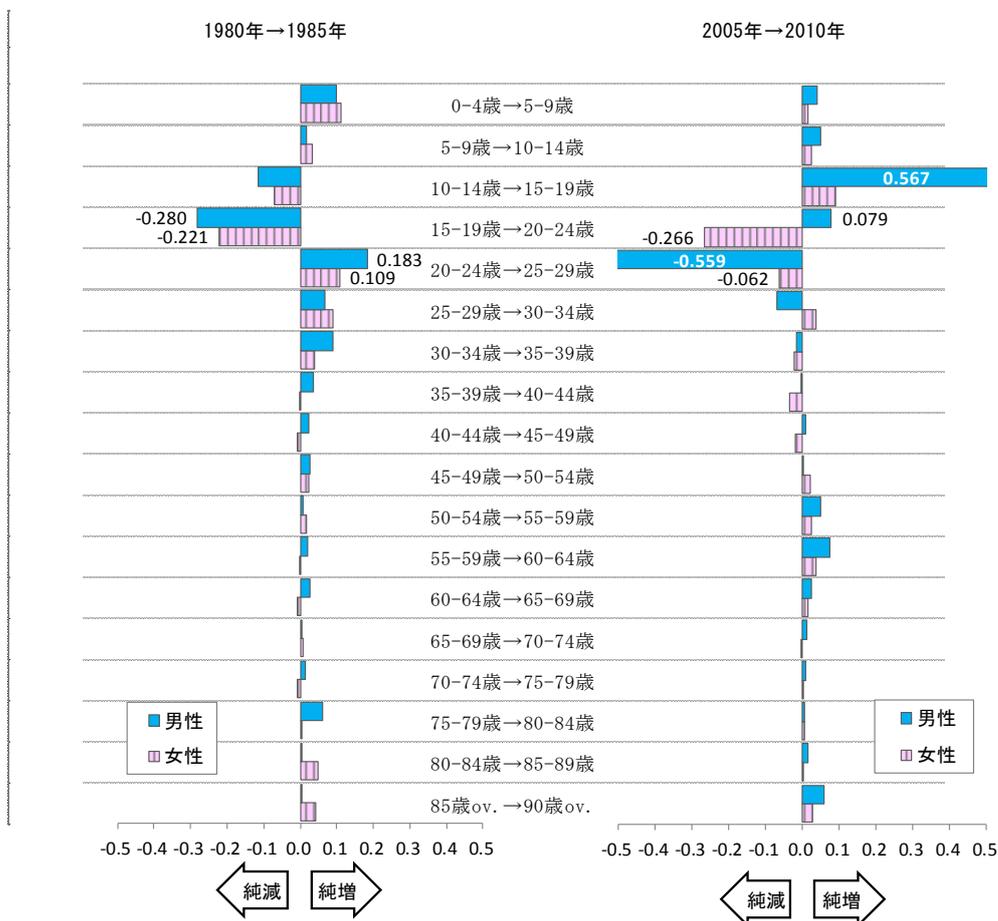
性別・年齢階級別の純社会移動率を30年前(1980→1985年)と現状(2005→2010年)で比較してみます。

男性が「10-14歳→15-19歳」の時期(大学進学)に多く流入し、「20-24歳→25-29歳」の時期(大学卒業・就職)に多く流出するという現象は、30年前には見られなかったものです。1997年に高知工科大学が開学したことで、この年齢層の男性の移動傾向が大きく変わったことがわかります。

「20-24歳→25-29歳」の男女が30年前は流入で現在は流出していること、30代の女性が30年前は流入で現在は30代後半になると流出していることなどがわかります。

また、男女ともに50代から60代にかけての流入が30年前より増えています。

◆ 純社会移動率の変化



(社人研 『日本の地域別将来推計人口』の指標より作成)

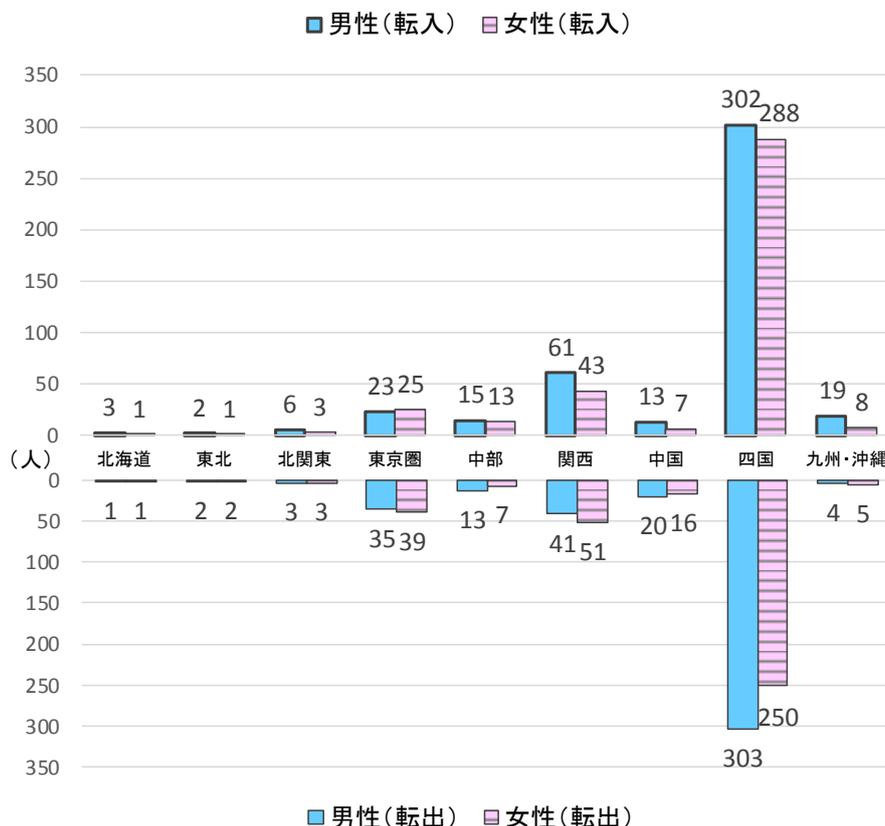
●参考: 純社会移動率

5年の調査年次を隔てる期間に、転入者数から転出者数を差し引いた純増減数が期首コーホート人口に占める比率です。

③ 地域ブロック別の人口移動

香美市と全国各地域ブロックとの人口移動の状況を見ると、転入・転出ともに最も移動する人数が多いのは四国ブロックとの間です。次いで関西、東京圏、中国となっています。東京圏及び関西へは女性の転出数が男性を上回っています。

◆ 男女別・地域ブロック別人口移動(2013年)



地域ブロック	総数(転入)	男性(転入)	女性(転入)	総数(転出)	男性(転出)	女性(転出)
北海道	4	3	1	2	1	1
東北	3	2	1	4	2	2
北関東	9	6	3	6	3	3
東京圏	48	23	25	74	35	39
中部	28	15	13	20	13	7
関西	104	61	43	92	41	51
中国	20	13	7	36	20	16
四国	590	302	288	553	303	250
九州・沖縄	27	19	8	9	4	5
合計	833	444	389	796	422	374

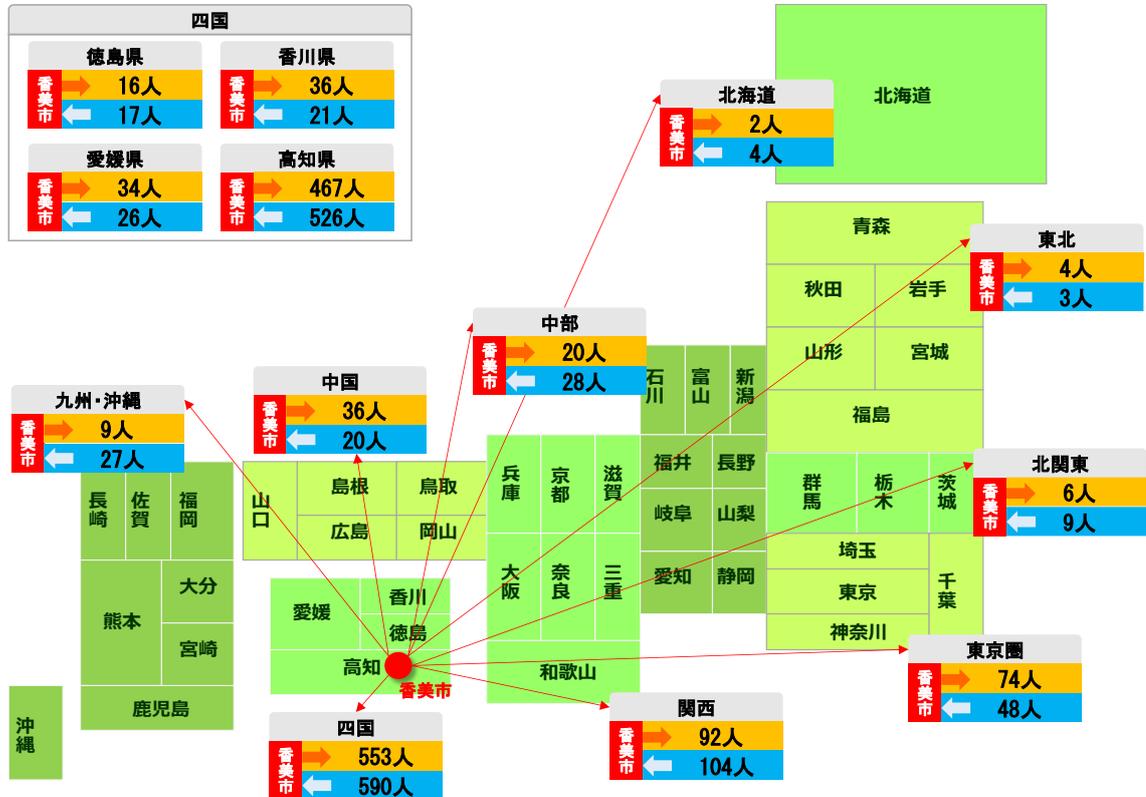
(性別) ■ = 転入上位3ブロック ■ = 転出上位3ブロック (人)
 (住民基本台帳の人口移動報告 住所別転入出者数 2013年より作成)

● 地域ブロックの区分

北海道: 北海道 / 東北: 青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島 / 北関東: 茨城・栃木・群馬 / 東京圏: 埼玉・千葉・東京・神奈川 / 中部: 新潟・富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知 / 関西: 三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山 / 中国: 鳥取・島根・岡山・広島・山口 / 四国: 徳島・香川・愛媛・高知 / 九州・沖縄: 福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

地域ブロック別で人口移動の最も多い四国の内訳では、ほとんどが高知県で転出 467 人、転入 526 人でした。他の3県はいずれも 40 人未満です。

◆ 地域ブロック別人口移動(2013 年)



四国ブロックに次いで移動の多い関西、東京圏、中国の内訳では、東京都、大阪府の大都市圏が多いことがわかります。転入において、兵庫県からのものが比較的多くなっています。

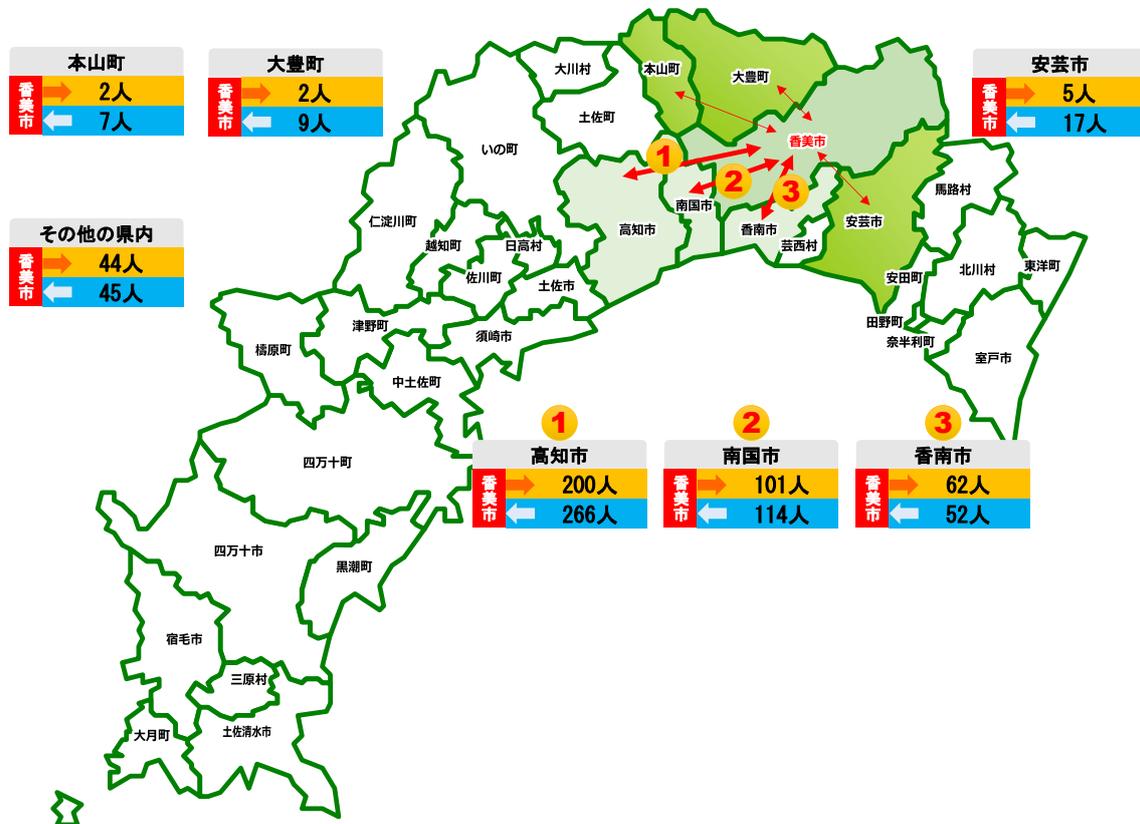
◆ 関西、東京圏、中国の内訳

(人)			(人)		
都道府県	総数(転入)	総数(転出)	都道府県	総数(転入)	総数(転出)
三重県	7	7	鳥取県	2	0
滋賀県	3	5	島根県	3	6
京都府	14	13	岡山県	10	15
大阪府	37	40	広島県	5	10
兵庫県	36	18	山口県	0	5
奈良県	6	4	中国(合計)	20	36
和歌山県	1	5			
関西(合計)	104	92			

(住民基本台帳の人口移動報告 住所地別転入出者数 2013 年より作成)

高知県内の市町との移動では、高知市との転入・転出が最も多く、次いで南国市、香南市となっています。

◆ 県内各市町との人口移動



(住民基本台帳の人口移動報告 住所地別転入出者数 2013年より作成)

④ 他市町村との流入・流出口

香美市の昼間人口比(人口総数に対する昼間人口の割合)は2010年に96.96%となっています(国勢調査)。香美市と他市町村の通勤・通学による移動状況を見てみます。

香美市への流入人口(他の区域から市への通勤・通学者)は4,417人となっており、高知市、香南市、南国市の順に多くなっています。

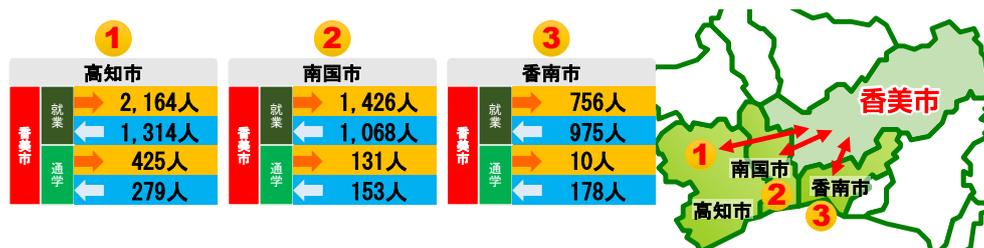
流出人口(他の区域への通勤・通学者)は5,393人で、高知市、南国市、香南市の順に多くなっています。3市とは通勤のための行き来が多いことがわかります。

◆ 市町村別流入・流出口

市町村名	流入(人)			流出(人)		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
高知市	1,593	1,314	279	2,589	2,164	425
室戸市	4	3	1	6	6	—
安芸市	126	90	36	87	83	4
南国市	1,221	1,068	153	1,557	1,426	131
土佐市	32	23	9	36	24	12
須崎市	10	5	5	16	15	1
香南市	1,153	975	178	766	756	10
田野町	3	3	—	10	10	—
安田町	9	6	3	1	1	—
芸西村	33	22	11	36	36	—
本山町	22	17	5	16	16	—
大豊町	44	38	6	37	36	1
土佐町	11	9	2	11	11	—
いの町	61	45	16	21	20	1
佐川町	16	10	6	1	1	—
日高村	6	4	2	1	1	—
県内総数	4,356	3,635	721	5,216	4,631	585
徳島県	13	3	10	4	4	—
香川県	7	2	5	9	9	—
愛媛県	8	3	5	9	9	—
その他の都道府県	33	13	20	18	18	—
県外総数	61	21	40	40	40	—
総数	4,417	3,656	761	5,393	4,788	605

※15歳以上、5人以上の移動のある市町村のみ掲載(国勢調査 平成22年 ※平成22年10月1日現在)

就業者では、香南市との間で流入が流出を上回っています。通学者では、南国市、香南市との間で流入が流出を上回っています。



○ 参考：若年者の転出、地区ブロック別人口移動の一側面

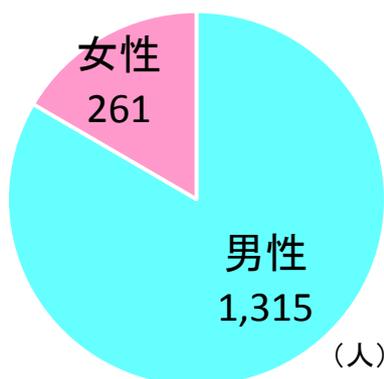
市内に大きなキャンパスをもつ高知工科大学には、県・四国外からも入学し、卒業・修了後の就職先は県・四国外が多く、特に関東の就職先が高い比率となっています。

「県内・四国内から入学した学生」→「大学時代を香美市で過ごす」→「県外・四国外へ移動していく」という構図がうかがえます。

◆ 高知工科大学地区ブロック(出身高校所在地)別 学生数:学士課程(2014年5月1日現在)

地区ブロック	学生数(人)	地区ブロック	学生数(人)
北海道	9	関西	391
東北	6	中国	295
北関東	19	四国(高知以外)	423
東京圏	15	高知県	555
中部	124	九州・沖縄	206

◆ 学士課程の男女内訳(2014年5月1日現在)



◆ 高知工科大学 2013年度(2013年4月～2014年3月卒業・修了生)のエリア別就職先

	工学系3学群	マネジメント学部	修士
北海道・東北	1	1	0
関東	76	26	39
中部	14	2	5
近畿	55	10	20
中国	17	12	0
高知	34	21	14
四国三県	31	18	9
九州・沖縄	9	3	0
総計(人)	237	93	87

(高知工科大学 HP より作成 www.kochi-tech.ac.jp/)

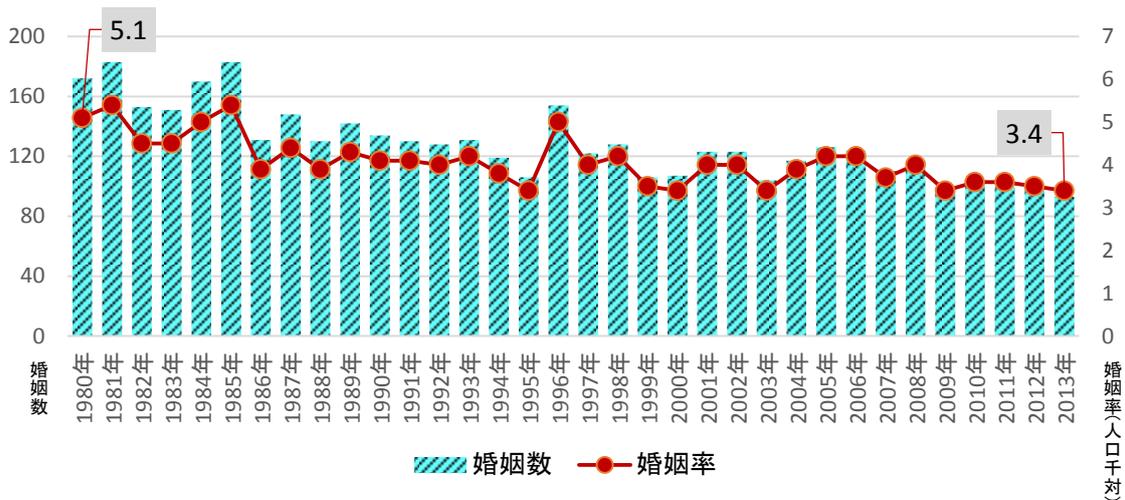
(3) 結婚・出産・子育て関係

① 結婚・離婚の推移

香美市の婚姻数は、多少の増減はあるものの長期にわたり減少傾向にあります。同様に婚姻率も1980年の5.1から2013年の3.4へと下降を続けています。

厚生労働省の人口動態統計の年間推計(2015年1月発表)では、2014年における日本国内の婚姻率は5.2とされていますが、香美市の婚姻率はこれを下回ります。

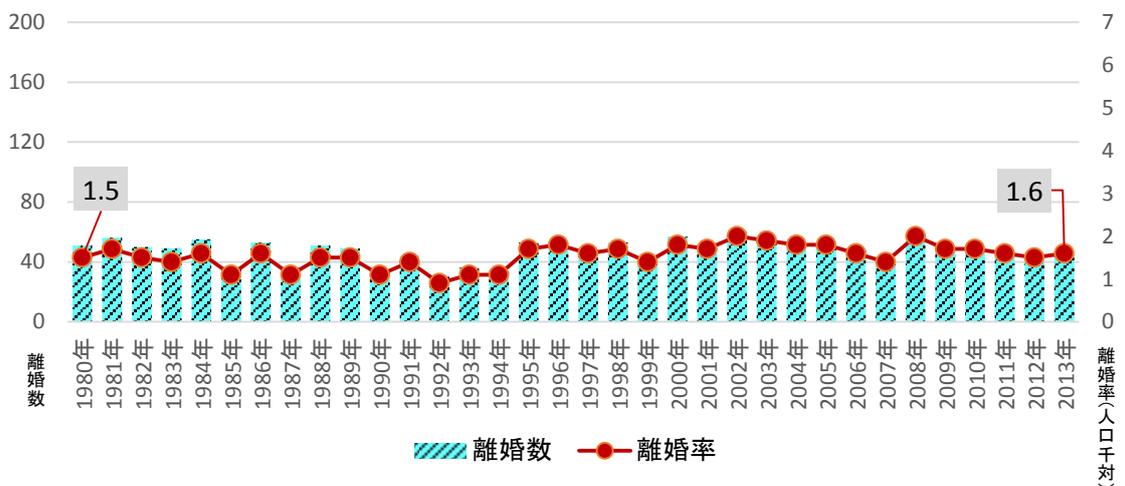
◆ 婚姻数、婚姻率(人口千人あたりの婚姻数)の推移



(厚生労働省人口動態統計)

離婚数、離婚率は婚姻と比べると大幅な増減の傾向はみられず、ほぼ横ばいで推移しています。

◆ 離婚数、離婚率(人口千人あたりの離婚数)の推移

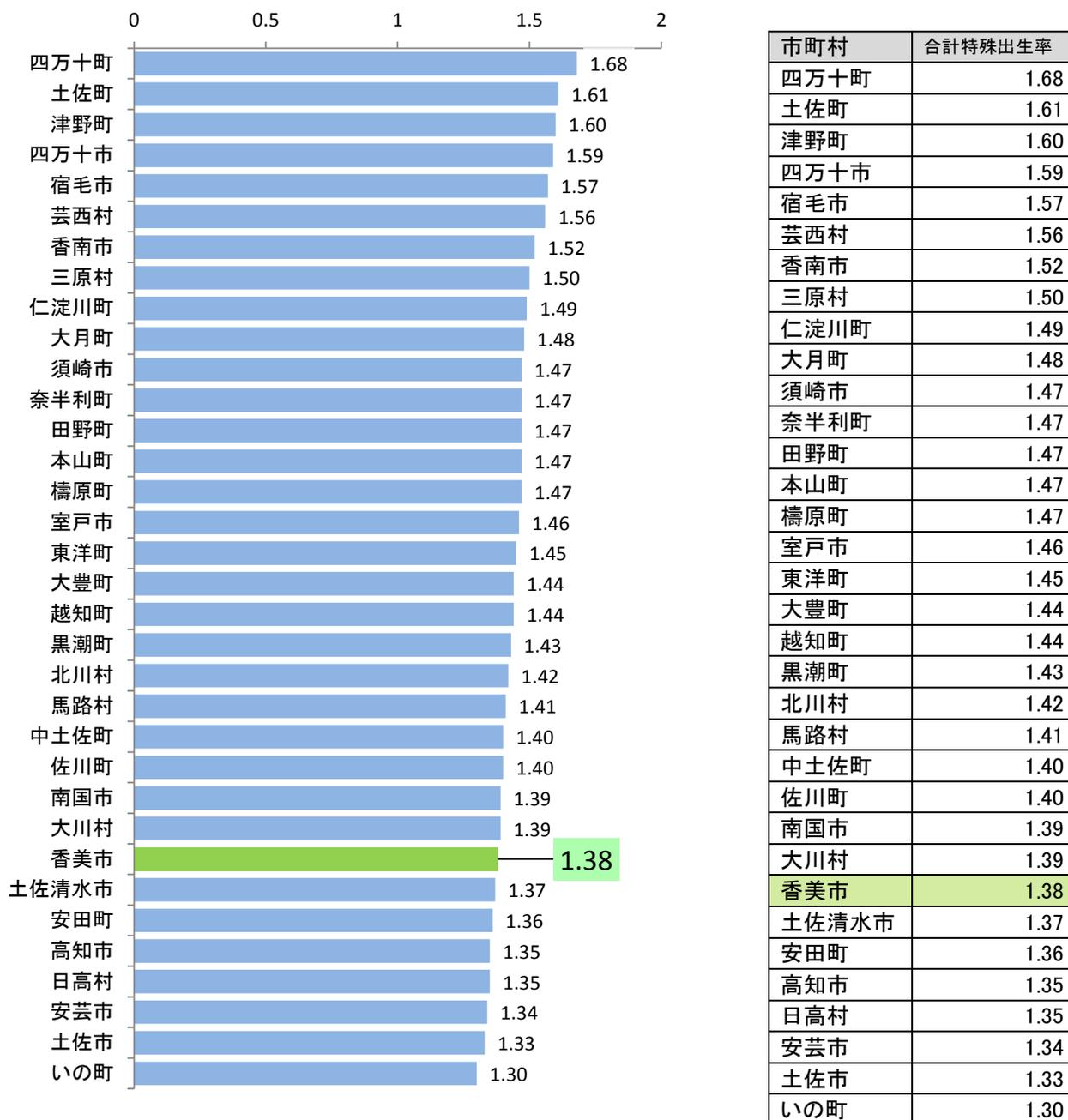


(厚生労働省人口動態統計)

② 合計特殊出生率の県内自治体との比較

香美市の2008年から2012年の期間における合計特殊出生率(ベイズ推定値)は1.38となっており、高知県内自治体では下位10団体に入る順位となっています。

◆ 合計特殊出生率(ベイズ推定値)の県内自治体との比較



(内閣府ワークシートの基礎データ 人口動態保健所・市町村別統計 平成20年～24年)
 ※市区町村別については、社人研の地域別人口推計に合わせて整理されたもの

●参考: ベイズ推定値

合計特殊出生率を算定するにあたり、女性の年齢別出生率の母数となる女性人口が小規模で出生率にバラつきが大きくなることを補正するため、周辺の二次医療圏グループの情報を加味する統計手法です。

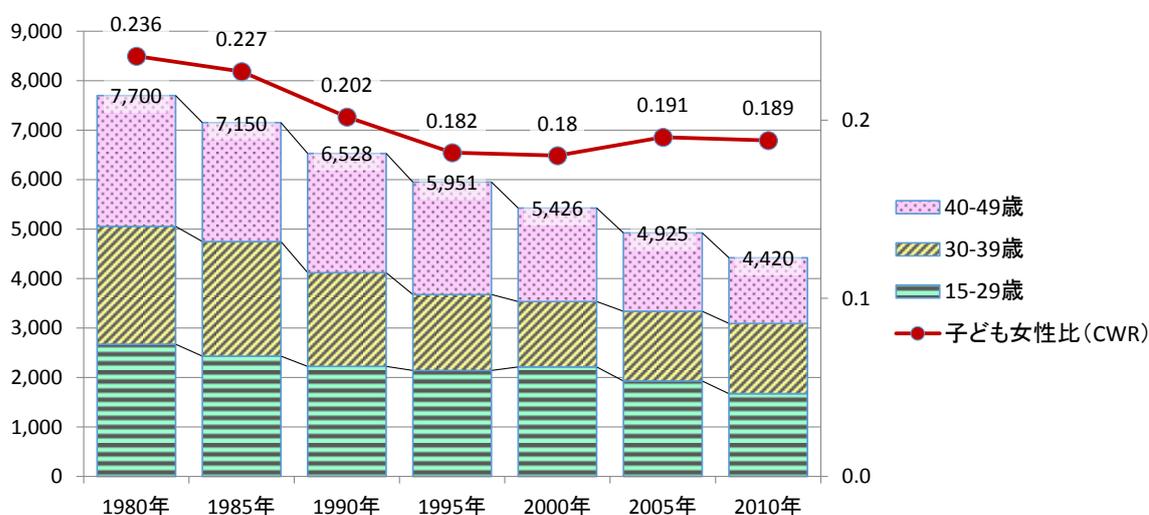
③ 子ども女性比の推移

香美市の0-4歳子ども人口は、1980年の1,817人から2010年の834人まで減少が続いてきました。同時に15歳～49歳の女性人口も減少しています。

0-4歳子ども人口と15-49歳女性人口の比である子ども女性比(CWR)をみると、1980年から2000年までは減少し、2005年にわずかながら上昇に転じ、2010年も2000年よりは上の数値です。

これは香美市の団塊ジュニア世代の女性が2005年頃に30代となり、出産のピークを迎えたためとも考えられます。

◆ 15-49歳女性人口と子ども女性比の推移



	0-4歳 子ども人口	15-49歳女性人口			計	子ども女性 比(CWR)
		15-29歳	30-39歳	40-49歳		
1980年	1,817	2,671	2,384	2,645	7,700	0.236
1985年	1,625	2,430	2,317	2,402	7,150	0.227
1990年	1,318	2,223	1,897	2,409	6,528	0.202
1995年	1,082	2,142	1,534	2,275	5,951	0.182
2000年	978	2,215	1,321	1,890	5,426	0.180
2005年	938	1,925	1,412	1,587	4,925	0.191
2010年	834	1,673	1,421	1,326	4,420	0.189

(国勢調査)

●参考: 合計特殊出生率と子ども女性比

合計特殊出生率(TFR:Total Fertility Ratio)と子ども女性比(CWR:Child Woman Ratio)は、いずれも出産年齢(15～49歳)女性人口における出生児数の比率の目安となる指標です。社人研による推計では、市町村の0～4歳人口について子ども女性比を用いて推計しています。

④ 子育て支援の状況

香美市には、8か所の認可保育所と2か所の幼稚園があります。

◆ 保育所・幼稚園の設置状況

施設名	経営主体	許可年月日	児童数(単位:人)								
			認可定員	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
なかよし保育園	香美市	H21.4.1	180	-	-	156	172	159	169	178	171
あけぼの保育園	香美市	H23.4.1	180	-	-	-	-	174	186	195	187
片地保育園	香美市	S23.8.31	60	47	38	46	42	42	35	26	27
新改保育園	香美市	S25.5.8	45	43	44	45	41	41	42	42	36
美良布保育園	香美市	S24.6.1	135	122	109	102	112	124	111	105	100
双葉保育園	香美市	S27.4.1	30	15	12	14	11	13	8	11	13
大柄保育園	香美市	S29.4.25	60	41	37	39	33	35	39	36	36
ひまわり保育園	私立	S26.6.1	60	65	68	73	61	57	58	56	68
土佐山田幼稚園	私立	S48.6.1	120	74	70	55	50	65	65	64	55
第2土佐山田幼稚園	私立	S51.12.7	120	75	90	75	84	74	77	64	73

※第2土佐山田幼稚園は平成25年度に定員数を160人から120人に変更
 ※平成26年4月1日現在
 (香美市教育委員会調べ)

香美市の待機児童は、2013年、2014年の4月現在はいませんでした。2015年4月現在で待機児童が出ています。平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」が開始され、一部の保育所の保育時間を国の標準時間に合わせたこと等による保育士不足によるものと考えられます。

◆ 認可保育所の利用状況と待機児童

	2012年度4月	2013年度4月	2014年度4月	2015年度4月
認可保育所数(か所)	8	8	8	8
認可保育所定員(人)	750	750	750	845
認可保育所利用児童数(人)	648	649	638	646
認可保育所待機児童数(人)	1	0	0	5
認可保育所定員充足率(i)	86.40%	86.50%	85.10%	76.5%
認可保育所待機児童率(ii)	0.20%	0.00%	0.00%	0.80%

(i) 認可保育所定員充足率 = (認可保育所利用児童数/認可保育所定員) × 100

(ii) 認可保育所待機児童率 = 認可保育所待機児童数/(認可保育所利用児童数+認可保育所待機児童数) × 100
 (厚生労働省保育課調べ ※Gaccom gaccomm.jp/search/p39/c212_nursery/region/)
 (2015年度は香美市教育委員会調べ)

⑤ 教育の状況

香美市の小学校の設置状況と児童数は以下のとおりです。小学校により状況は異なりますが、全体的に児童は減少しており、繁藤小学校・佐岡小学校は平成 25 年度から休校となっています。

◆ 市立小学校

	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
山田小学校	461	478	499	482	504	519	510	473	480
繁藤小学校	15	14	10	7	7	5	4	0	0
香長小学校	77	66	65	58	65	68	64	74	75
片地小学校	127	124	111	109	94	91	86	86	84
楠目小学校	166	166	167	156	152	151	146	150	146
佐岡小学校	24	20	20	16	12	10	10	0	0
舟入小学校	150	151	154	135	133	119	105	107	95
大宮小学校	231	214	209	207	196	193	193	180	168
大栃小学校	84	71	73	60	66	60	52	62	51

(人)(出典:学校基本調査)

中学校の設置状況と生徒数は以下のとおりです。小学校と同様の状況により、繁藤中学校は平成 25 年度から休校となっています。

◆ 市立中学校

	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
鏡野中学校	435	426	422	457	437	434	399	413	423
繁藤中学校	11	14	12	17	10	8	3	0	0
香北中学校	109	110	112	114	104	92	87	85	98
大栃中学校	40	45	43	47	39	41	31	30	31

(人)(出典:学校基本調査)

高等学校の設置状況と生徒数は以下のとおりです。生徒数減により、物部町にあった大栃高等学校が平成 22 年度に山田高等学校と統合となっています。

◆ 高等学校等

	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
山田高等学校	535	517	530	557	545	541	518	459	453
大栃高等学校	58	53	30	17	山田高校 統廃合	山田高校 統廃合	山田高校 統廃合	山田高校 統廃合	山田高校 統廃合
山田養護学校	126	132	146	166	171	171	164	158	152

(人)(出典:学校基本調査)

(4) 世帯・地域・暮らし関係

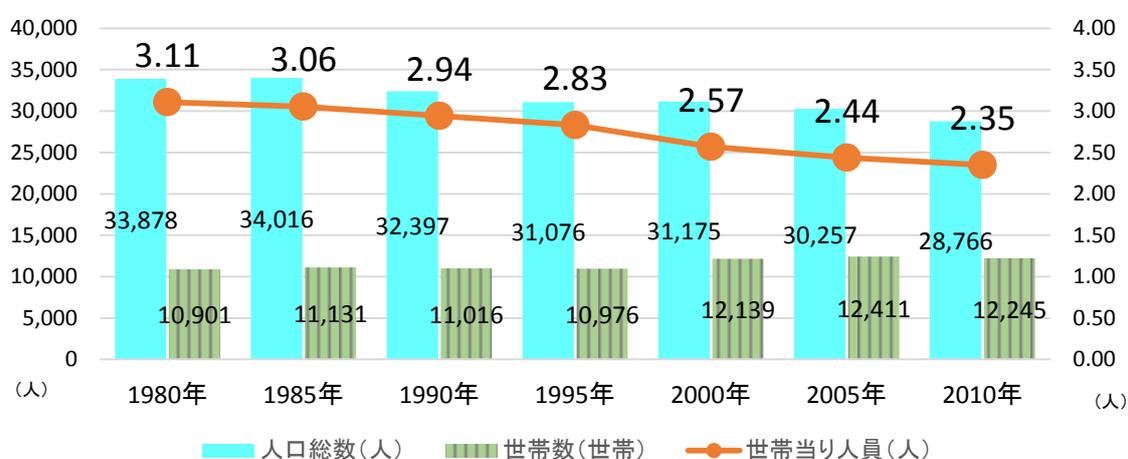
① 世帯の推移

家族の人数は、出産・子育てや就労にも大きな関わりがあると考えられます。

香美市では、1980年(昭和55年)から2010年(平成22年)にかけて、人口総数は39,238人から28,766人に減少しましたが、世帯数は10,828世帯から12,245世帯へと増加しています。

このことから、同じ期間の世帯あたり人員は3.62人から2.35人に減少することとなり、世帯規模が次第に小さくなっていることがわかります。

◆ 世帯数、世帯あたり人員の推移



(国勢調査)

② 医療・保健・福祉の状況

◆ 医療施設、薬局、医師数の状況

病院		診療所(医院)		歯科診療所数	薬局数	医師数	歯科医師数	医師1人当りの住民数
病院数	病床数	診療所数	病床数					
4	577 (363) ※1	24 (6) ※2	114	12	12	52.8 (11.8) ※3	17 (1) ※4	392

※1()は内数、療養病床数 ※2()は内数、有床診療所数 ※3.4()は内数、非常勤医師数

※平成26年2月末現在

(出典: 中央東福祉保健所)

◆ 保健・福祉施設

保健センター土佐山田(土佐山田町)	保健福祉センター香北(香北町)
保健センター物部(物部町)	地域福祉センター(土佐山田町)
特別養護老人ホーム白寿荘(香北町)	養護老人ホーム白寿荘(香北町)
高齢者福祉生活センターこづみ(物部町)	

◆ 介護保険の状況

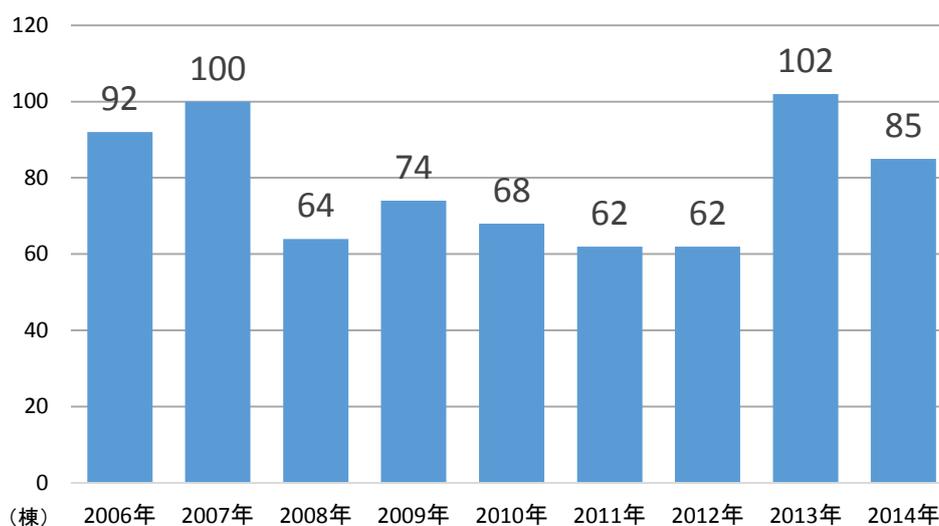
		第1号被保険者	第2号被保険者
要介護(要支援)認定者数(平成 26 年 2 月 28 日現在)		1,911 人	33 人
居宅介護(介護予防)サービス受給者数(平成 24 年度累計)		11,003 人	359 人
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		865 人	6 人
施設介護サービス受給者数 (平成 24 年度分累計)	介護老人福祉施設	1,709 人	20 人
	介護老人保健施設	1,922 人	2 人
	介護療養型医療施設	1,174 人	1 人
保険給付状況 (平成 24 年度状況)	介護サービス等諸費	2,482,340,372 円	
	介護予防サービス等諸費	133,562,636 円	
	高額介護サービス等費	69,586,609 円	
	高額医療合算介護サービス等費	6,207,810 円	
	特定入所者介護サービス等費	124,440,340 円	
審査支払手数料		3,425,795 円	

(出典:介護保険事業状況報告書)

③ 住宅建築

香美市の住宅新築の動きを見ると、2008年(平成20年)から2012年(平成24年)までは60から70棟代で推移していましたが、2013年(平成25年)には100棟以上に増加、2014年(平成26年)も85棟の新築が行われています。2013年の増加は、消費税増税による駆け込み需要の増が原因と考えられますが、新しく居を構える場所として香美市を選択する人が毎年一定数いることは着目すべき点と思われます。

◆ 市内の住宅新築棟数



(香美市税務課固定資産税班調べ)

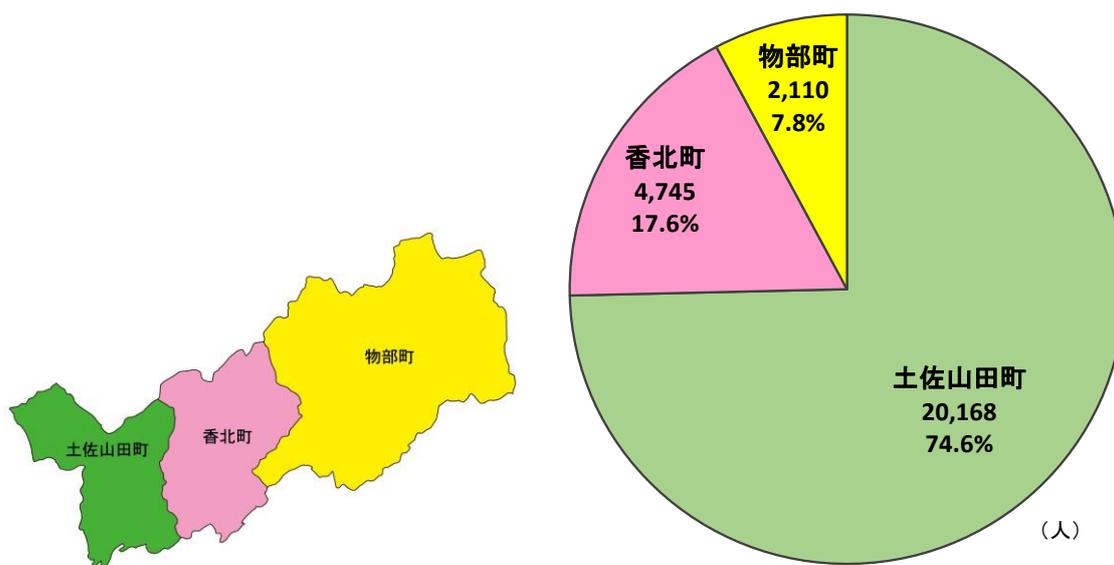
(5) 市内3地域の状況

① 香美市内3地域の人口比率

2015年6月1日現在の香美市の人口は27,023人(男性12,654人、女性14,369人)となっています。

市内3地域(土佐山田町、香北町、物部町)の人口の比率は以下のとおりとなっており、全市の75%近くの人口が土佐山田町に集中しています。

◆ 香美市内3地域の人口と全体に占める比率



◆ 男女別人口

	総人口	男性	女性
人口 (人)	27,023	12,654	14,369

◆ 地域別人口

	土佐山田町	香北町	物部町
人口 (人)	20,168	4,745	2,110

(2015年6月1日現在)

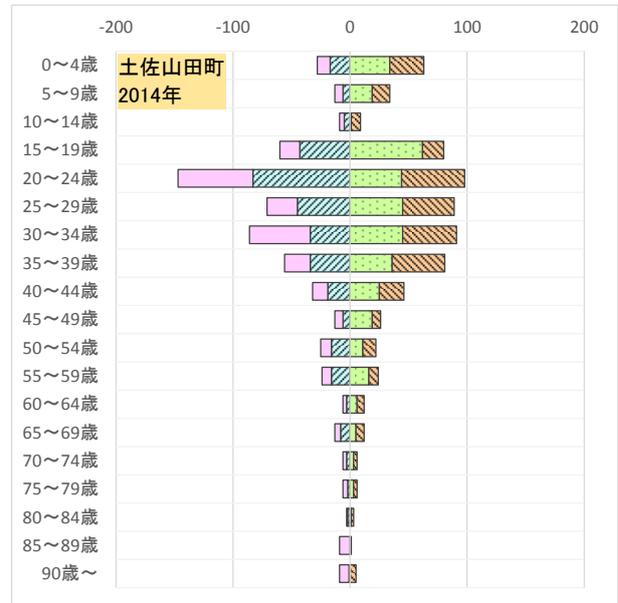
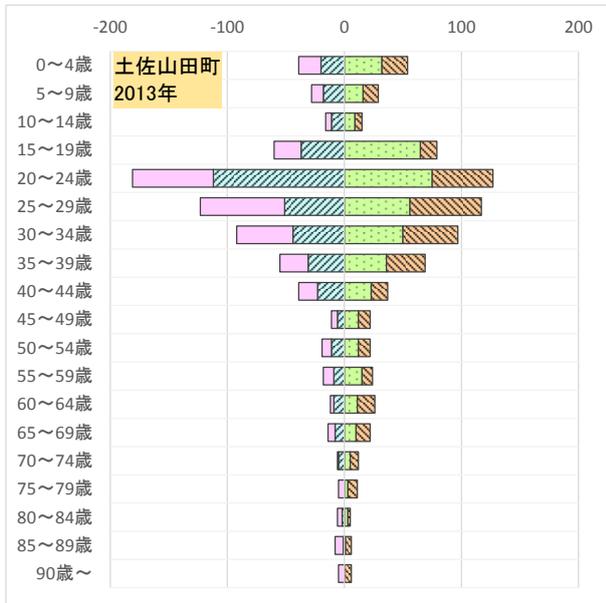
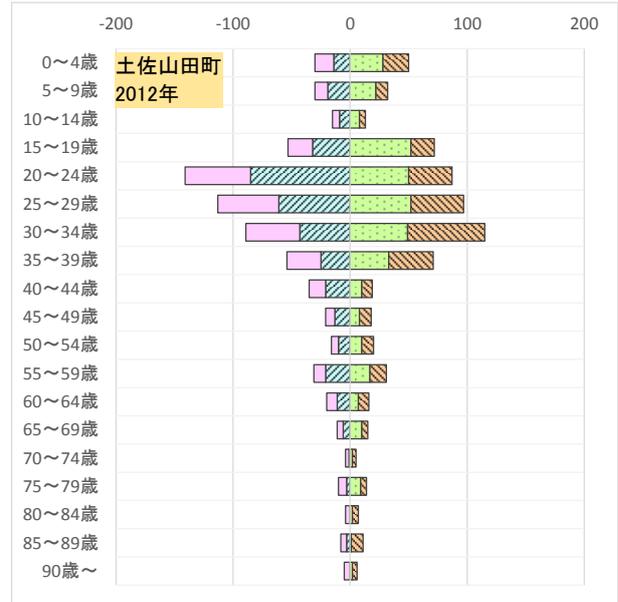
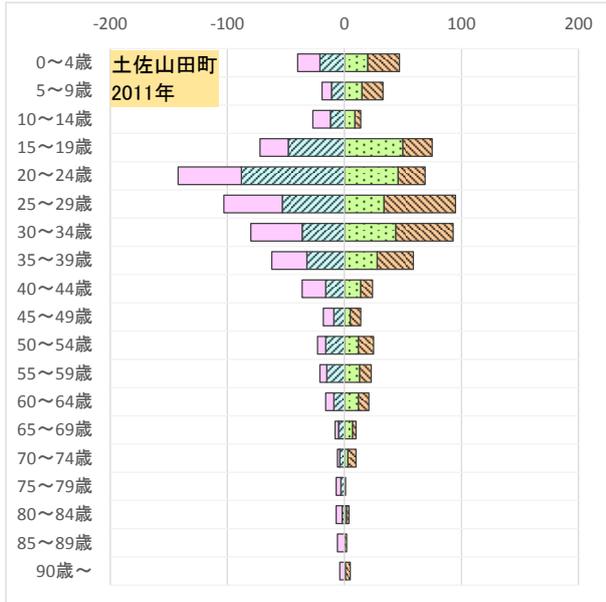
② 土佐山田町、性別・年齢階級別人口移動の最近の状況

下記グラフは±200人を最大値として作成しています。

土佐山田町では、総じて、男女・各年度とも移動の多い年齢層は20～24歳、25～29歳です。2013年に20～24歳男性で他の年度より約30%多い転出がありました。

男性の転入では、2013年と2014年に15～19歳で比較的多きな動きがみられ、女性の転入では2012年に30～34歳の比較的大きな動きがみられました。

◆ 土佐山田町の性別・年齢階級別人口移動の推移



← 女性の転出 男性の転出 男性の転入 女性の転入 →
(住民基本台帳より)

◆ 土佐山田町の性別・年齢階級別人口移動の推移

	2011年 (転入)		2012年 (転入)		2013年 (転入)		2014年 (転入)		2011年 (転出)		2012年 (転出)		2013年 (転出)		2014年 (転出)	
	男性	女性														
0～4歳	20	27	28	22	32	22	34	29	21	19	14	16	20	19	17	11
5～9歳	15	18	22	10	16	13	19	15	11	8	19	11	18	10	6	7
10～14歳	9	5	8	5	9	6	1	8	12	15	9	6	11	5	5	4
15～19歳	50	25	52	20	65	14	62	18	48	24	32	21	37	23	43	17
20～24歳	46	23	50	37	75	52	44	54	88	54	85	56	112	69	83	64
25～29歳	34	61	52	45	56	61	45	44	53	50	61	52	51	72	45	26
30～34歳	44	49	49	66	50	47	45	46	36	44	43	46	44	48	34	52
35～39歳	28	31	33	38	36	33	36	45	32	30	25	29	31	24	34	22
40～44歳	14	10	10	9	23	14	25	21	16	20	21	14	23	16	19	13
45～49歳	5	9	8	10	12	10	19	7	9	9	13	8	6	5	6	7
50～54歳	12	13	10	10	12	10	11	11	16	7	10	6	11	8	16	9
55～59歳	13	10	17	14	15	9	16	8	15	6	21	10	9	9	16	8
60～64歳	12	9	7	9	11	15	6	6	9	7	11	9	9	3	3	3
65～69歳	7	3	10	5	10	12	5	7	5	3	6	5	8	6	8	5
70～74歳	3	7	2	3	5	7	3	3	4	2	1	3	5	1	3	3
75～79歳	1	0	9	5	3	8	3	3	3	4	3	7	0	5	2	4
80～84歳	2	2	2	5	3	2	1	2	2	5	0	4	2	4	2	1
85～89歳	0	2	1	10	1	5	0	1	0	6	3	5	1	7	0	9
90歳～	1	4	2	4	0	6	0	5	0	4	0	5	0	5	1	8

(人)

(住民基本台帳より)

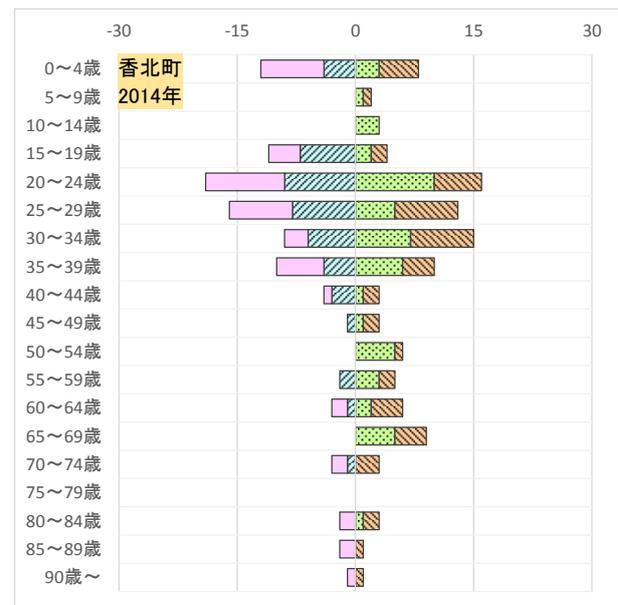
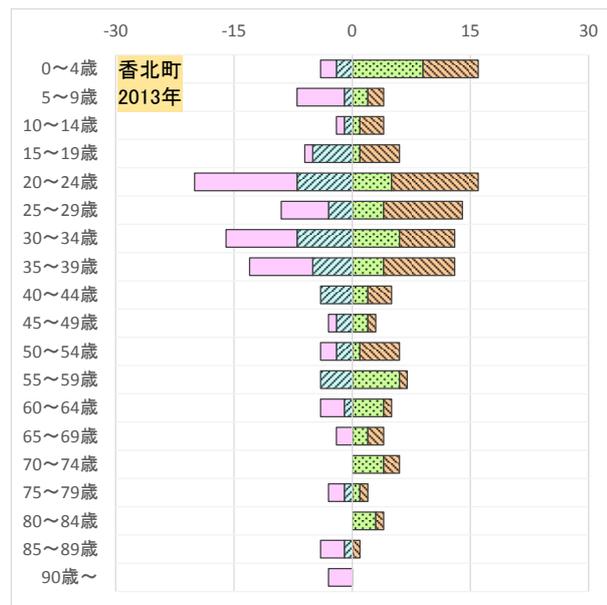
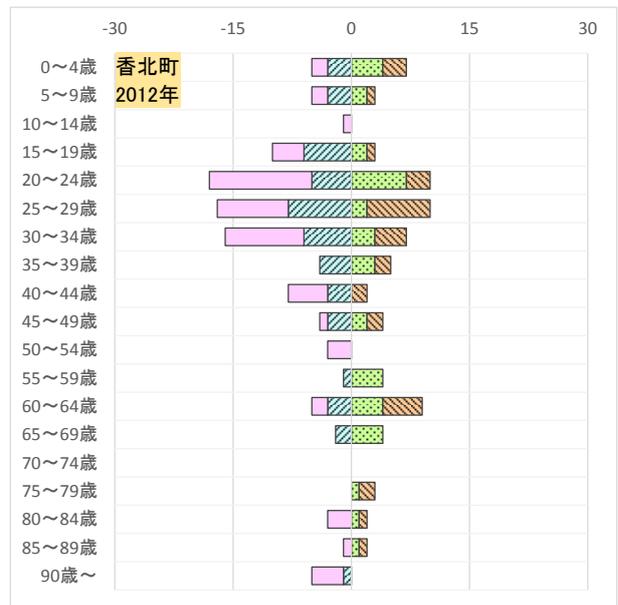
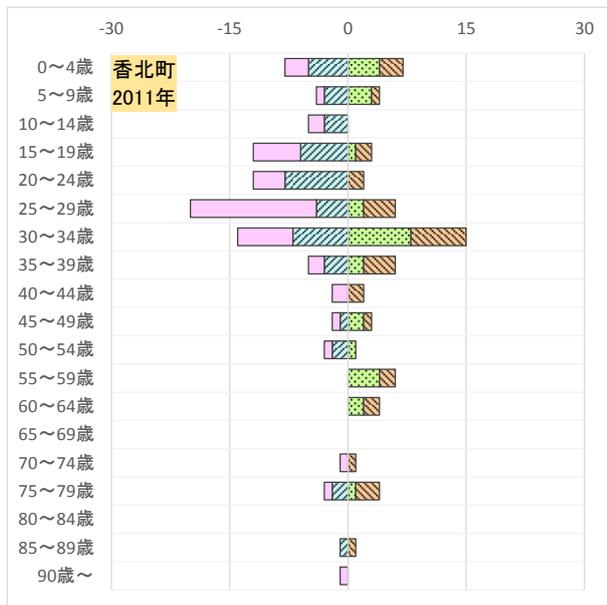
③ 香北町、性別・年齢階級別人口移動の最近の状況

下記グラフは±30人を最大値として作成しています。

香北町では、土佐山田町と比べると30～34歳で移動する層の率が多く現れており、卒業・就職期よりも少し後、就労中あるいは子育てを始める時期の移動傾向がうかがえます。20～24歳転出者では、2011年以外の各年で女性の方が男性よりも多く転出しています。

また、香北町では2013年以降、転入者が増加しています。特に2013年、30歳代と0～4歳の人数が上がっていることから、就学前の子どもを持つファミリー層の香北町への転入がうかがえます。

◆ 香北町の性別・年齢階級別人口移動の推移



← 女性の転出 男性の転出 男性の転入 女性の転入 →
(住民基本台帳より)

◆ 香北町の性別・年齢階級別人口移動の推移

	2011年 (転入)		2012年 (転入)		2013年 (転入)		2014年 (転入)		2011年 (転出)		2012年 (転出)		2013年 (転出)		2014年 (転出)	
	男性	女性														
0～4 歳	4	3	4	3	9	7	3	5	5	3	3	2	2	2	4	8
5～9 歳	3	1	2	1	2	2	1	1	3	1	3	2	1	6	0	0
10～ 14歳	0	0	0	0	1	3	3	0	3	2	0	1	1	1	0	0
15～ 19歳	1	2	2	1	1	5	2	2	6	6	6	4	5	1	7	4
20～ 24歳	0	2	7	3	5	11	10	6	8	4	5	13	7	13	9	10
25～ 29歳	2	4	2	8	4	10	5	8	4	16	8	9	3	6	8	8
30～ 34歳	8	7	3	4	6	7	7	8	7	7	6	10	7	9	6	3
35～ 39歳	2	4	3	2	4	9	6	4	3	2	4	0	5	8	4	6
40～ 44歳	0	2	0	2	2	3	1	2	0	2	3	5	4	0	3	1
45～ 49歳	2	1	2	2	2	1	1	2	1	1	3	1	2	1	1	0
50～ 54歳	1	0	0	0	1	5	5	1	2	1	0	3	2	2	0	0
55～ 59歳	4	2	4	0	6	1	3	2	0	0	1	0	4	0	2	0
60～ 64歳	2	2	4	5	4	1	2	4	0	0	3	2	1	3	1	2
65～ 69歳	0	0	4	0	2	2	5	4	0	0	2	0	0	2	0	0
70～ 74歳	0	1	0	0	4	2	0	3	0	1	0	0	0	0	1	2
75～ 79歳	1	3	1	2	1	1	0	0	2	1	0	0	1	2	0	0
80～ 84歳	0	0	1	1	3	1	1	2	0	0	0	3	0	0	0	2
85～ 89歳	0	1	1	1	0	1	0	1	1	0	0	1	1	3	0	2
90歳 ～	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	4	0	3	0	1

(人)

(住民基本台帳より)

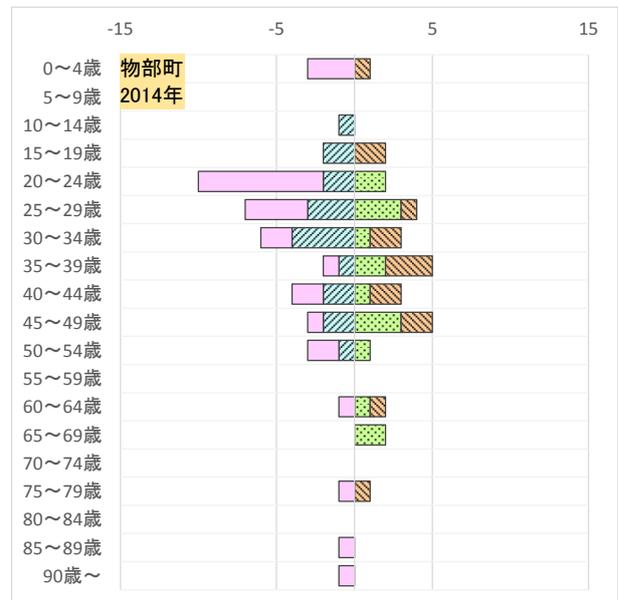
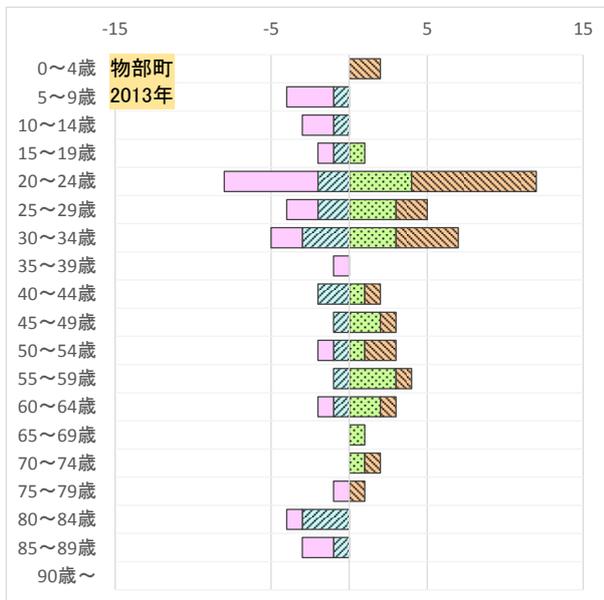
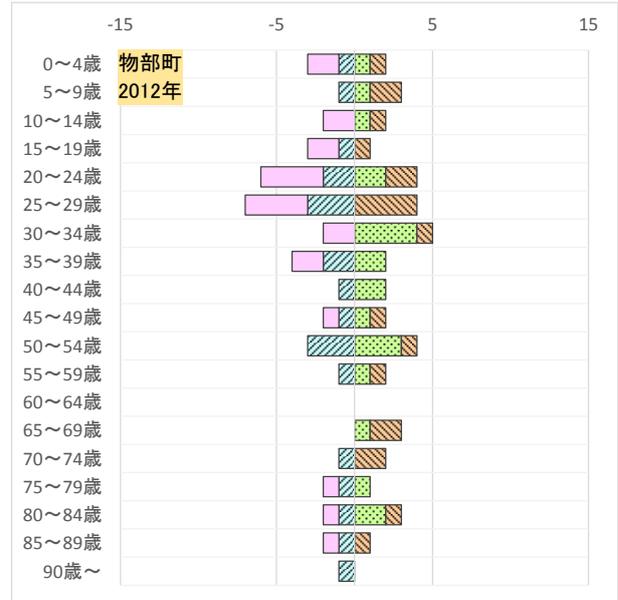
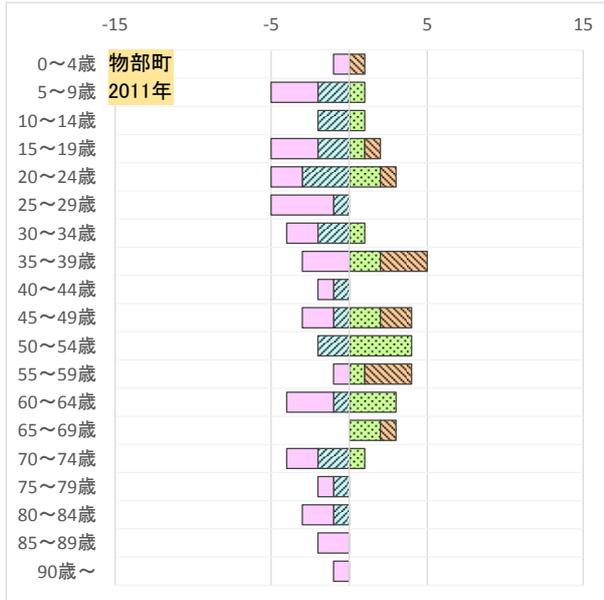
④ 物部町、性別・年齢階級別人口移動の最近の状況

下記グラフは±15人を最大値として作成しています。

物部町の人口移動では、他の2地域とくらべて50歳以上の層に動きがみられることが特徴といえます。

20～24歳に着目すると、2013年には転入超過していたものが、2014年では転出超過に転じています。

◆ 物部町の性別・年齢階級別人口移動の推移



← 女性の転出 男性の転出 男性の転入 女性の転入 →
(住民基本台帳より)

◆ 物部町の性別・年齢階級別人口移動の推移

	2011年 (転入)		2012年 (転入)		2013年 (転入)		2014年 (転入)		2011年 (転出)		2012年 (転出)		2013年 (転出)		2014年 (転出)	
	男性	女性														
0～4 歳	0	1	1	1	0	2	0	1	0	1	1	2	0	0	0	3
5～9 歳	1	0	1	2	0	0	0	0	2	3	1	0	1	3	0	0
10～ 14歳	1	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	2	1	2	1	0
15～ 19歳	1	1	0	1	1	0	0	2	2	3	1	2	1	1	2	0
20～ 24歳	2	1	2	2	4	8	2	0	3	2	2	4	2	6	2	8
25～ 29歳	0	0	0	4	3	2	3	1	1	4	3	4	2	2	3	4
30～ 34歳	1	0	4	1	3	4	1	2	2	2	0	2	3	2	4	2
35～ 39歳	2	3	2	0	0	0	2	3	0	3	2	2	0	1	1	1
40～ 44歳	0	0	2	0	1	1	1	2	1	1	1	0	2	0	2	2
45～ 49歳	2	2	1	1	2	1	3	2	1	2	1	1	1	0	2	1
50～ 54歳	4	0	3	1	1	2	1	0	2	0	3	0	1	1	1	2
55～ 59歳	1	3	1	1	3	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0
60～ 64歳	3	0	0	0	2	1	1	1	1	3	0	0	1	1	0	1
65～ 69歳	2	1	1	2	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
70～ 74歳	1	0	0	2	1	1	0	0	2	2	1	0	0	0	0	0
75～ 79歳	0	0	1	0	0	1	0	1	1	1	1	1	0	1	0	1
80～ 84歳	0	0	2	1	0	0	0	0	1	2	1	1	3	1	0	0
85～ 89歳	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	1	1	2	0	1
90歳 ～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1

(人)

(住民基本台帳より)

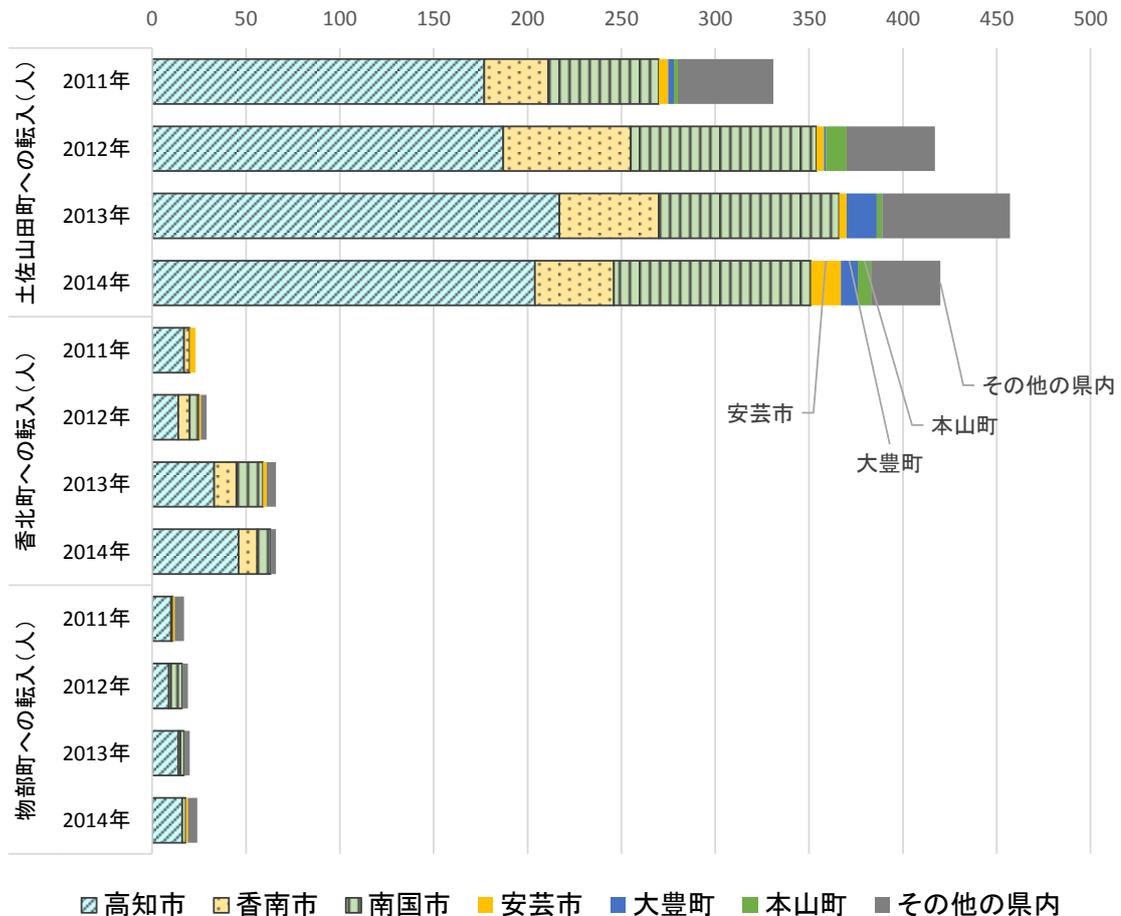
⑤ 地域別、県内市町村からの転入の状況

県内市町村からの転入について、最近の推移を地域ごとにみてみます。各年、各地域とも高知市からの転入が最も多いことがわかります。

土佐山田町では、他の地区よりも南国市からの転入が多く、香北町、物部町では転入が微増傾向にあることがわかります。

香北町では 2013 年から転入者が倍増しています。

◆ 県内市町村からの転入の推移



	土佐山田町への転入(人)				香北町への転入(人)				物部町への転入(人)			
	2011年	2012年	2013年	2014年	2011年	2012年	2013年	2014年	2011年	2012年	2013年	2014年
高知市	177	187	217	204	17	14	33	46	10	9	14	16
香南市	34	68	53	42	3	6	12	10	0	1	1	0
南国市	59	99	96	105	0	5	14	7	1	6	2	2
安芸市	5	4	4	16	3	1	2	0	1	0	0	1
大豊町	3	1	16	9	0	0	0	0	0	0	0	0
本山町	2	11	3	7	0	0	0	0	0	0	0	0
上記小計	280	370	389	383	23	26	61	63	12	16	17	19
その他の県内	51	47	68	37	0	3	5	3	5	3	3	5
合計	331	417	457	420	23	29	66	66	17	19	20	24

(住民基本台帳より 集計対象 2011-2014 年)

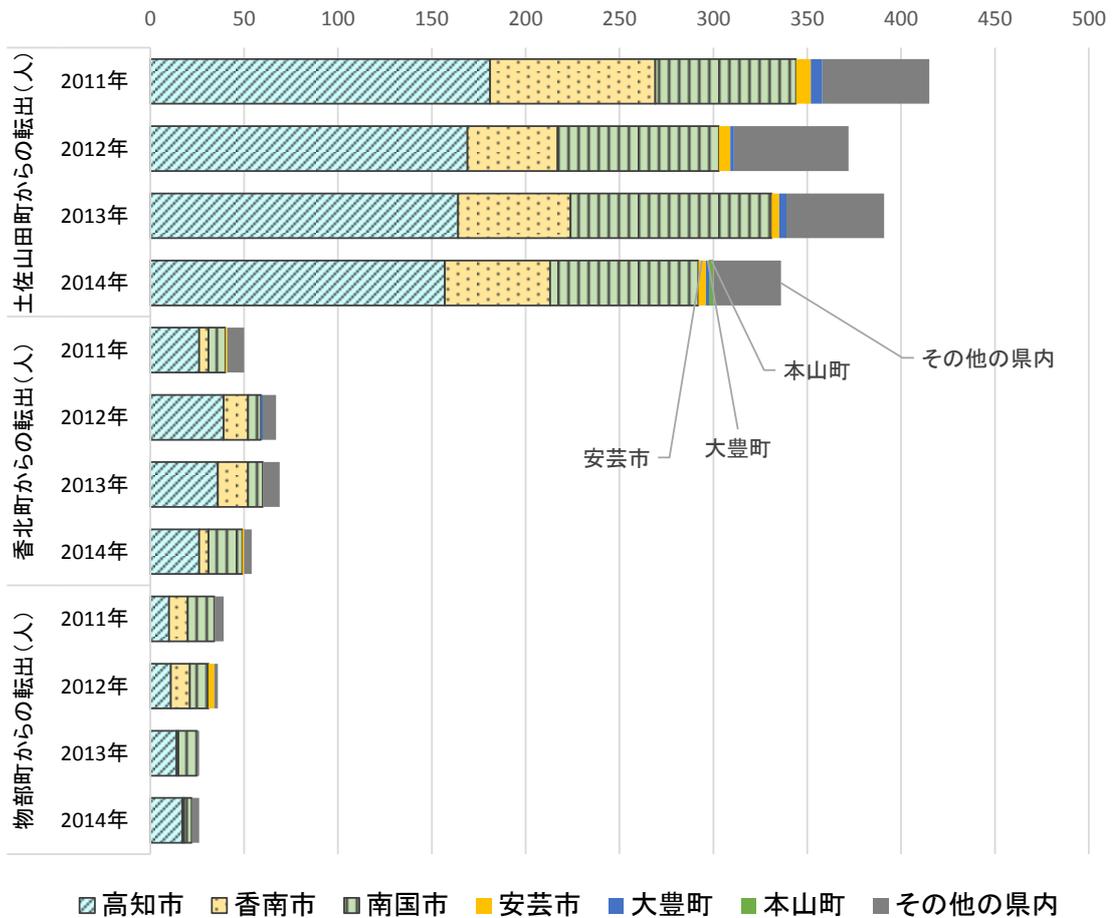
⑥ 地域別、県内市町村への転出の状況

県内市町村への転出について、最近の推移を地域ごとにみてみます。各年、各地区とも高知市への転出が多いことがわかります。

香南市への転出は、土佐山田町からのものが他地区と比べて高く、南国市は各地区とも高知市に次ぐ転出先となっていることもわかります。

物部町からの転出数は下降傾向にあります。

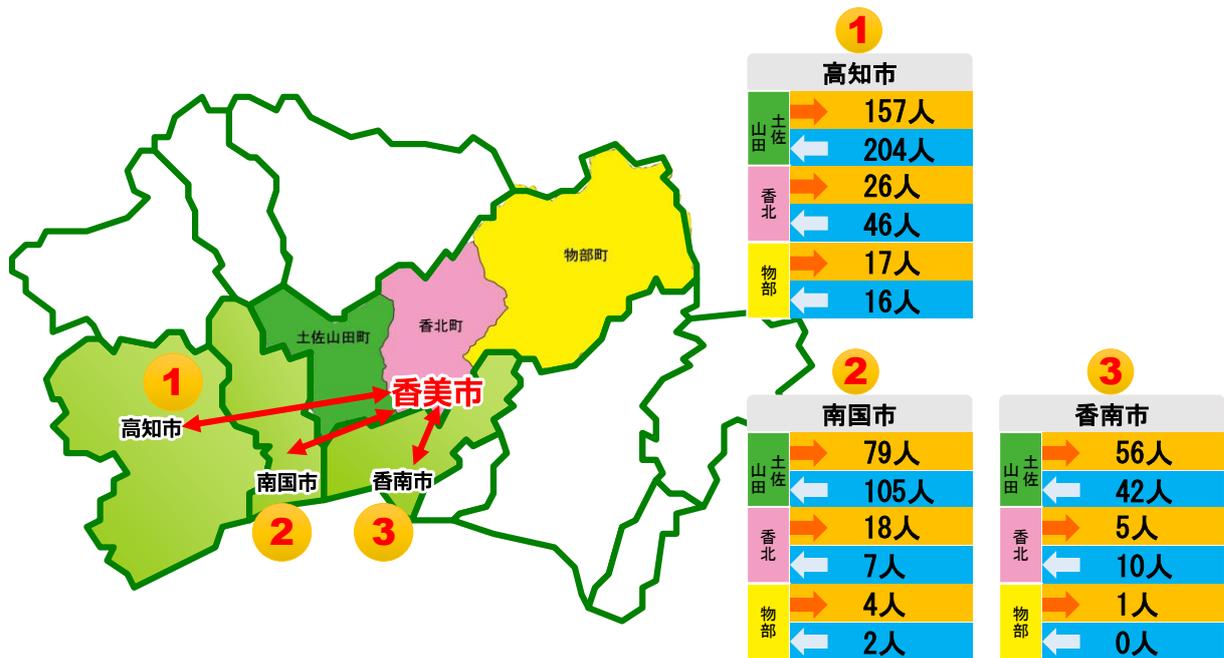
◆ 県内市町村への転出の推移



	土佐山田町からの転出(人)				香北町からの転出(人)				物部町からの転出(人)			
	2011年	2012年	2013年	2014年	2011年	2012年	2013年	2014年	2011年	2012年	2013年	2014年
高知市	181	169	164	157	26	39	36	26	10	11	14	17
香南市	88	48	60	56	5	13	16	5	10	10	1	1
南国市	75	86	107	79	9	7	8	18	14	10	10	4
安芸市	8	6	4	4	1	0	0	1	0	3	0	0
大豊町	6	2	4	2	0	1	0	0	0	0	0	0
本山町	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
上記小計	358	311	339	300	41	60	60	50	34	34	25	22
その他の 県内	57	61	52	36	9	7	9	4	5	2	1	4
合計	415	372	391	336	50	67	69	54	39	36	26	26

(住民基本台帳より 集計対象 2011-2014年)

◆ 市内3地域別、近隣市町との人口移動(2013年)



(住民基本台帳より 2014年)

⑦ 地域別の高齢者のいる世帯

高齢者のいる世帯の状況を地域別にみると、最も高いのは物部町 73.4%となっており、次いで香北町 63.3%、土佐山田町 45.2%となっています。お年寄りが一人で暮らす高齢者単独世帯は各地域で増加傾向にあります。

◆ 地域別、高齢者のいる世帯の推移

地 域	世帯構成	2000 年	2005 年	2010 年
土佐山田町	全世帯数	8,599	9,058	9,065
	高齢者のいる世帯	43.6%	43.1%	45.2%
	高齢者単独世帯	10.9%	12.0%	13.3%
香北町	全世帯数	2,074	2,032	2,001
	高齢者のいる世帯	62.4%	62.5%	63.3%
	高齢者単独世帯	16.3%	17.0%	19.3%
物部町	全世帯数	1,396	1,263	1,120
	高齢者のいる世帯	97.9%	71.6%	73.4%
	高齢者単独世帯	19.6%	23.8%	27.8%

(国勢調査)

⑧ 地域別の産業別就業人口

就業人口は全体的に減少傾向にあります。物部町は他地域よりも減り方が大きくなっています。産業別にみると、物部町と土佐山田町の第2次産業が減っており、土佐山田町と香北町の第3次産業は微減にとどまっています。

◆ 地域別、産業別就業人口の推移

地 域	産 業	2000 年	2005 年	2010 年
土佐山田町	第1次産業(人)	1,799	1,815	1,514
	第2次産業(人)	2,600	2,080	1,662
	第3次産業(人)	6,592	6,589	6,328
	計(人)	10,991	10,484	9,504
香北町	第1次産業(人)	886	835	647
	第2次産業(人)	645	547	424
	第3次産業(人)	1,319	1,335	1,194
	計(人)	2,850	2,717	2,265
物部町	第1次産業(人)	415	372	299
	第2次産業(人)	427	256	172
	第3次産業(人)	600	531	396
	計(人)	1,442	1,159	867

(国勢調査)

⑨ 地域別の人口推計

ここまでみてきたとおり、香美市内の3地域はそれぞれに人口移動の状況や年齢構成が異なります。

時代にあった地域をつくり、地域と地域を連携して香美市全体のまちづくりを推進していくためには、現在の状況から予測される各地域の将来人口などを推計する必要があると考え、以下のような独自の設定・方法により算定を行いました。手法としてはコーホート要因法に基づく人口推計に準じたものとなります。

【2010年と2015年の各地域人口】=2010年と2015年の各地域(土佐山田町・香北町・物部町)の人口の実績は、住民基本台帳の人口移動調査(4月1日基準)によるものです。

【合計特殊出生率】=本推計では2010年までの数値は近似値で、香美市の子ども女性比に、換算率(国の人口推計ツールで示された2015年の子ども女性比から合計特殊出生率への換算率7.19476)を乗じたものを採用しています。

市の過去実績に則ったものとなりますが、他の推計や発表と異なる場合があります。設定値は3地域共通となり、地域ごとの合計特殊出生率は算定していません。

【生残率】=社人研の仮定値によるものを採用しています。

【純社会移動率】=まず、平成22年の各地区の年齢層別・性別の基準人口(人口移動調査3月31日現在)に、社人研仮定値の生残率を乗じて当該地域の封鎖人口(社会移動が0とした場合の人口)を算出します。

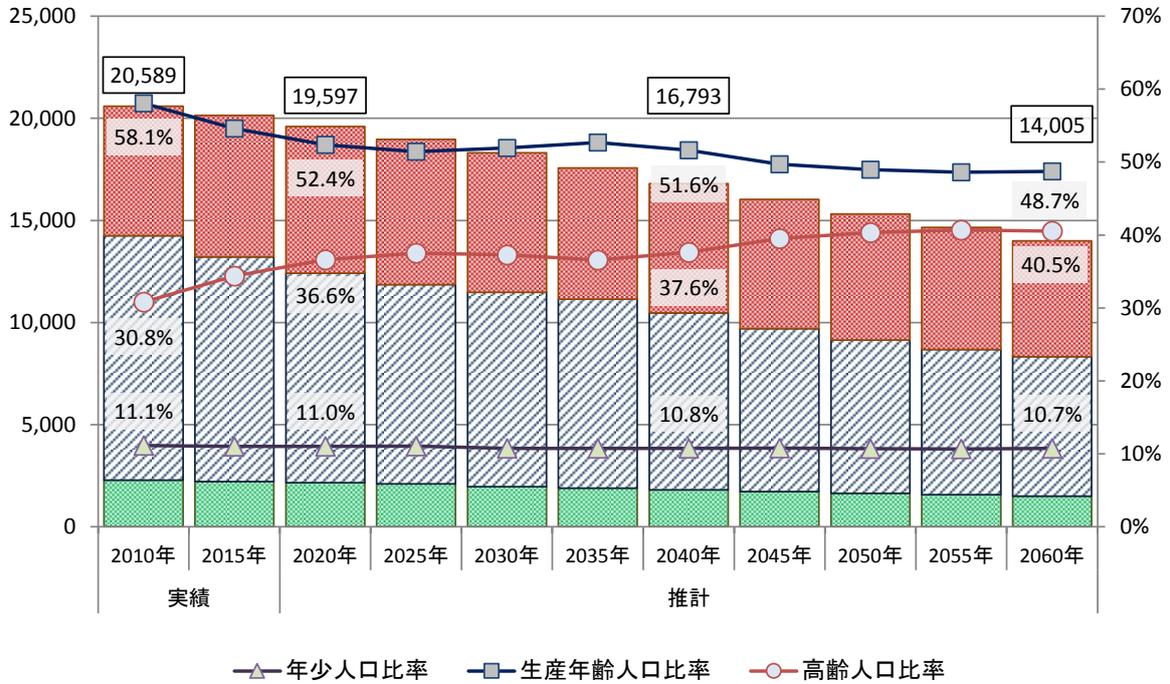
封鎖人口と平成27年の各地域の人口を照らしあわせることで、当該地区の純社会移動率を仮定的に算出し推計に反映させています。

以上から、年齢・性別ごとの人口については各地域の現状を基本とし、出生の状況は香美市全体の傾向を反映、加えて平成22年～27年の各地域の人口移動の傾向を反映した予測となっています。

そのため、3地域の推計値の合計は、第3章で示す市全体の推計と等しいものとはなりません。また、あくまでも、現在までの傾向が将来も変わらず推移した場合という仮定に基づく推計の一つであるという前提でみていく必要があります。

土佐山田町は、3地域で最も生産年齢人口比率が高く、高齢人口比率が低くなっています。また、年少人口比率も極端な下降傾向にはありません。

◆ 土佐山田町の人口及び年齢3区分別人口比率推計

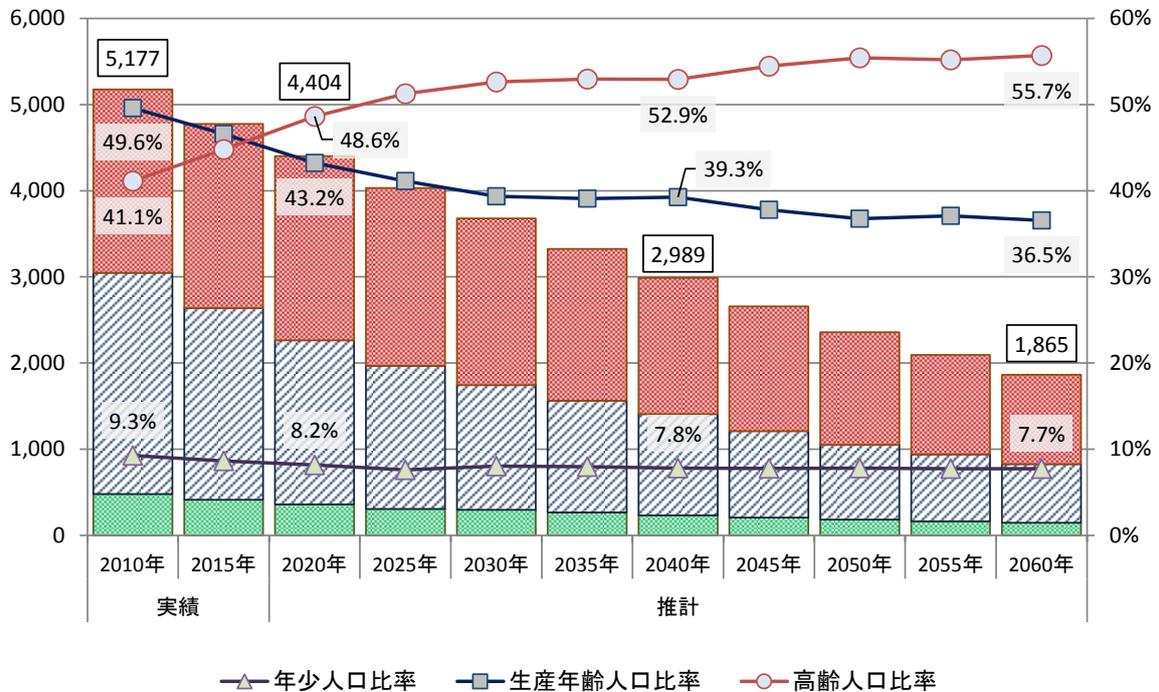


◆ 推計結果

	年	総人口(人)	年少人口(人)	生産年齢人口(人)	高齢人口(人)	年少人口比率	生産年齢人口比率	高齢人口比率	合計特殊出生率
実績	2010年	20,589	2,294	11,953	6,342	11.1%	58.1%	30.8%	1.36
	2015年	20,148	2,221	11,001	6,926	11.0%	54.6%	34.4%	1.40
推計	2020年	19,597	2,159	10,264	7,175	11.0%	52.4%	36.6%	1.42
	2025年	18,975	2,099	9,760	7,116	11.1%	51.4%	37.5%	1.44
	2030年	18,307	1,971	9,509	6,827	10.8%	51.9%	37.3%	1.45
	2035年	17,572	1,890	9,255	6,427	10.8%	52.7%	36.6%	1.47
	2040年	16,793	1,806	8,668	6,318	10.8%	51.6%	37.6%	1.48
	2045年	16,029	1,729	7,968	6,332	10.8%	49.7%	39.5%	1.49
	2050年	15,317	1,644	7,497	6,176	10.7%	48.9%	40.3%	1.51
	2055年	14,653	1,567	7,122	5,964	10.7%	48.6%	40.7%	1.52
	2060年	14,005	1,505	6,825	5,675	10.7%	48.7%	40.5%	1.53

香北町は、年少人口比率は大きく下がることがないと予測されます。しかし高齢人口比率は少しずつ上がり、生産年齢人口比率は少しずつ下がる予測となっています。

◆ 香北町の人口及び年齢3区分別人口比率推計

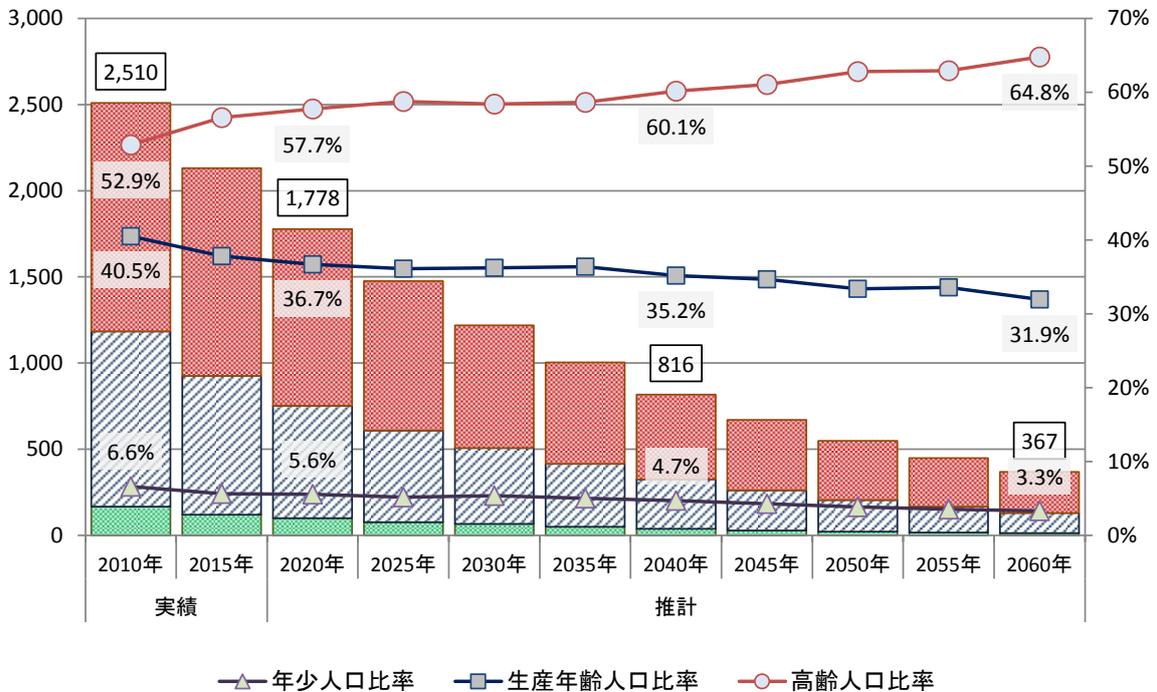


◆ 推計結果

	年	総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢人口 (人)	高齢人口 (人)	年少人口比率 (%)	生産年齢人口比率 (%)	高齢人口比率 (%)	合計特殊出生率
実績	2010年	5,177	480	2,568	2,129	9.3%	49.6%	41.1%	1.36
	2015年	4,776	412	2,225	2,139	8.6%	46.6%	44.8%	1.40
推計	2020年	4,404	360	1,903	2,141	8.2%	43.2%	48.6%	1.42
	2025年	4,033	307	1,659	2,067	7.6%	41.1%	51.3%	1.44
	2030年	3,679	295	1,448	1,936	8.0%	39.3%	52.6%	1.45
	2035年	3,326	265	1,300	1,761	8.0%	39.1%	53.0%	1.47
	2040年	2,989	233	1,173	1,582	7.8%	39.3%	52.9%	1.48
	2045年	2,659	206	1,005	1,448	7.8%	37.8%	54.5%	1.49
	2050年	2,356	184	866	1,306	7.8%	36.8%	55.4%	1.51
	2055年	2,095	162	777	1,156	7.7%	37.1%	55.2%	1.52
	2060年	1,865	144	681	1,039	7.7%	36.5%	55.7%	1.53

物部町は、現状で高齢人口比率が生産年齢人口比率を超えています。今後もその差が徐々に広がっていくと予測されています。年少人口比率も下降の見込みです。

◆ 物部町の人口及び年齢3区分別人口比率推計



◆ 推計結果

		総人口 (人)	年少 人口 (人)	生産年 齢人口 (人)	高齢 人口(人)	年少 人口 比率	生産年 齢人口 比率	高齢 人口 比率	合計 特殊 出生率
実績	2010年	2,510	166	1,017	1,327	6.6%	40.5%	52.9%	1.36
	2015年	2,132	120	806	1,206	5.6%	37.8%	56.6%	1.40
推計	2020年	1,778	99	652	1,026	5.6%	36.7%	57.7%	1.42
	2025年	1,475	76	533	867	5.2%	36.1%	58.7%	1.44
	2030年	1,219	65	441	712	5.4%	36.2%	58.4%	1.45
	2035年	1,004	50	365	589	5.0%	36.4%	58.6%	1.47
	2040年	816	38	287	491	4.7%	35.2%	60.1%	1.48
	2045年	670	28	232	409	4.3%	34.7%	61.1%	1.49
	2050年	547	21	183	344	3.8%	33.4%	62.8%	1.51
	2055年	448	16	150	282	3.5%	33.6%	62.9%	1.52
	2060年	367	12	117	238	3.3%	31.9%	64.8%	1.53

第3章 人口推計

(1) 将来人口推計

香美市の将来の人口目標を検討するために、以下の5ケースで人口推計の試算を行いました。ケース1は社人研による推計、ケース2は日本創成会議による推計に準拠したもので、その推計方法の概要や仮定は序章に掲載のとおりです。この2つは市の独自設定によるケース3、ケース4、ケース5の評価の基準となるものです。

各試算ケースの前提となる設定内容は下表のとおりです。

	ケース名	出生率	生残率	純社会移動率	説明
基準推計	ケース1 社人研推計	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研「平成25年3月推計」を基にした推計。
	ケース2 創成会議推計	社人研 仮定値	社人研 仮定値	創生会議 仮定値	純社会移動率が、社人研の2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の推計値から縮小せず概ね同水準で推移すると仮定。
独自推計	ケース3 出生率= 2040年に2.07 社会移動=社人研推計	2040年時 点の出生 率を設定	社人研 仮定値	社人研 仮定値	2040年に合計特殊出生率が人口置換水準である2.07まで上昇する仮定を香美市にあてはめた場合の設定。なお、純社会移動率は社人研仮定値と同等としている。
	ケース4 出生率= 2040年に2.07 社会移動なし	2040年時 点の出生 率を設定	社人研 仮定値	移動なし	ケース3と同じく2040年の合計特殊出生率を2.07とする。ただし社会移動について、プラスマイナス「0」（移動なし）と仮定する。
	ケース5 出生率= 2040年に2.07 社会移動なしから社会移動増へ	2040年時 点の出生 率を設定	社人研 仮定値	独自の 移動数を 設定	ケース3・4と同等の出生率設定。2020年まで転入と転出（社会増減）が均衡し、以降社会増30人/年が続く場合。

●本推計での過去の「合計特殊出生率」表示について

合計特殊出生率の算出は様々な方法で行われていますが、本推計では2010年までの数値は近似値で、香美市の子ども女性比に換算率（国のツールで示された2015年の子ども女性比から合計特殊出生率への換算率7.19476）を乗じたものを表示しています。

そのため、これまでの合計特殊出生率が他の推計や発表と異なる部分があります。ただし、2010年までの合計特殊出生率が他の発表等と異なっても、将来推計そのものには直接の影響はありません。

① ケース 1：社人研の推計に準拠した推計

●設定

【合計特殊出生率】=将来推計は社人研の仮定値による

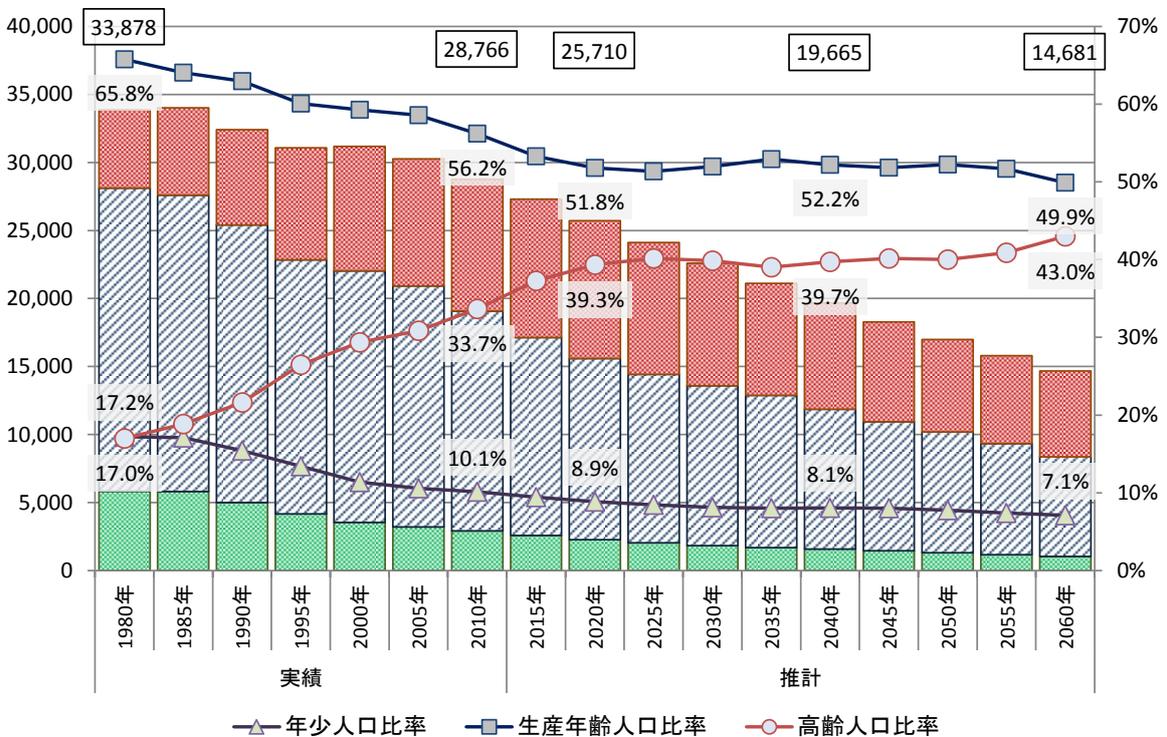
【生残率】=社人研の仮定値による

【純社会移動率】=社人研の仮定値による

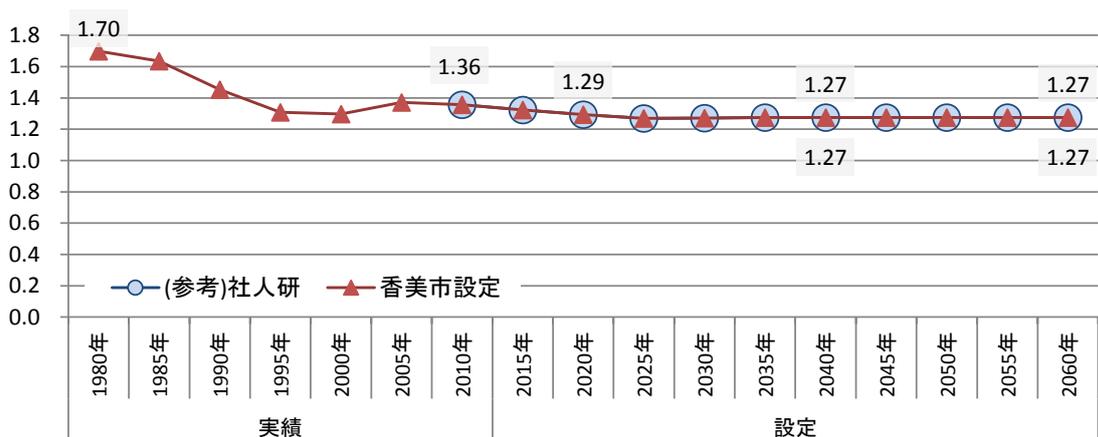
社人研の推計は、人口移動が今後徐々に収束していくという仮定になっています。その社人研推計に準拠した設定では、2020年の総人口は25,710人となります。

2040年には総人口が19,665人、2060年までの長期推計では14,681人となる予測です。

◆ 総人口及び年齢3区分別人口比率



◆ 合計特殊出生率



◆ 推計結果

	総人口 (人)	年少 人口 (人)	生産年 齢人口 (人)	高齢 人口(人)	年少 人口 比率	生産年 齢人口 比率	高齢 人口 比率	合計 特殊 出生率	
実績	1980年	33,878	5,831	22,285	5,762	17.2%	65.8%	17.0%	1.70
	1985年	34,016	5,814	21,784	6,418	17.1%	64.0%	18.9%	1.64
	1990年	32,401	5,003	20,396	7,002	15.4%	62.9%	21.6%	1.45
	1995年	31,076	4,176	18,674	8,226	13.4%	60.1%	26.5%	1.31
	2000年	31,175	3,547	18,476	9,151	11.4%	59.3%	29.4%	1.30
	2005年	30,257	3,199	17,726	9,331	10.6%	58.6%	30.8%	1.37
	2010年	28,766	2,912	16,165	9,689	10.1%	56.2%	33.7%	1.36
推計	2015年	27,310	2,578	14,556	10,176	9.4%	53.3%	37.3%	1.32
	2020年	25,710	2,278	13,318	10,114	8.9%	51.8%	39.3%	1.29
	2025年	24,120	2,042	12,391	9,687	8.5%	51.4%	40.2%	1.27
	2030年	22,600	1,841	11,748	9,011	8.1%	52.0%	39.9%	1.27
	2035年	21,113	1,697	11,174	8,242	8.0%	52.9%	39.0%	1.27
	2040年	19,665	1,586	10,265	7,815	8.1%	52.2%	39.7%	1.27
	2045年	18,274	1,463	9,474	7,337	8.0%	51.8%	40.1%	1.27
	2050年	16,989	1,319	8,875	6,795	7.8%	52.2%	40.0%	1.27
	2055年	15,805	1,169	8,171	6,465	7.4%	51.7%	40.9%	1.27
	2060年	14,681	1,043	7,324	6,314	7.1%	49.9%	43.0%	1.27

② ケース 2：日本創成会議の推計に準拠した推計

●設定

【合計特殊出生率】=将来推計は社人研の仮定値による

【生残率】=社人研の仮定値による

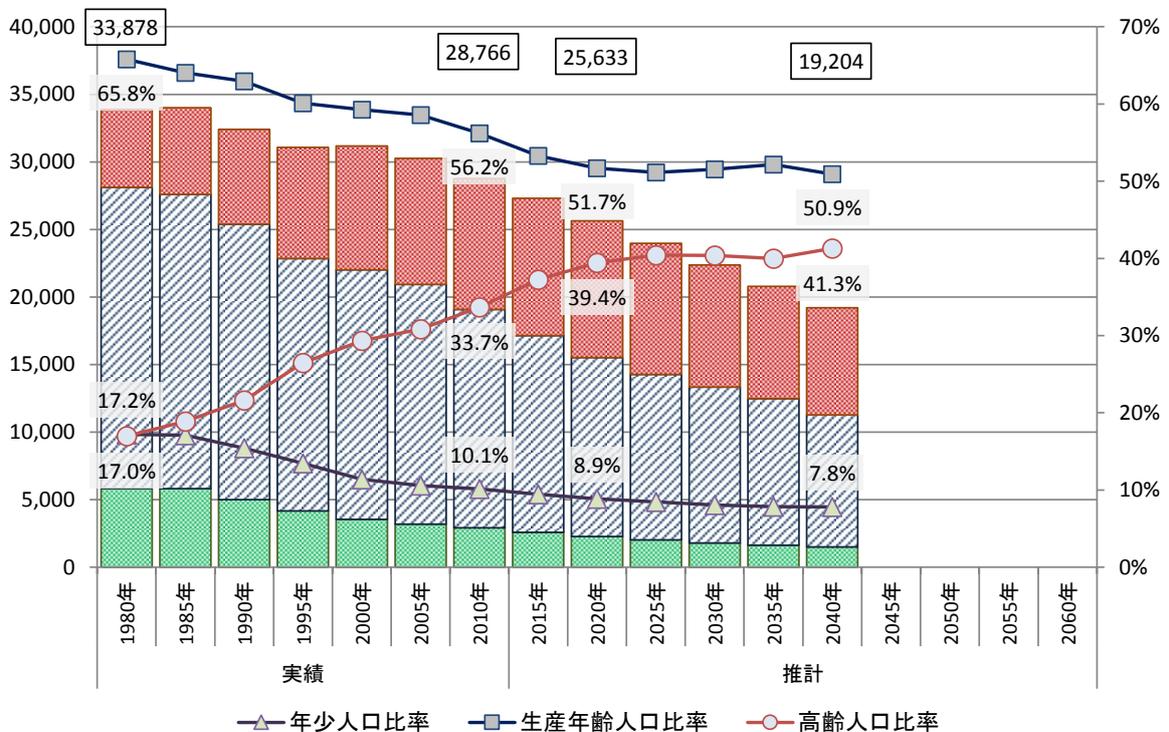
【純社会移動率】=創成会議仮定値による。社人研仮定値が縮小せず概ね同水準で推移すると仮定。

日本創成会議による設定では、2040年までの推計しか行われていません。

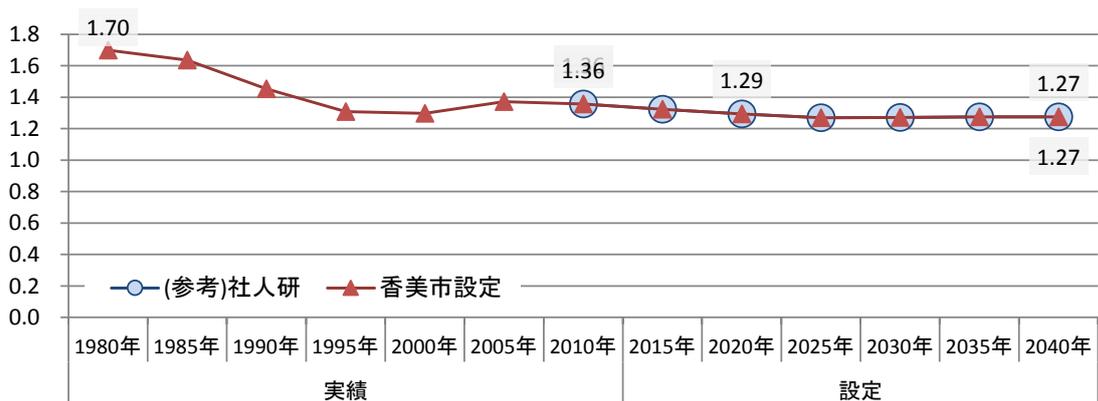
社人研による推計との違いは、社会移動について現在の人口移動の傾向がそのまま続いた場合の推計とされていることです。

その推計結果では、2020年の総人口は25,633人、2040年で19,204人となり、社人研の推計よりも人口が少なく算出されます。

◆ 総人口及び年齢3区分別人口比率



◆ 合計特殊出生率



◆ 推計結果

		総人口 (人)	年少 人口 (人)	生産年 齢人口 (人)	高齢 人口(人)	年少 人口 比率	生産年 齢人口 比率	高齢 人口 比率	合計 特殊 出生率
実績	1980年	33,878	5,831	22,285	5,762	17.2%	65.8%	17.0%	1.70
	1985年	34,016	5,814	21,784	6,418	17.1%	64.0%	18.9%	1.64
	1990年	32,401	5,003	20,396	7,002	15.4%	62.9%	21.6%	1.45
	1995年	31,076	4,176	18,674	8,226	13.4%	60.1%	26.5%	1.31
	2000年	31,175	3,547	18,476	9,151	11.4%	59.3%	29.4%	1.30
	2005年	30,257	3,199	17,726	9,331	10.6%	58.6%	30.8%	1.37
	2010年	28,766	2,912	16,165	9,689	10.1%	56.2%	33.7%	1.36
推計	2015年	27,310	2,578	14,556	10,176	9.4%	53.3%	37.3%	1.32
	2020年	25,633	2,275	13,250	10,108	8.9%	51.7%	39.4%	1.29
	2025年	23,966	2,026	12,252	9,688	8.5%	51.1%	40.4%	1.27
	2030年	22,375	1,802	11,536	9,037	8.1%	51.6%	40.4%	1.27
	2035年	20,794	1,634	10,847	8,313	7.9%	52.2%	40.0%	1.27
	2040年	19,204	1,497	9,777	7,929	7.8%	50.9%	41.3%	1.27

③ ケース3：2040年の合計特殊出生率を2.07とする場合

●設定

【合計特殊出生率】=2040年に2.07と想定

【生残率】=社人研の仮定値による

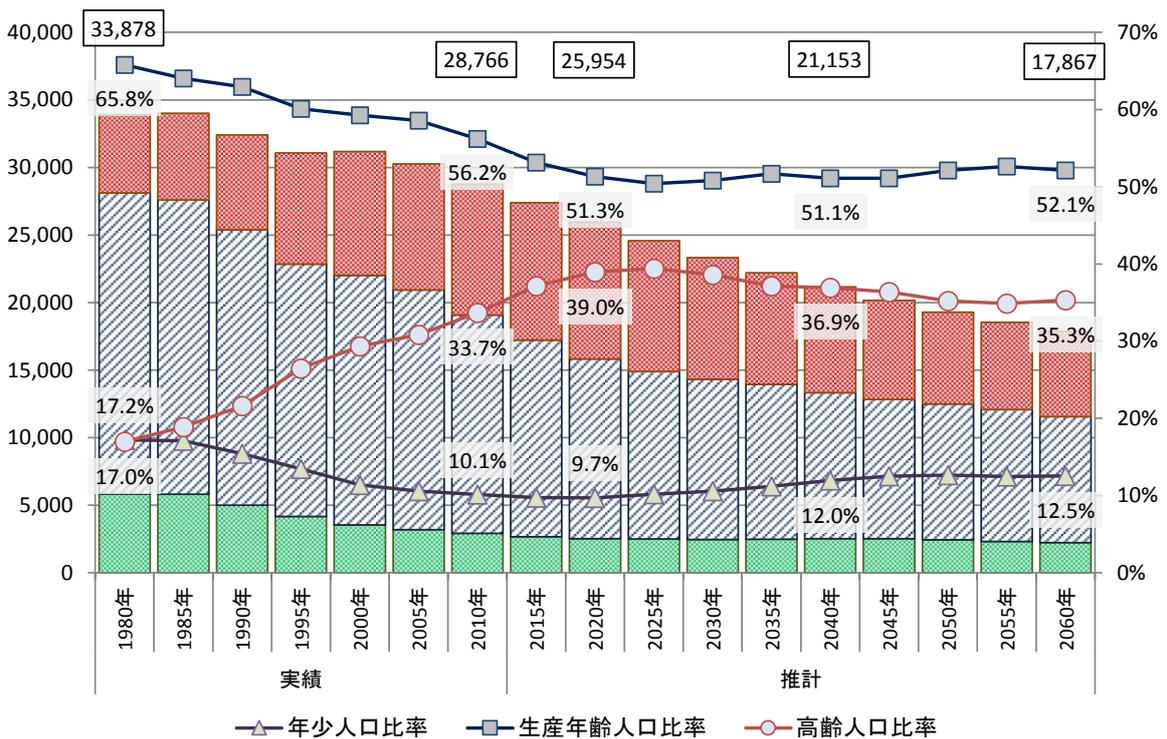
【純社会移動率】=社人研の仮定値による

国の人口ビジョンでは、人口規模が長期的に維持される水準(以下「人口置換水準」という)である合計特殊出生率2.07が2040年に達成される仮定の推計が行われています。

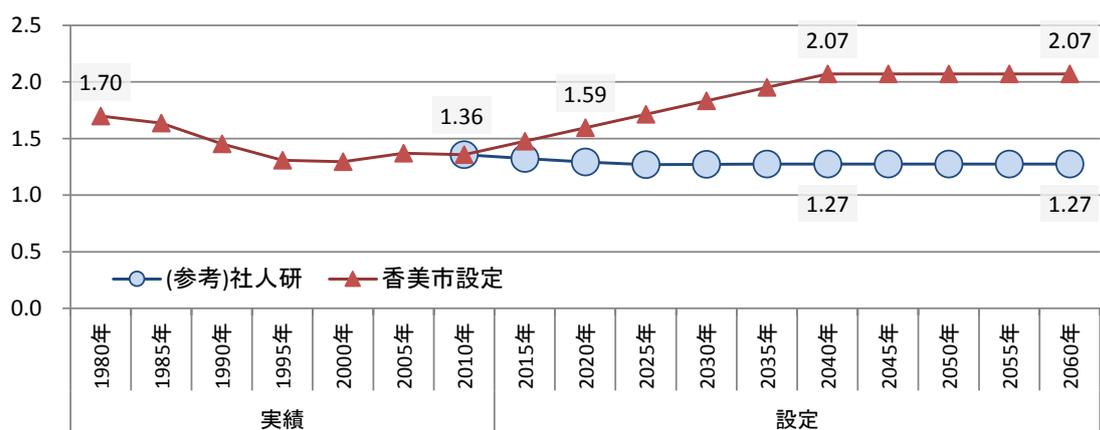
ケース3は、独自の設定として、香美市の合計特殊出生率を国の設定と同水準とし、2040年に2.07となるよう今後努力し、その後は同水準を維持した場合のシミュレーションです。なお、純社会移動率は社人研による設定と同じとしています。

2040年に向けて、合計特殊出生率を徐々に上げていくことになり、2025年には1980年の実績を超える水準にならなければなりません。決して容易な道ではありませんが、結果として人口は2020年に25,954人、2040年に21,153人、2060年に17,867人となり、人口減少に歯止めがかかっていきます。

◆ 総人口及び年齢3区分別人口比率



◆ 合計特殊出生率



◆ 推計結果

	総人口 (人)	年少 人口 (人)	生産年 齢人口 (人)	高齢 人口(人)	年少 人口 比率	生産年 齢人口 比率	高齢 人口 比率	合計 特殊 出生率	
実績	1980年	33,878	5,831	22,285	5,762	17.2%	65.8%	17.0%	1.70
	1985年	34,016	5,814	21,784	6,418	17.1%	64.0%	18.9%	1.64
	1990年	32,401	5,003	20,396	7,002	15.4%	62.9%	21.6%	1.45
	1995年	31,076	4,176	18,674	8,226	13.4%	60.1%	26.5%	1.31
	2000年	31,175	3,547	18,476	9,151	11.4%	59.3%	29.4%	1.30
	2005年	30,257	3,199	17,726	9,331	10.6%	58.6%	30.8%	1.37
	2010年	28,766	2,912	16,165	9,689	10.1%	56.2%	33.7%	1.36
推計	2015年	27,398	2,666	14,556	10,176	9.7%	53.1%	37.1%	1.48
	2020年	25,954	2,522	13,318	10,114	9.7%	51.3%	39.0%	1.59
	2025年	24,575	2,497	12,391	9,687	10.2%	50.4%	39.4%	1.71
	2030年	23,335	2,468	11,856	9,011	10.6%	50.8%	38.6%	1.83
	2035年	22,196	2,481	11,473	8,242	11.2%	51.7%	37.1%	1.95
	2040年	21,153	2,531	10,807	7,815	12.0%	51.1%	36.9%	2.07
	2045年	20,168	2,522	10,309	7,337	12.5%	51.1%	36.4%	2.07
	2050年	19,295	2,442	10,058	6,795	12.7%	52.1%	35.2%	2.07
	2055年	18,542	2,315	9,762	6,465	12.5%	52.6%	34.9%	2.07
	2060年	17,867	2,240	9,313	6,314	12.5%	52.1%	35.3%	2.07

④ ケース4：2040年の合計特殊出生率を2.07とし、社会移動なし

●設定

【合計特殊出生率】=2040年に2.07と想定

【生残率】=社人研の假定値による

【純社会移動率】=社会移動が起これないと假定

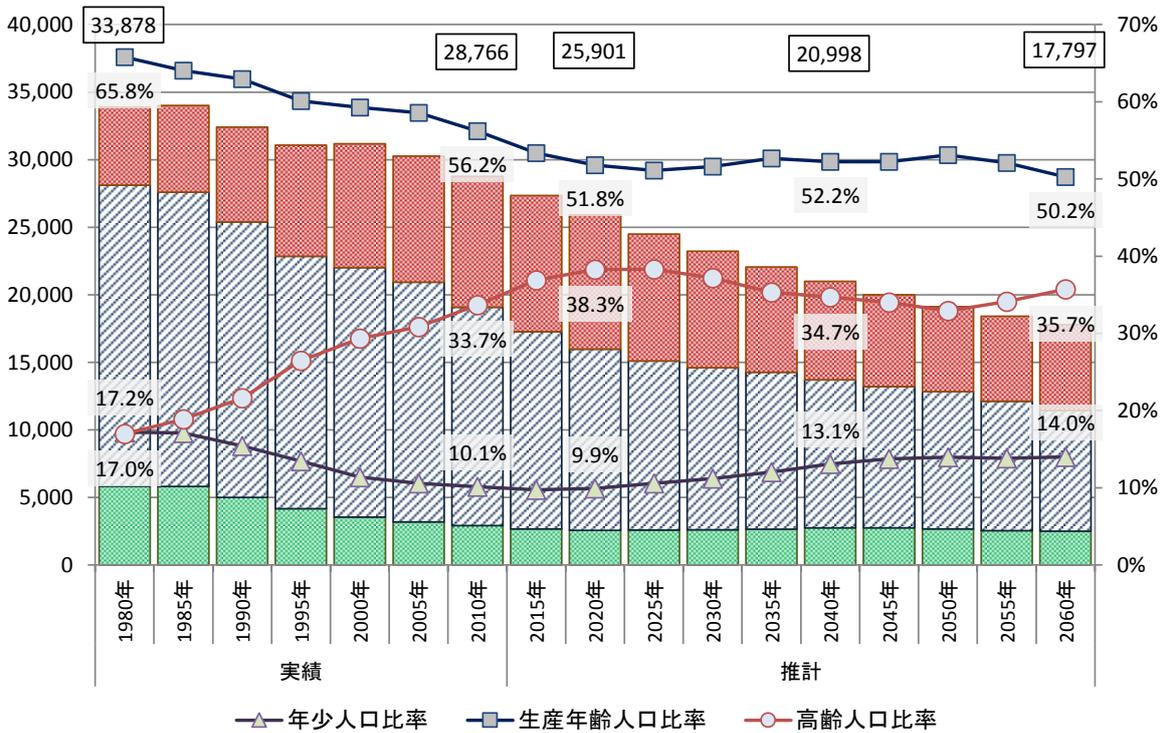
ケース3と同様、合計特殊出生率が、2040年(15年後)の2.07に向かって上昇すると仮定し、さらに社会移動が起これないと假定した場合のシミュレーションです。

香美市の社会移動は年によりプラス、マイナスがみられますが、もしこれが無かったらどうなるかをこのシミュレーションは示していると言えます。

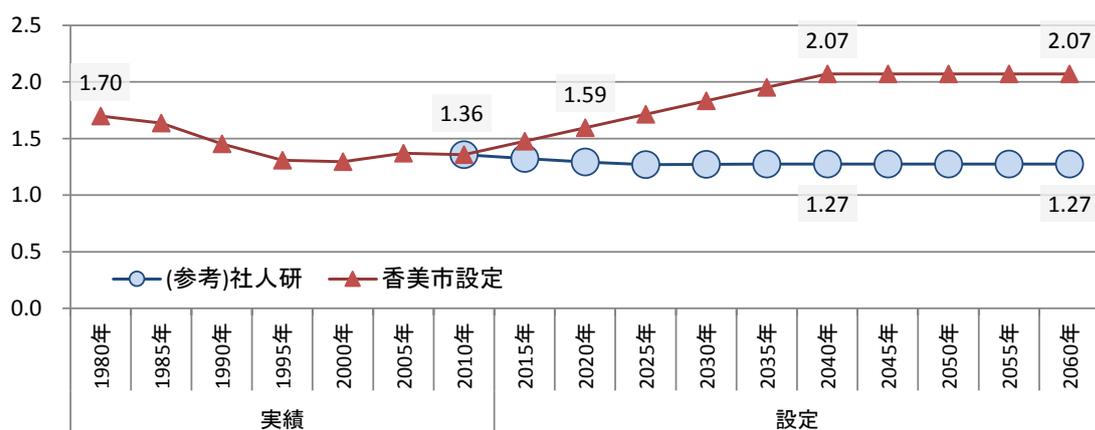
結果として人口は2020年に25,901人、2040年に20,998人、2060年に17,797人となり、ケース3よりも少なくなると予測されました。

出生率の向上を目指すとともに、市への人の流れをつくることの重要性がみえてきます。

◆ 総人口及び年齢3区分別人口比率



◆ 合計特殊出生率



◆ 推計結果

	総人口 (人)	年少 人口 (人)	生産年 齢人口 (人)	高齢 人口(人)	年少 人口 比率	生産年 齢人口 比率	高齢 人口 比率	合計 特殊 出生率	
実績	1980年	33,878	5,831	22,285	5,762	17.2%	65.8%	17.0%	1.70
	1985年	34,016	5,814	21,784	6,418	17.1%	64.0%	18.9%	1.64
	1990年	32,401	5,003	20,396	7,002	15.4%	62.9%	21.6%	1.45
	1995年	31,076	4,176	18,674	8,226	13.4%	60.1%	26.5%	1.31
	2000年	31,175	3,547	18,476	9,151	11.4%	59.3%	29.4%	1.30
	2005年	30,257	3,199	17,726	9,331	10.6%	58.6%	30.8%	1.37
	2010年	28,766	2,912	16,165	9,689	10.1%	56.2%	33.7%	1.36
推計	2015年	27,354	2,665	14,597	10,091	9.7%	53.4%	36.9%	1.48
	2020年	25,901	2,566	13,420	9,915	9.9%	51.8%	38.3%	1.59
	2025年	24,503	2,595	12,518	9,390	10.6%	51.1%	38.3%	1.71
	2030年	23,231	2,600	11,993	8,638	11.2%	51.6%	37.2%	1.83
	2035年	22,064	2,652	11,622	7,790	12.0%	52.7%	35.3%	1.95
	2040年	20,998	2,745	10,968	7,285	13.1%	52.2%	34.7%	2.07
	2045年	20,000	2,752	10,449	6,799	13.8%	52.2%	34.0%	2.07
	2050年	19,131	2,673	10,163	6,295	14.0%	53.1%	32.9%	2.07
	2055年	18,407	2,542	9,586	6,279	13.8%	52.1%	34.1%	2.07
	2060年	17,797	2,495	8,942	6,360	14.0%	50.2%	35.7%	2.07

⑤ ケース5：2040年の合計特殊出生率を2.07とし、転入促進で社会増

●設定

【合計特殊出生率】=2040年に2.07と想定

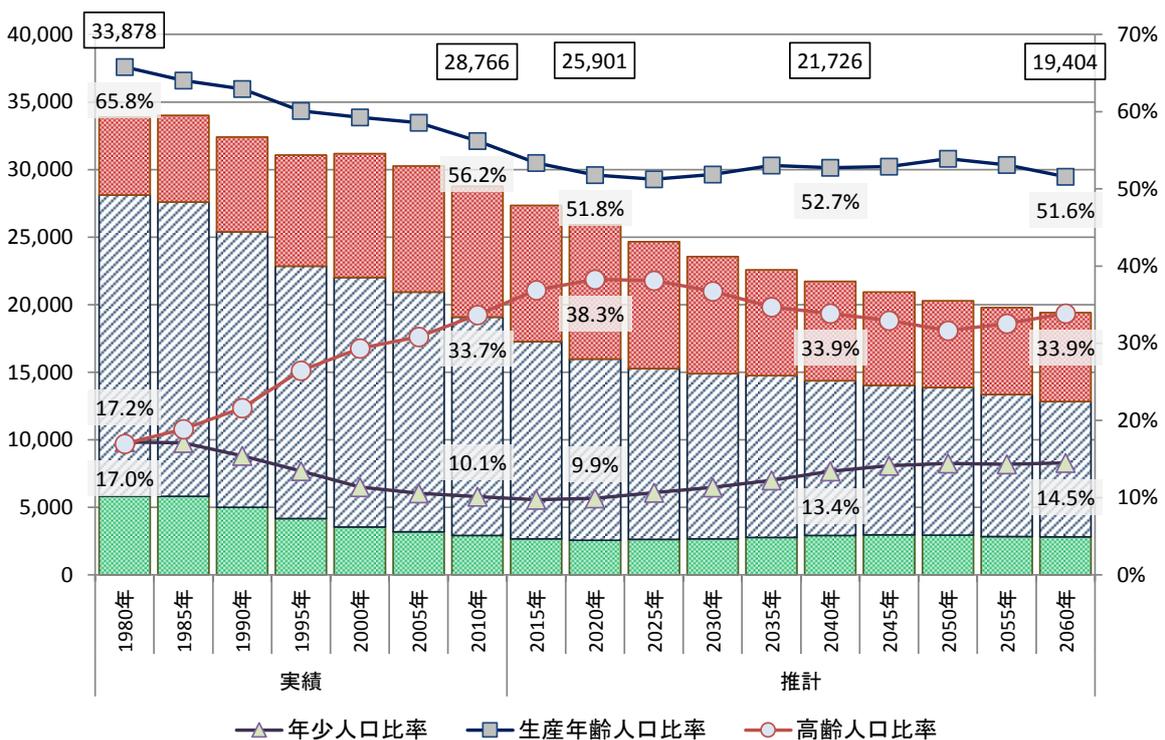
【生残率】=社人研の仮定値による

【純社会移動数】=移住定住促進で2020年まで社会移動なし、それ以降は社会増と仮定

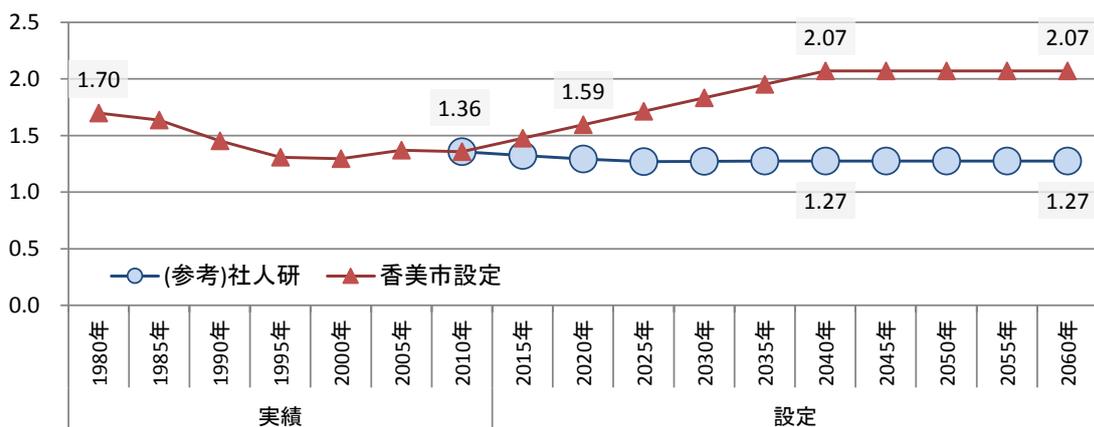
ケース3・4と同様、合計特殊出生率が2040年の2.07に向かって上昇すると仮定します。その上で、香美市移住定住促進計画アクションプランに掲げた目標、「転入が転出を上回る」、「市外からの移住者受入を年間20組以上とする」を着実に進め、2020年までは転入と転出(社会増減)が均衡して社会移動なしと仮定、それ以降は年間30人ずつが増加すると仮定してシミュレーションを行いました。増加する年齢層は近年の移住者実績をもとに仮定しました。

この場合、人口は2020年に25,901人、2040年に21,726人、2060年に19,404人となる予想です。

◆ 総人口及び年齢3区分別人口比率



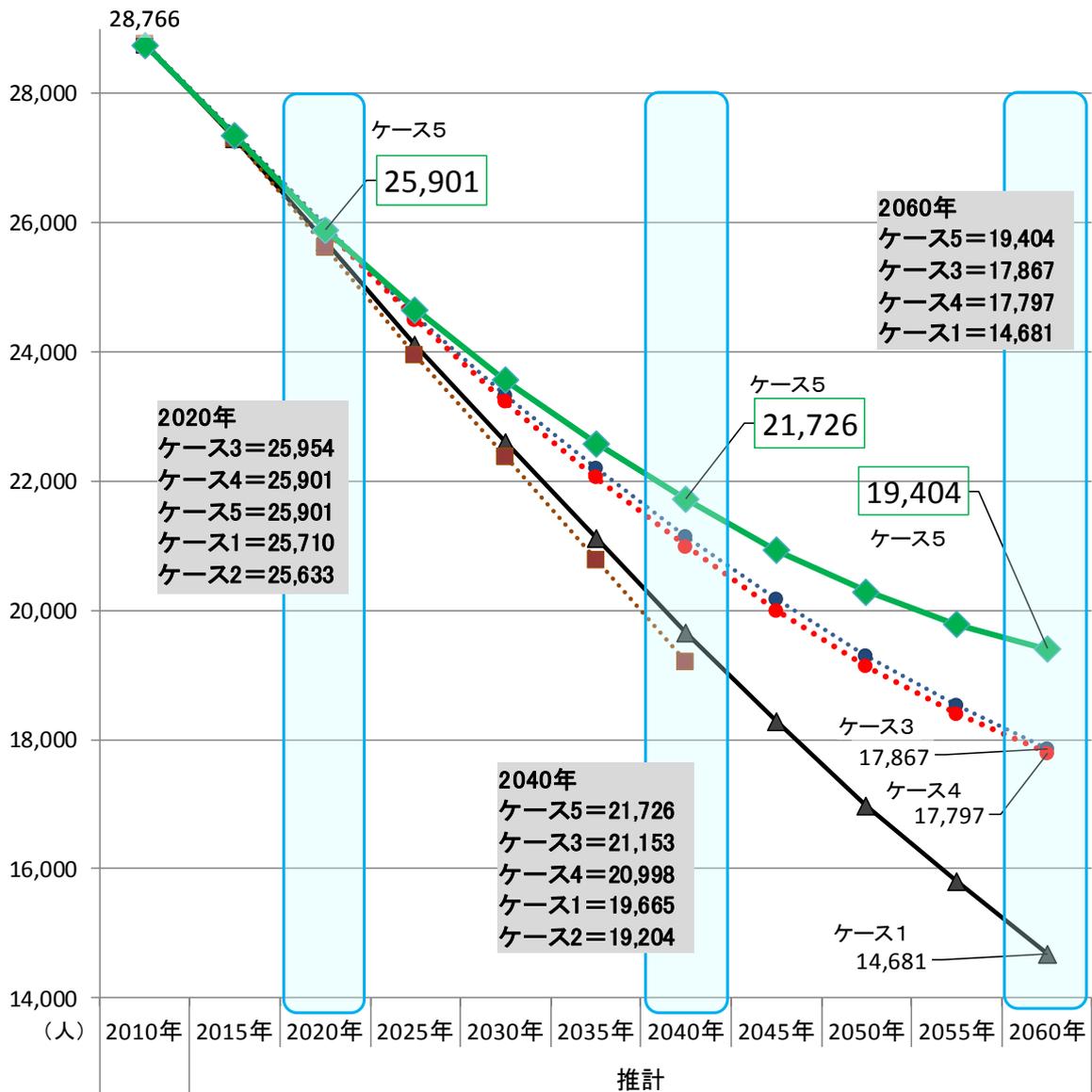
◆ 合計特殊出生率



◆ 推計結果

	総人口 (人)	年少 人口 (人)	生産年 齢人口 (人)	高齢 人口(人)	年少 人口 比率	生産年 齢人口 比率	高齢 人口 比率	合計 特殊 出生率	
実績	1980年	33,878	5,831	22,285	5,762	17.2%	65.8%	17.0%	1.70
	1985年	34,016	5,814	21,784	6,418	17.1%	64.0%	18.9%	1.64
	1990年	32,401	5,003	20,396	7,002	15.4%	62.9%	21.6%	1.45
	1995年	31,076	4,176	18,674	8,226	13.4%	60.1%	26.5%	1.31
	2000年	31,175	3,547	18,476	9,151	11.4%	59.3%	29.4%	1.30
	2005年	30,257	3,199	17,726	9,331	10.6%	58.6%	30.8%	1.37
	2010年	28,766	2,912	16,165	9,689	10.1%	56.2%	33.7%	1.36
推計	2015年	27,354	2,665	14,597	10,091	9.7%	53.4%	36.9%	1.48
	2020年	25,901	2,566	13,420	9,915	9.9%	51.8%	38.3%	1.59
	2025年	24,665	2,627	12,638	9,400	10.6%	51.2%	38.1%	1.71
	2030年	23,566	2,677	12,226	8,663	11.4%	51.9%	36.8%	1.83
	2035年	22,588	2,770	11,979	7,839	12.3%	53.0%	34.7%	1.95
	2040年	21,726	2,912	11,458	7,356	13.4%	52.7%	33.9%	2.07
	2045年	20,940	2,966	11,076	6,898	14.2%	52.9%	32.9%	2.07
	2050年	20,291	2,931	10,938	6,422	14.4%	53.9%	31.6%	2.07
	2055年	19,788	2,836	10,510	6,443	14.3%	53.1%	32.6%	2.07
	2060年	19,404	2,824	10,008	6,572	14.5%	51.6%	33.9%	2.07

⑥ 推計結果の比較



- ▲— ケース1 社人研推計
- ...■... ケース2 創成会議推計
- ...●... ケース3 出生率=2040年2.07 社人研仮定の社会移動
- ...●... ケース4 出生率=2040年2.07 社会移動なし
- ◆— ケース5 出生率=2040年2.07 2020年まで社会移動なし、それ以降は社会増

◆ 推計結果(数値)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	ケース5
		社人研推計	創成会議推計	出生率 2040年2.07 社会移動 社人研仮定	出生率 2040年2.07 社会移動 なし	出生率 2040年2.07 社会移動なし から社会増
実績	2010年	28,766	28,766	28,766	28,766	28,766
推計	2015年	27,310	27,310	27,398	27,354	27,354
	2020年	25,710	25,633	25,954	25,901	25,901
	2025年	24,120	23,966	24,575	24,503	24,665
	2030年	22,600	22,375	23,335	23,231	23,566
	2035年	21,113	20,794	22,196	22,064	22,588
	2040年	19,665	19,204	21,153	20,998	21,726
	2045年	18,274		20,168	20,000	20,940
	2050年	16,989		19,295	19,131	20,291
	2055年	15,805		18,542	18,407	19,788
	2060年	14,681		17,867	17,797	19,404

◆ 3階層別の推計結果

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	28,766	2,912	831	16,165	9,689	2,481
2060年	ケース1 社人研推計	14,681	1,043	312	7,324	6,314	982
2040年	ケース2 創成会議推計※	19,204	1,497	446	9,777	7,929	1,276
2060年	ケース3 出生率=2040年2.07 社会移動あり	17,867	2,240	734	9,313	6,314	1,502
	ケース4 出生率=2040年2.07 社会移動なし	17,797	2,495	838	8,942	6,360	1,749
	ケース5 出生率=2040年2.07 社会移動なしから社会増	19,404	2,824	946	10,008	6,572	1,985

※ケース2 創成会議推計の数値は2040年時点

(2) 将来人口推計からの分析

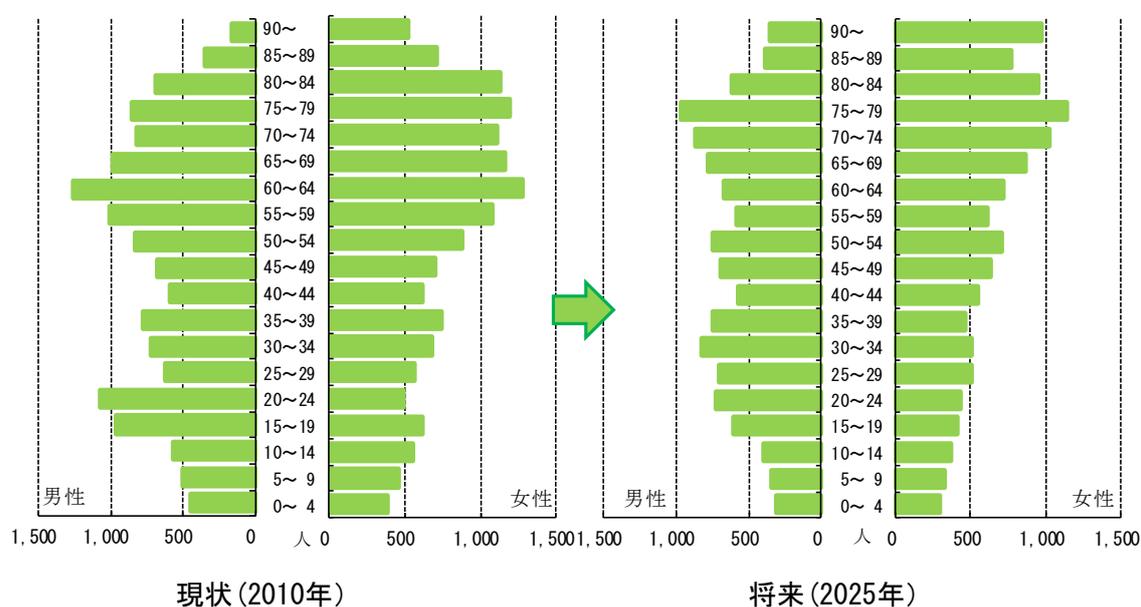
① 性別年齢別人口構成の現状と15年後の予測

男女年齢別人口構成の現状(2010年)と、推計ケース1(社人研推計)による15年後(2025年)の予測をみてみます。

現状では、60～64歳男女が最大コーホート人口(同じ期間に生まれた人の集団)を擁しています。

今後の予測では人口の重心がより高年齢層に移行し、年少人口は減少が見込まれます。

◆ 香美市の人口ピラミッド 現状と将来の比較



(社人研 男女・年齢(5歳)階級別データ『日本の地域別将来推計人口』(平成25年3月推計)及び将来推計より)

② 人口減少段階の分析

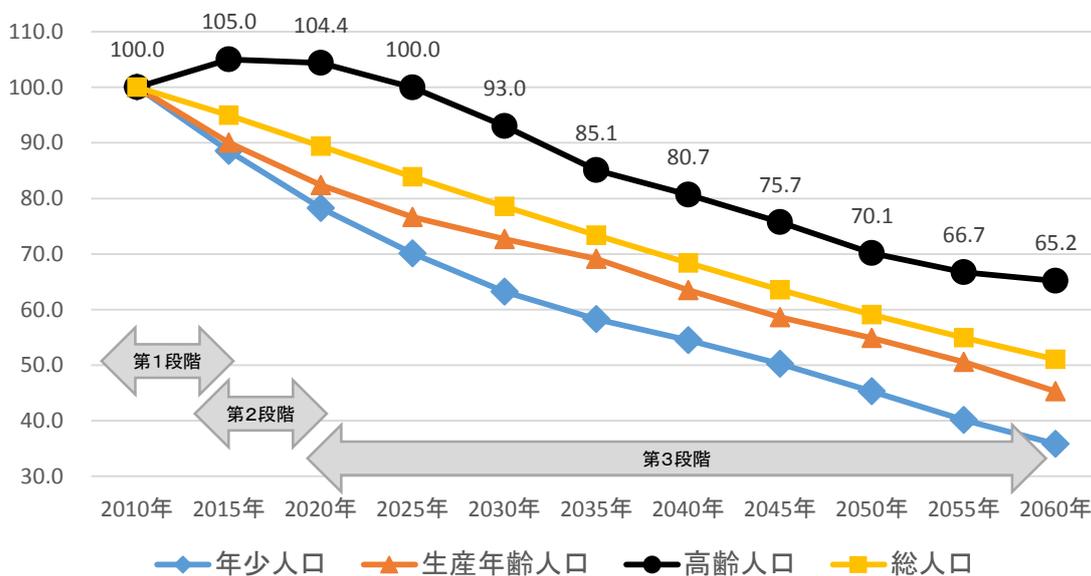
人口減少段階は、「第1段階: 老年人口の増加(総人口の減少)」、「第2段階: 老年人口の維持・微減」、「第3段階: 老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

香美市における人口減少段階を、将来人口推計ケース1(社人研推計準拠)によりみてみます。

2010年(平成22年)の人口を100とし、各年(5年ごと)の将来推計の老年人口、生産年齢人口、年少人口を指数化したのが下のグラフです。

香美市においては、2015年までは第1段階で老年人口が増加、2015年から2020年のごく短期間が第2段階とみられます。2020年以降は第3段階に入り、継続的に老年人口が減少すると推測されます。

◆ 人口減少段階



※指数: 2010年=100.0
(社人研による将来推計より作成)

● 高齢者人口の推計について

「香美市第6期高齢者福祉計画介護保険事業計画(H27~H29年度)」において、本市の高齢者人口は2017年(平成29年)に10,370人でピークを迎えるとする推計が行われています。当該推計では、2010年(平成22年)から2014年(平成26年)の、各年9月末現在の住民基本台帳人口を用いてコーホート変化率法による人口推計を行いました。

今回の人口ビジョンでは、国勢調査による数値を基本とし、それによる社人研推計で上記分析を行っています。国勢調査を基とする社人研推計では5年毎の数値出力となるため、高齢者福祉計画の推計でピークとなる2017年より手前の2015年に高齢者人口のピークが置かれています。

いずれの推計によっても、香美市では2020年には高齢者数が継続的に減少する第3段階に入っている予測となります。

③ 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響

第3章(1)で取り上げた推計を使い、香美市の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析してみます。

●自然増減の影響度

ケース3は、人口移動に関する仮定をケース1(社人研推計準拠)と同様にして、出生に関する仮定を変えたものです。ケース3の2040年の推計総人口をケース1(社人研推計準拠)の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準(2.07と設定)まで上昇する場合に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど出生の影響度が大きいことを意味します。

	計算方法	影響度
自然増減の影響度	ケース3の2040年推計人口=21,153(人) ケース1の2040年推計人口=19,665(人) $\Rightarrow 21,153(人) / 19,665(人) = 107.6\%$	3

●社会増減の影響度

ケース4は、出生に関する仮定をケース3と同様にして、人口移動に関する仮定を変えたものです。ケース4の2040年の推計総人口をケース3の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡した場合(移動が0となった場合)に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きいことを意味します。

	計算方法	影響度
社会増減の影響度	ケース4の2040年推計人口=20,998(人) ケース3の2040年推計人口=21,153(人) $\Rightarrow 20,998(人) / 21,153(人) = 99.3\%$	1

以上の分析では、香美市においては自然増減の影響度が高いということになります。しかし、ケース3とケース4では子育て期にあたる20～39歳女性人口の増減率などが異なること(次項)を考えると、自然増減・社会増減の両面に対する対策に適切に取り組む必要があると考えられます。

●参考：自然増減・社会増減の影響度の5段階評価

上記では、自然増減・社会増減の影響度を国の示した例示に沿って以下の5段階に整理しています。

・自然増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

・社会増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

● 将来人口推計における2010年→2060年の増減率比較

各推計の今後の増減率を比較してみます。ケース3(社会移動あり)の場合、20-39歳女性や子どもの人口が、同じ出生率の設定で社会移動なしとしたケース4よりも減少幅が大きくなります。これは、香美市における若い女性の移動傾向が影響していると考えられます。

社会増を設定したケース5では全体的な人口減少の抑制がみられます。ここからも、出生率向上に加えての、社会増への適切な取り組みの必要性がみえてきます。

◆ 増減率

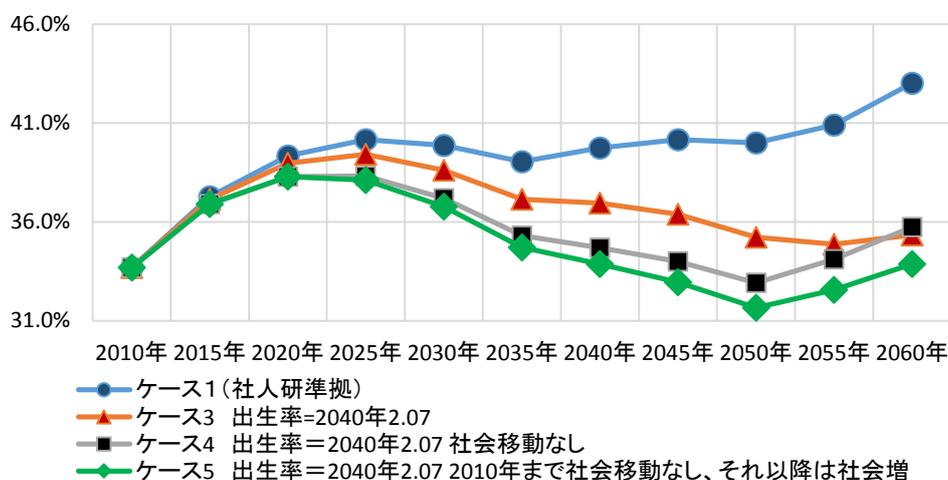
		総人口	0-14歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口	
			うち0-4歳人口				
2010年 → 2060年 増減率	ケース1 社人研推計	-49.0%	-64.2%	-62.4%	-54.7%	-34.8%	-60.4%
	ケース2 創成会議推計*	-33.2%	-48.6%	-46.3%	-39.5%	-18.2%	-58.5%
	ケース3 出生率=2040年 2.07 社会移動あり	-37.9%	-23.1%	-11.6%	-42.4%	-34.8%	-39.5%
	ケース4 出生率=2040年 2.07 社会移動なし	-38.1%	-14.3%	0.8%	-44.7%	-34.4%	-29.5%
	ケース5 出生率=2040年 2.07 社会移動なしから社会増	-32.5%	-3.0%	13.8%	-38.1%	-32.2%	-20.0%

※ケース2 創成会議推計の数値は2040年時点

④ 高齢人口比率の変化

今後の高齢人口比率を比較してみます。ケース1に比べて、合計特殊出生率が上昇すると仮定したケース3、4では将来にわたって高齢人口比率が低くなります。香美市では65歳以上の転入超過があり、若い層の転出がみられることから、社会移動ありと仮定したケース3の方が高齢人口比率が高い状態で2055年まで推移します。社会移動を「なしから社会増」と仮定したケース5でも高齢人口比率は低い状態で推移します。

◆ 高齢人口比率の推計



(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響

① 財政状況への影響

2006年(平成18年)合併後の歳入は2010年度の179億円をピークに減少傾向で、2013年度には155億円となっています。

市町村民税等から成る地方税は、この間に23.9億円(2010年)、24.5億円(2011年)、24.3億円(2012年)、24.4億円(2013年)と、年度による増減はありますが、目立った減少傾向とは言えません。

ただし今後は、生産年齢人口の減少が予想されることから、地方税をはじめとする税収の減少が考えられます。

◆ 歳入の推移



(「香美市まちづくり計画」こうほく3町村合併協議会平成26年12月変更より作成)

特に個人市民税は、市の重要な収入源の一つであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいものです。将来人口推計による生産年齢人口(15~64歳)の減少予測に伴い、将来の収入減少を考慮する必要があります。

◆ 推計による15~64歳人口の変動

15~64歳人口	2020年	2040年	2060年
社人研推計	13,318人	10,265人	7,324人
独自推計(ケース5)	13,420人	11,458人	10,008人

② 保育・教育施設への影響

2014年(平成26年)時点の、保育・教育施設の利用者数は、保育所(8か所)638人、幼稚園(2か所)128人、小学校(7か所)1,132人、中学校(3か所)528人となっています。

現在の施設設置状況が、利用者数に対して適正なものと考えた場合、ケース1の社人研推計では0～14歳人口が減少する推計となっていることから、保育・教育施設の運営・維持について状況を把握しながらの調整が必要になると考えられます。ケース5の独自推計では出生率の向上と転入増の結果、0～14歳人口が中長期に向けて一定維持ができ、教育施設等の維持が可能になると考えられます。

◆ 推計による0～14歳人口の変動

2014年利用者	0～14歳人口	2020年	2040年	2060年
保育所 638人 幼稚園 128人 小学校 1,099人 中学校 552人 合計 2,417人	社人研推計	2,278人	1,586人	1,043人
	独自推計 (ケース5)	2,566人	2,912人	2,824人

③ 介護保険等への影響

2014年(平成26年)2月28日現在の要介護(要支援)認定者数は、第1号被保険者1,911人、第2号被保険者33人となっています。

推計では、ケース1の社人研推計、ケース5の独自推計のいずれも、将来的に高齢者の人口が減少傾向となる予測です。

高齢者層の人口の増減は、ただちに介護保険の認定者数の増減に結びつくものではありませんが、施設関係の運営・維持についてなど、人口変動の影響が現れることは考えられます。

◆ 推計による65歳以上人口の変動

2014年2月末 要介護(要支援)認定者数	65歳～人口	2020年	2040年	2060年
第1号 1,911人 第2号 33人	社人研推計	10,114人	7,815人	6,314人
	独自推計 (ケース5)	9,915人	7,356人	6,572人

第4章 人口の将来展望

(1) 現状と課題の整理

① 安定した雇用の創出

⇒基盤となるもの、雇用を生むもの、地域に根差した産業振興が必要

現状からみた市の特徴と課題	アンケート調査からみた意向と課題
<ul style="list-style-type: none"> ● 基盤産業と位置づけられる「林業」「農業」だが、交代指数は低く、将来にわたっての維持のためには若い担い手を確保・育成することが重要である。 ● 「製造業」「卸売業・小売業」は現在でも従業者数の多い産業であることから、その振興は市民の雇用を将来的にも支えることにつながる。 ● 基盤と位置付けられる産業も、雇用力がある産業も、創業支援などにより雇用の場を増やすことにつなげる必要がある。 ● 卸売業・小売業などは地元での消費力の喚起、医療・福祉などは香美市に暮らす人の増加が必要であることから、香美市への人の流れ、居住環境や子育て環境の整備等、総合的な検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 【市民】市の各施策を「重要である」とする率は、「農業の担い手・後継者の確保と育成」で68.0%、「林業の振興」で61.2%、「新たな商工業の発展機会の創出」で60.9%、「商店街の活性化」で70.7%。多くが各産業への施策を重要と考えている。 ● 【市民】上記各施策の現状に満足している率は重要とする率より下がる。市民の考える重要性に対し、より満足度をあげる施策展開が必要。 ● 【中学生】大人になったら香美市で「仕事をする」が23.0%で最多だが「他に住み、時々遊びに来る」21.9%、「特に香美市で何かしたいと思わない」18.0%だった。「仕事をする」の内訳では「就職する」61.0%、「新しい仕事を始める」19.5%。起業の意向は大学生よりも率が高かった。 ● 【高知工科大生】卒業後の希望進路は「仕事をする(会社等へ就職する)」72.8%で最多。「起業」「家業を継ぐ」と合わせた就労希望者は75.3%となるが、その過半数(51.7%)が県外での就労を希望している。

	<ul style="list-style-type: none"> ●【高知工科大生】県内の就労を希望する人（16.4%）の香美市での居留意向では「住んでみたい」が 44.4%、「住みたくない」が 44.4%と同率で分かれる。 ●【高知工科大生】住みたくない理由は日常の買い物の不便さや交通の便など、産業・雇用面よりも生活環境による要因が多い。
プラス要因	
<ul style="list-style-type: none"> ● 市民も重要と認める基盤産業「林業」「農業」がある。 ● 雇用を一定確保できる職場がある。 ● 市内中学生には「起業」したい希望もある。 	
マイナス要因	
<ul style="list-style-type: none"> ● 若い世代が市外に仕事を求める傾向。 ● 若い世代は雇用だけでなく住環境からも市外に目をむける傾向。 	

② 香美市への新しい人の流れをつくる

⇒「暮らす場所 香美市」の魅力を、各層に向け整備することが必要

現状からみた市の特徴と課題	アンケート調査からみた意向と課題
<ul style="list-style-type: none"> ● 香美市に新しく家を建てる人は一定数ある。高知市や他市との通勤・通学の多さや転入・転出の状況から見ても、また地理的にも高知県内で津波の心配のない地域として、住む場所として香美市を選択してもらおうような施策を重点的に行うことは現実的であり、地域の産業の担い手を確保していくためにも移住・定住の取組みによる転入促進は重要。あわせて、住環境や医療・福祉など、暮らす場所としてのホスピタリティ充実も重要である。 ● 20代～30代の女性の転出がみられることは大きな問題。若い女性を含めた若い世代の転出を抑制していくことは重要であり、雇用創出と併せての対応が求められる。 ● 若者がまちに魅力を感じるような住環境、雇用、教育環境整備は男性・女性に関係なく必要。 ● 高知工科大学の開学後、入学に伴う転入、卒業及び就職のための転出の流れが香美市の特徴といえる。大学時代を香美市で過ごし、卒業・就職を機に市から転出する流れは一つの地域属性として一定受け入れた上で、香美市に暮らしたいと考える人の希望をかなえることが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 【市民】住んでいる地域への愛着度は「愛着を感じている」51.3%、「やや愛着を感じている」36.2%と高い。居住継続の意向も「住み続けたい」49.4%、「どちらかといえば住み続けたい」35.9%と高い。 ● 【市民】上記で「住みたくない」「どちらかといえば住みたくない」と答えた12.0%の人の理由では「日常の買い物が不便だから」42.9%、「道路事情や交通の便が悪いから」34.7%となり、生活環境の向上で転出を抑制できる可能性は高い。 ● 【市民】結婚した場合、香美市に「住み続けたい」38.2%。男性は住み続ける意向が強く、女性は住む場所にこだわらない比率が高かった。 ● 【市民】結婚について取り組んでもらいたいことでは「安定した雇用の支援」65.6%が最多、「若い夫婦への住まいの支援」41.9%、「結婚祝い金などの経済的支援」39.2%と続く。「出会いの場の提供」19.4%では男性の希望率が女性よりも高い。 ● 【中学生】将来、香美市に「住みたい」28.7%、「どちらかといえば住みたい」23.6%で過半数。しかし「住むところに、こだわりはない」も33.7%みられた。

- 常に一定規模の若者がいる人口構成はメリットと捉えることができる。若い時代を市で過ごす層は、消費者であることはもちろん、地域との交流や地域活動への参加機会・環境づくりによってまちづくりにその若い力を活かしてもらうことも可能と思われる。

- 高齢層の転入も傾向としてあり、都市部よりも居心地のよい場所として評価されている可能性がある。人口のボリュームの大きい50～60代は地域活性化の担い手としては現役世代と考えられ、その転入はメリットと捉えることができる。貯蓄高も比較的多いこの層の存在が、地元の消費喚起やそれによる雇用創出に良い影響を及ぼすことも考えられる。

- 【高知工科大生】香美市で現在していることは「勉強や部活・サークル活動」89.0%が最多、「買い物や飲食」60.4%、「友だちと会う(遊ぶ)」56.1%と続く。対して、香美市でもっとできるとよいと思うことでは「地域の祭・行事への参加」25.6%、「ボランティア活動」15.6%が中位に上がる。地域との関わりをもっと盛んにする仕組みがあれば、その意向をくみ上げられる可能性は高い。

- 【市民】居住地域の住みやすさでは「どちらかといえば住みやすい」が全体52.6%に対し50代は58.8%、60代は59.3%と上がる。しかし「大変住みやすい」は逆に全体より低くなること、60代で7.0%、70代以上で5.8%が「どちらかといえば住みにくい」としていることなどは考慮する必要がある。

プラス要因

- 市民の、地域への愛着度の高さ。
- 毎年、市内での住宅新築が継続している。
- 大学があることで、常に一定数の若者が暮らしている。
- 大学生は地域との関わりを肯定的に考えている。
- 消費やまちづくりに力を発揮できる高齢層の転入傾向。

マイナス要因

- 未婚女性、中学生が住む場所にこだわらない＝市に住み続ける意欲は高くない。
- 住みたくない理由の多くが買い物、道路、交通など生活環境。

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

⇒「子どもを産み育てやすい香美市」をさらに加速させることが必要

現状からみた市の特徴と課題	アンケート調査からみた意向と課題
<ul style="list-style-type: none"> ● 出生率の向上は個人の選択が優先されるものだが、それを前提とした上で、香美市に住み、結婚し、子どもを産み育てたいと考える人の希望をかなえるために、市としてできる環境整備や若い世代の課題解決を助ける方策の検討が必要である。 ● 香美市では就学前の子育て支援は一定整備されているものの、今年度より若干名ではあるが待機児童が出ている状況である。待機児童の解消を含め、平成27年度から始まった「子ども・子育て支援事業」の着実な実行や、ニーズの多様化に対応した取り組みが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民で結婚していない人の53.9%が「いずれ結婚するつもり」、中学生の57.9%が「結婚したい」、大学生の64.5%が「いずれ結婚するつもり」。結婚の希望は強い。 ● 【市民】理想的な子どもの数は「3人」が37.6%で最多。現在の子どもの人数は平均0.82人、現実に将来持ちたい子どもの数は平均1.91人、理想的な子どもの人数は平均2.39人。希望よりも現実が少ない傾向は全国的にみられ、香美市民も同様である。 ● 【市民】理想的な子どもの数を実現するための課題は「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が71.5%で最多、「年齢的な問題」34.4%、「育児・出産の心理的・肉体的な負担」26.9%と続く。保育施設の整備が整っていない23.1%、自分の仕事に差し支える23.7%など、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する課題をあげる人もみられる。 ● 【高知工科大生・中学生】中学生の、将来持ちたい子どもの数は「2人」が52.2%で最多。大学生の持ちたい子どもの数は「2人」52.6%、「3人」25.6%、「0人(いなくてもよい)」10.3%。大学生は持ちたい子どもの数(平均2.03人)と理想的とする子どもの数(平均2.22人)に大きな差がみられなかった。

- 社人研の推計では年少人口比率が継続的に下がっていく予測となる。市の独自推計は出生率を上昇させる目標設定と、人口移動による増減を極力、減から増へ向かわせるという設定により年少人口比率の低下に歯止めをかける推計がなされている。仮に若い女性の転出を抑制し、さらに転入を促進したとしても、その先にある「少子化」への対応としては子どもを産み育てやすい環境づくりについて手を緩めることはできない。

- 【高知工科大生】理想の子どもの数を実現するための課題は「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が 75.5%で最多。仕事との関連、情報不足、心理的・肉体的負担、保育移設の問題などはいずれも 20%程度で、経済的理由が非常に多い。
- 【市民】香美市が子どもを産み育てやすい環境だと思うかでは「大いに思う」「ある程度思う」で計 44.6%、「まったく思わない」「あまり思わない」の計 10.8%よりはるかに多い。力をいれるべきサービスとしては各種助成など金銭的なサポートや現物給付が 22.0%となり、教育・保育施設の定員の拡充が 16.1%、その質的向上が 15.6%、預かり時間の延長が 10.2%などと続く。

プラス要因

- 結婚の希望は多い。
- 理想とする子どもの数が、現在の子どもの数より多い。
- 子どもを産み育てやすい環境、という一定の評価。

マイナス要因

- 子どもを産み育てる課題として経済的問題が多くあげられている。

④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

⇒ 中山間地域、都市部、各状況に合わせたきめ細かな対応が必要

現状からみた市の特徴と課題	アンケート調査からみた意向と課題
<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者の比率は今後も増加。高齢者の一人暮らしも増加傾向にある。地域全体で支え合う取り組みが必要。 ● 2015年6月1日現在で、香美市の総人口は27,023人。地域による内訳は、土佐山田町20,168人、香北町4,745人、物部町2,110人で、全市の75%近くの人口が土佐山田町に集中している。3地域は、性別・年齢別の人口構成も異なり、人口移動の状況も異なっている。公共交通、地域防災や地域の担い手育成など、全市統一での取り組みでは地域ごとのニーズや実態に合わなくなる可能性は大きい。3地域の状況を適切に判断し、きめ細かく対応していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 【市民】居住地への愛着度では、土佐山田町が他の2地区と比べて低くなり、住みやすさでは物部町が他の2地区と比べて低い率となった。 ● 住環境のなかで整備充実が必要と思う施設では、「商店・スーパー」が39.9%で最多、「街路灯・防犯灯」26.9%、「スポーツ施設」24.0%と続く。 ● 上記を地域別にみると、土佐山田町では「文化施設」「スポーツ施設」が多く、香北町では「集会所・コミュニティ施設」「駐車場」が多く、物部町では「商店・スーパー」「福祉施設」が多いといった傾向がみられた。
集落調査からみた課題	
<ul style="list-style-type: none"> ● 平成23年度に高知県が行った集落調査の結果、集落の10年後について、「集落全体が衰退している」と回答した集落が60.0%と最も多かった。 ● 人口や世帯の減少、高齢化がさらに進み、集落の維持、存続への不安や危機感がここに現れていると考えられる。集落の維持、再生に向けた、これまで以上の対策が必要である。 	
プラス要因	
<ul style="list-style-type: none"> ● 住環境整備の要望が地域ごとにはっきりしている。 	
マイナス要因	
<ul style="list-style-type: none"> ● 中山間地域の少子高齢化の進行。 	

(2) 目指すべき将来の方向

① 人口減少問題に取り組む基本的視点

現状と課題を踏まえ、人口減少に対応していくためには、「自然減に対する出生数の増加」「社会減に対する転出の抑制と転入の増加」の2つの側面に対応していく必要があり、次の3つの基本的な視点で取り組んでいくことが重要となります。

●3つの基本的な視点

視点

①

移住・定住に関する希望を実現する

- 仕事の確保、住まいの確保、生活の応援により、若いファミリー層や、ゆとり世代のUIJターンを進める。(移住促進)
- 地元で暮らしたいという若い世代の希望を実現する施策を推進する。(転出の抑制)

視点

②

若い世代の結婚・子育て等に関する希望を実現する

- 地域の子育て支援の仕組みを充実させることで、若い世代が希望する結婚や妊娠、出産、子育てを支える施策を推進する。

視点

③

地域の担い手を確保し、時代にあった地域づくりを進める

- 地域の担い手を確保し、時代にあった地域づくりを進め、中山間地域や集落における小さな拠点の整備等により、住み慣れた地域で暮らし続けるための施策を推進する。

② 目指すべき将来の方向

香美市の将来都市像である「山・川・まち・ひとが躍動し、支え合い、響き合う進化する自然共生文化都市・香美市」の実現を目指していきます。

この将来都市像の実現に向けて、ひとは最も重要な要素であり、三つの基本的な視点により人口減少対策を講じていくことにより、将来にわたって自然と共生する文化都市として、持続可能な香美市を目指していきます。

(3) 人口の将来展望

① 将来展望

国の長期ビジョン及び高知県の人口の将来展望を勘案しつつ、目指すべき将来の方向を踏まえ、次の考えのもと仮定値を設定して将来人口を展望します。

● 自然増減(出生等)に関する仮定

合計特殊出生率を国の仮定である2.07(人口置換水準)まで上昇

本市の合計特殊出生率は、2008年(平成20年)から2012年(平成24年)の5年間の平均が1.38と、全国や高知県より若干低い水準にあり、県内の市町村の中でも下位10団体に入る低い状況となっています。

市民アンケートの調査結果によると、理想的な子どもの数は2.38人となっていますが、経済的負担等を理由に現実的に「将来持ちたい子どもの数」は1.91人とかい離しています。

若い世代の結婚・子育て等に関する希望を実現するための各種子育て支援策等の実施により、2040年まで段階的に、合計特殊出生率を国の仮定値である2.07(人口置換水準)まで上昇させると仮定します。

● 社会増減(移動)に関する仮定

社会移動をゼロ→増加へ向かわせる

近年の市の傾向として、2013年には転入超過、2014年は若干の転出超過となっていること、また、2011年の東日本大震災以降、香美市は地理的にも高知県内で津波の心配のない地域として注目されており、住む場所として香美市を選択してもらえるような施策をさらに講じることで、社会移動の増加を目指し、移住定住促進計画アクションプラン(2014年12月)に掲げられている「市への転入者数が転出者数を上回ること」及び「市外からの移住者受入を年間20組以上とする」という2つの目標を長期的に実現していくと仮定し、社会移動は2020年までは転入と転出(社会増減)が均衡して社会移動なし、それ以降は年間30人ずつが増加すると仮定します。

上記の仮定のもとで推計を行ったものが第3章(1)将来人口推計のケース5の試算であり、人口の将来展望は以下のとおりとなります。

香美市における、短期(2020年)・中期(2040年)・長期(2060年)の人口展望				
	総人口	0-14歳人口 (割合)	15-64歳人口 (割合)	65歳以上人口 (割合)
短期 (2020年)	25,901人	2,566人 (9.9%)	13,420人 (51.8%)	9,915人 (38.3%)
中期 (2040年)	21,726人	2,912人 (13.4%)	11,458人 (52.7%)	7,356人 (33.9%)
長期 (2060年)	19,404人	2,824人 (14.5%)	10,008人 (51.6%)	6,572人 (33.9%)

将来人口が推計値のとおりに移した場合、ケース1の社人研推計に比べて、年少人口、生産年齢人口の増加が期待でき、同時に次のような地域社会、経済的影響が考えられます。

- 年少人口の減少が抑制され、保育・教育施設等が一定維持される。
- 生産年齢人口の減少が抑制されることにより、地域産業の担い手が確保され、集落の維持、地域経済の維持につながる。
- 高齢化率の上昇が抑制され、介護保険等の社会保障費の負担増加が抑制される。

② 目標

上記人口展望に掲げる人口規模を達成するため、人口の目標値を次のとおりとし、本人ロビジョンと併せて策定する「香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、この目標の実現に向けた施策を計画的に推進していきます。

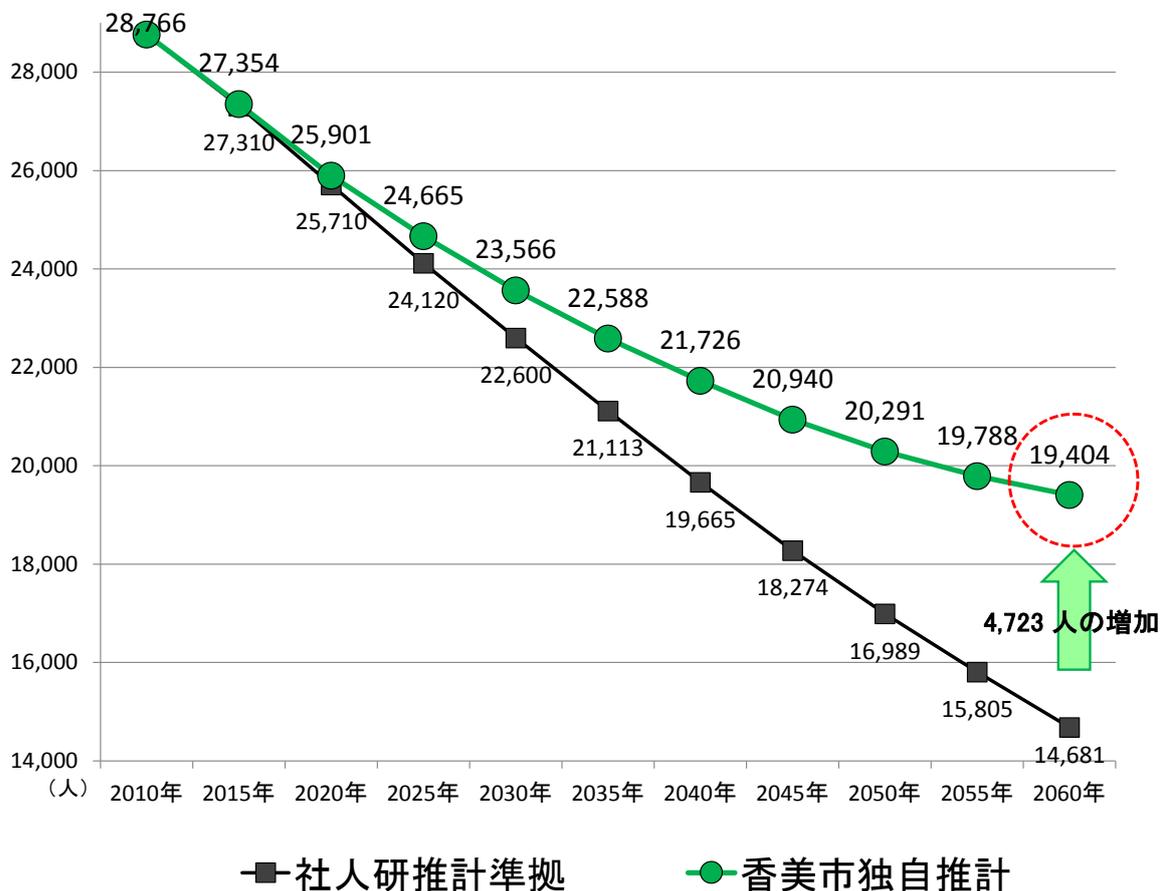
● 短期・中期・長期の目標人口

短期目標 (2020年)	5年後の人口 25,900人 ⇒市への転入者数が転出者数を上回る事
中期目標 (2040年)	25年後の人口 21,700人 ⇒人口規模2万1,000人を維持すること
長期目標 (2060年)	45年後の人口 19,400人 ⇒人口規模1万9,000人を維持すること ⇒生産年齢人口比率50%以上を維持すること

③ 市の人口の長期的な見通し

以上の目標を達成することにより、合計特殊出生率と社会移動が改善され、2060年の推計人口は、社人研推計と比較して4,723人の増加が見込まれることとなります。

◆ 香美市独自推計(ケース5)による人口の長期的な見通し



資料編

(1) アンケート結果（抜粋）

① アンケート実施の概要

「香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及びその前提となる本「香美市人口ビジョン」、また「第2次香美市振興計画」の基礎資料とするためアンケートを実施しました。

ここでは、本人口ビジョンの将来展望、目指すべき将来の方向などで参考としたアンケート結果について概要を掲載します。

● 市民アンケート

【調査名】「第2次香美市振興計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」市民アンケート

【調査対象】18歳以上の市内居住者から1,500人を無作為抽出

【調査方法】郵送による配布・回収

【調査期間】2015年(平成27年)6月

【回収結果】配布数1,500人／有効回収数409件／有効回収率27.3%

● 中学生アンケート

【調査名】未来を担う香美市の子どもアンケート

【調査対象】本市に居住する中学2年の生徒

【調査方法】学校を通じての配布・回収

【調査期間】2015年(平成27年)6月

【回収結果】配布数189人／有効回収数178件／有効回収率94.1%

● 高知工科大学アンケート

【調査名】香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略アンケート調査

【調査対象】高知工科大学に在学中(平成27年5月現在)の大学生・大学院生

【調査方法】大学よりメールで依頼 大学サーバ上の回答フォームに学生が回答を入力

【調査期間】2015年(平成27年)6月

【回収結果】配布数2,329名／有効回収数437件／有効回収率18.8%

アンケート結果概要について

○集計は小数点以下第2位を四捨五入しています。そのため回答比率の合計は必ずしも100%にならない場合があります。

○2つ以上の回答を要する(複数回答)質問の場合、その回答比率の合計は100%を超える場合があります。

○数表中の「n」は、比率算出上の基数＝標本数(該当数ベース)を表しています。

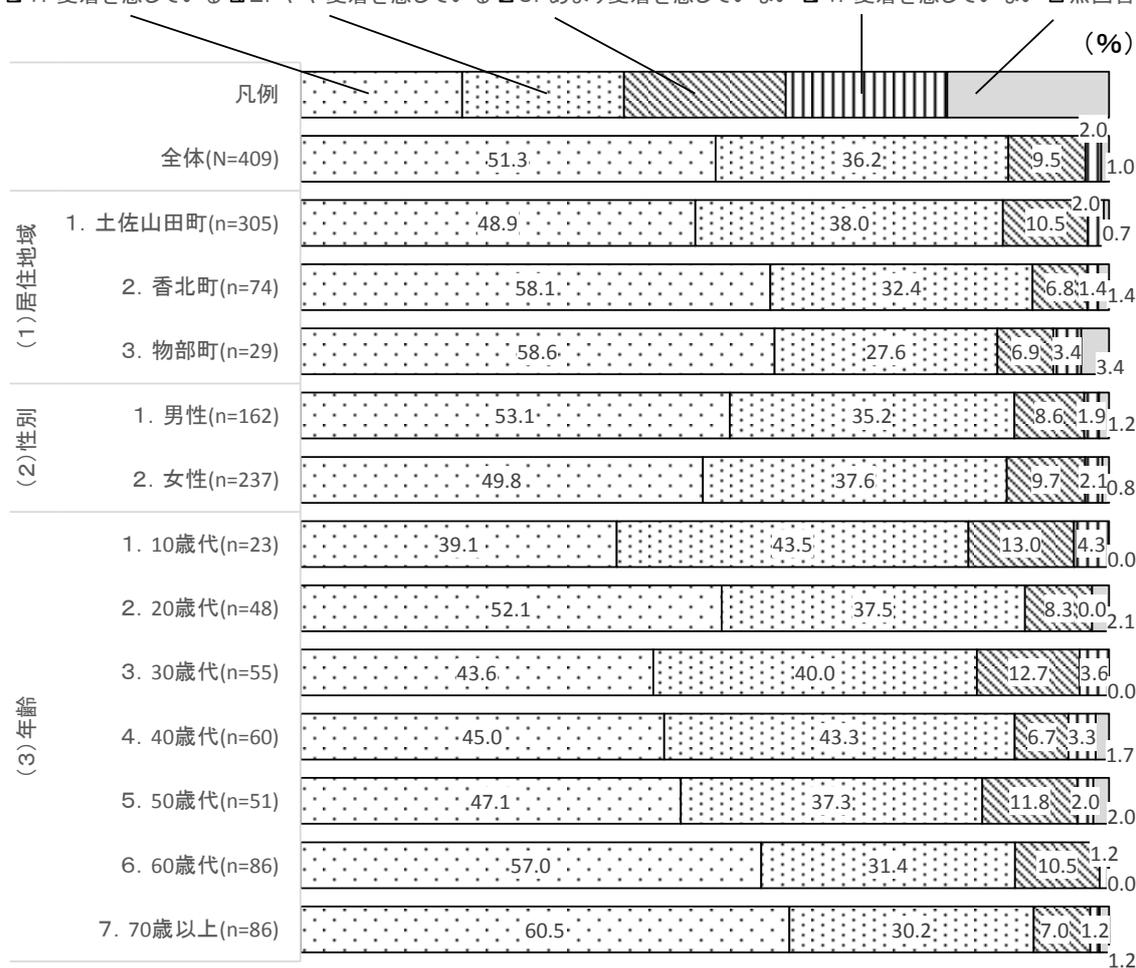
② 市民アンケート

問2. あなたは、今住んでいる地域にどの程度愛着を感じていますか。(〇印1つ)

「1. 愛着を感じている」が51.3%で最も多く、次いで「2. やや愛着を感じている」が36.2%、「3. あまり愛着を感じていない」が9.5%、「4. 愛着を感じていない」が2.0%となっています。

◆ 居住地域への愛着度

□1. 愛着を感じている □2. やや愛着を感じている □3. あまり愛着を感じていない □4. 愛着を感じていない □無回答

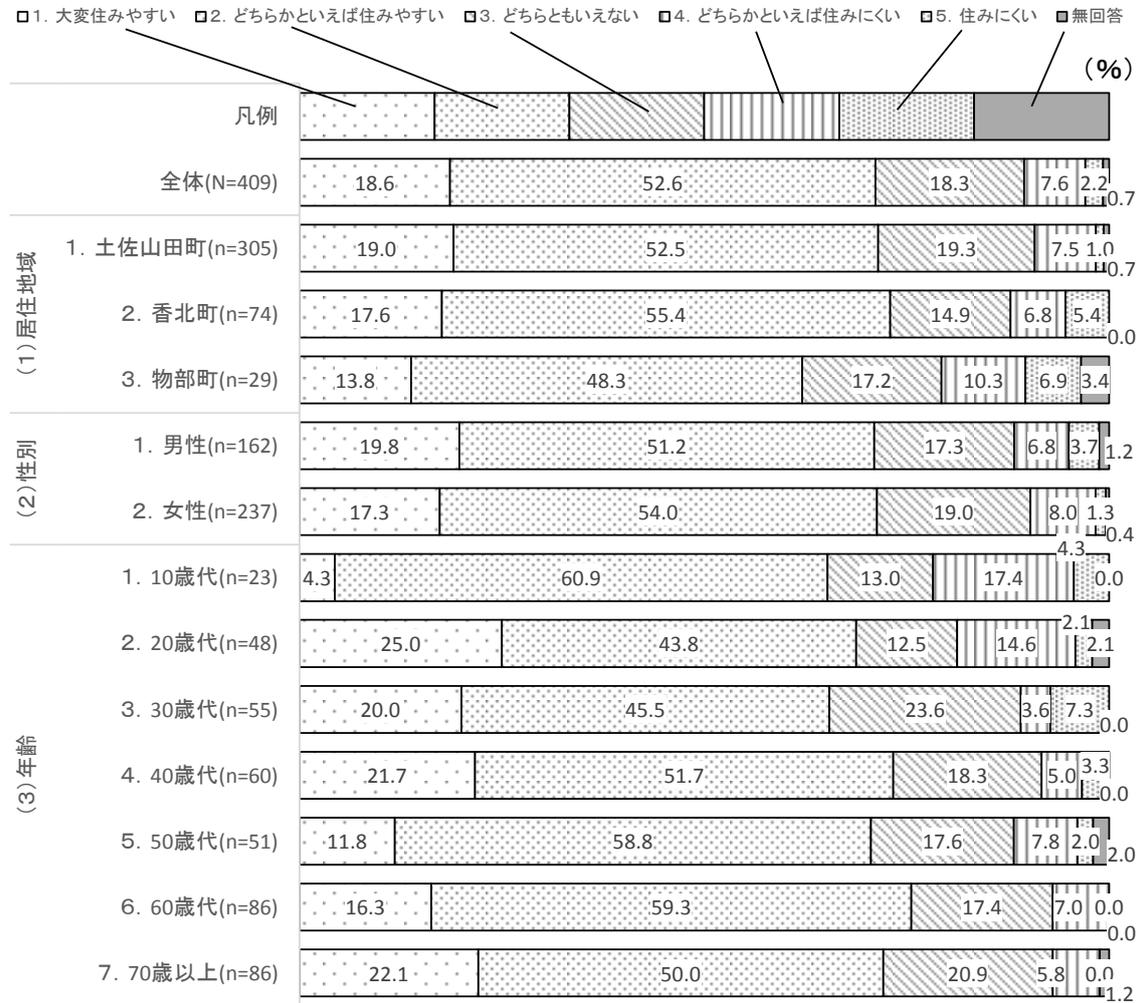


問3. あなたは、今住んでいる地域を住みやすいと感じていますか。(〇印1つ)

「2. どちらかといえば住みやすい」が52.6%で最も多く、次いで「1. 大変住みやすい」が18.6%、「3. どちらともいえない」が18.3%、「4. どちらかといえば住みにくい」が7.6%、

「5. 住みにくい」が2.2%となっています。地域ごとにみると、物部町では住みやすいという率が少し低くなっています。

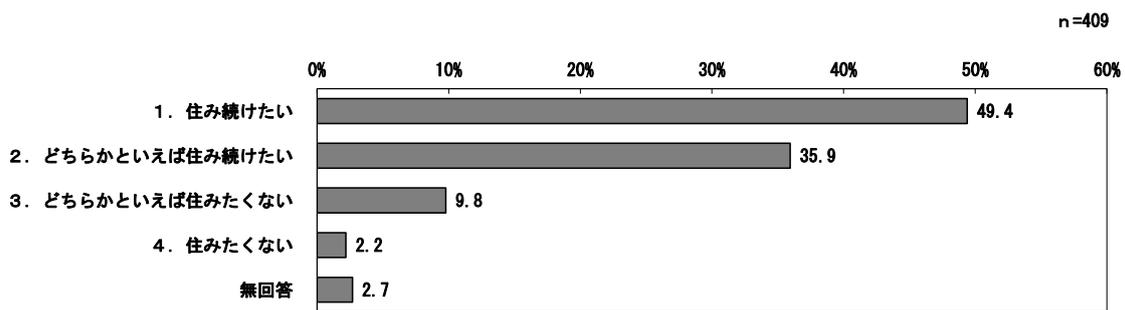
◆ 居住地域の住みやすさ



問4. あなたは、これからも今住んでいる地域に住み続けたいと思いますか。(○印1つ)

「1. 住み続けたい」が49.4%で最も多く、次いで「2. どちらかといえば住み続けたい」が35.9%、「3. どちらかといえば住みたくない」が9.8%、「4. 住みたくない」が2.2%となっています。

◆ 居住継続の意向

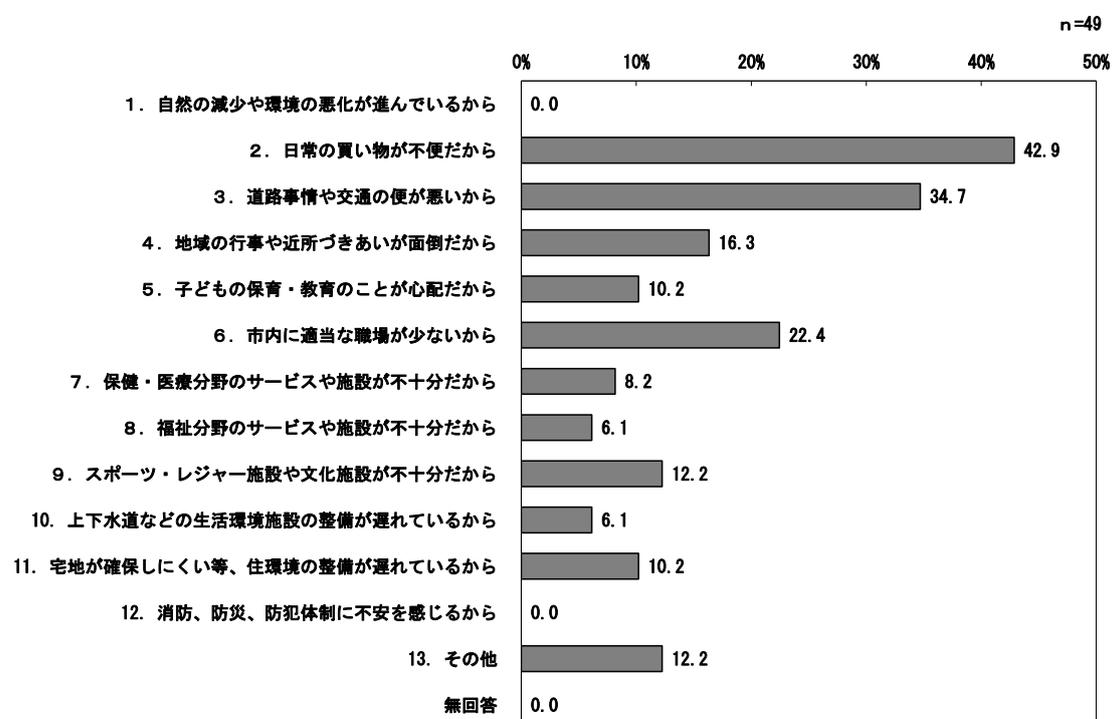


(問4で3~4と回答した方へ)

問4-1 住みたくないと感じる主な理由はどのようなことですか。(○印2つまで、その他は記入)

住み続けたくないと感じる主な理由では、「2. 日常の買い物が不便だから」が42.9%で最も多く、次いで「3. 道路事情や交通の便が悪いから」が34.7%、「6. 市内に適当な職場が少ないから」が22.4%、「4. 地域の行事や近所づきあいが面倒だから」が16.3%、「9. スポーツ・レジャー施設や文化施設が不十分だから」が12.2%となっています。

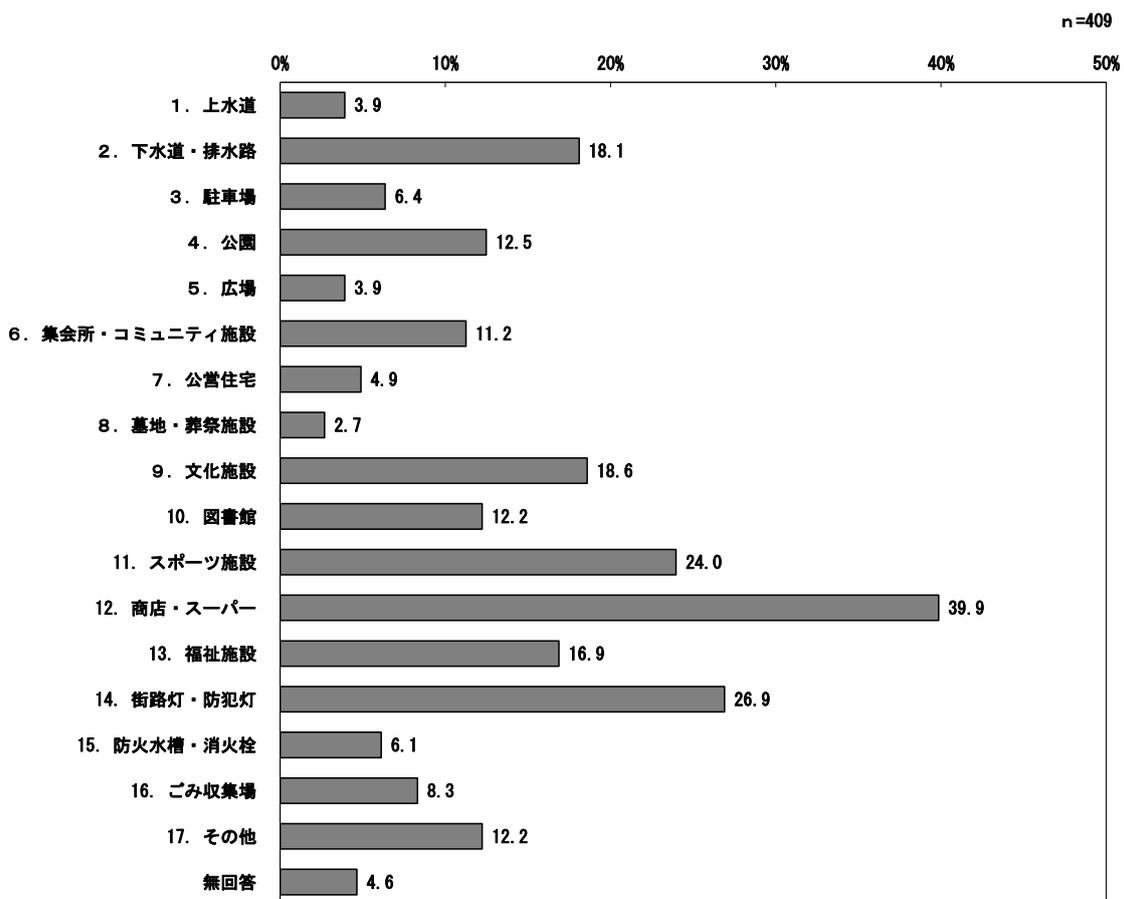
◆ 住み続けたくないと感じる主な理由



問6. あなたがお住まいの身近な住環境のなかで、特にどのような施設の整備充実が必要だと思いますか。(〇印3つまで、その他は記入)

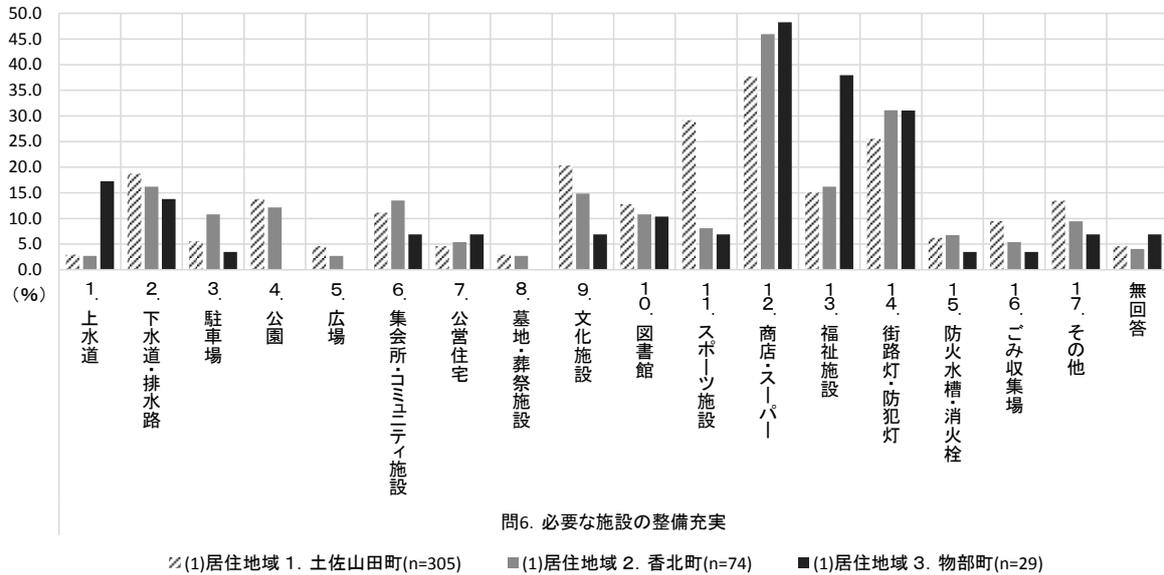
「12. 商店・スーパー」が 39.9%で最も多く、次いで「14. 街路灯・防犯灯」が 26.9%、「11. スポーツ施設」が 24.0%、「9. 文化施設」が 18.6%、「2. 下水道・排水路」が 18.1%となっています。

◆ 必要な施設の整備充実



地域別に要望をみると、他の地域に比べて、土佐山田町では「文化施設」「スポーツ施設」が多く、香北町では「集会所・コミュニティ施設」「駐車場」が多く、物部町では「商店・スーパー」「福祉施設」が多いといった傾向がみられます。

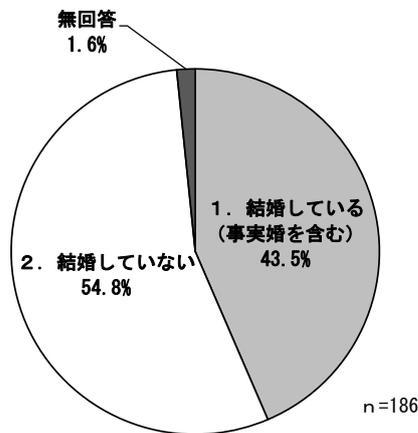
◆ 必要な施設の整備充実(地域別)



【18歳から50歳未満の方にかがいます】
問7. あなたは、現在、結婚していますか。(○印1つ)

18歳から50歳未満への設問であり、該当年齢層の回答で絞り込んで集計しています(以下、問15まで同)。「1. 結婚している(事実婚を含む)」が43.5%、「2. 結婚していない」が54.8%となっています。

◆ 結婚しているかどうか

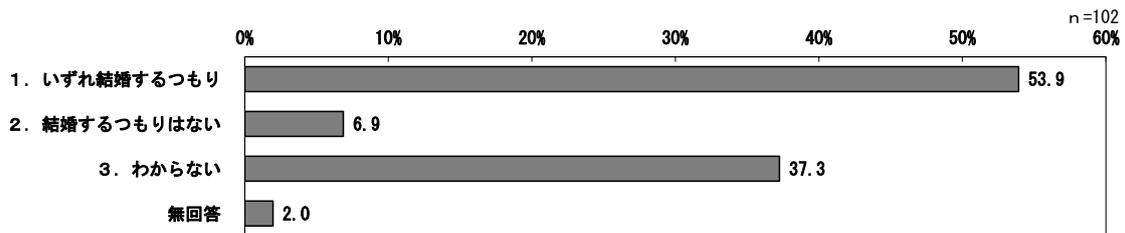


(問7で「2. 結婚していない」と回答した方へ)

問7-1. 今後の結婚に関するあなたの希望は次のうち、どれにあてはまりますか。(〇印1つ)

「1. いずれ結婚するつもり」が53.9%で最も多く、次いで「3. わからない」が37.3%、「2. 結婚するつもりはない」が6.9%となっています。結婚していない人の過半数が結婚を希望しています。

◆ 結婚していない人の結婚の希望



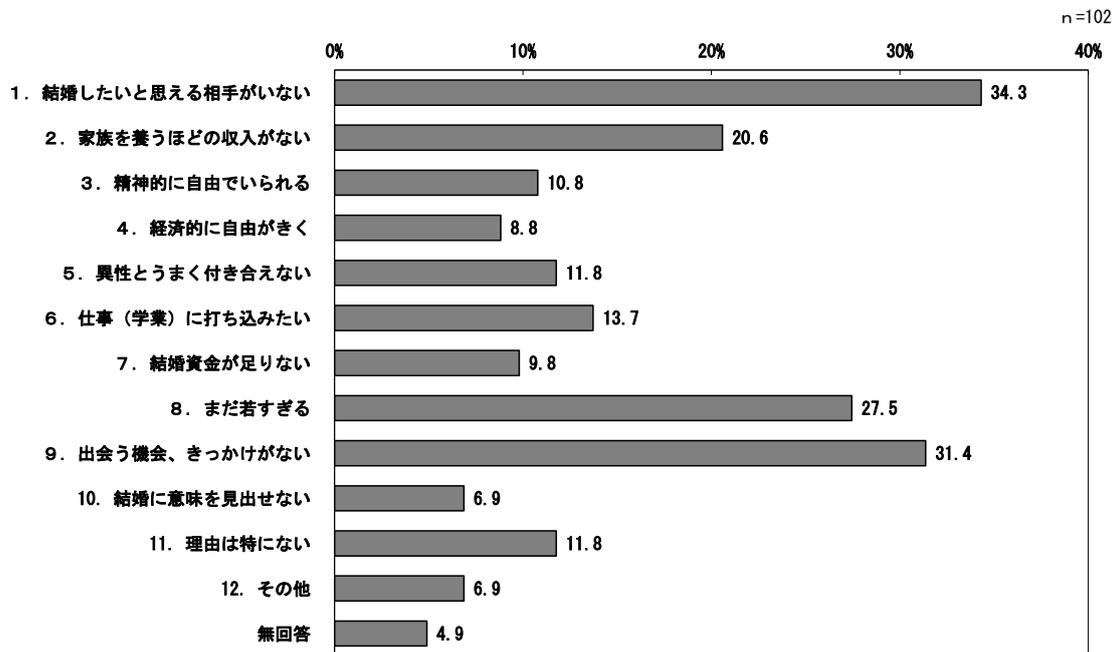
(問7で「2. 結婚していない」と回答した方へ)

問7-2. 現在、結婚していない理由は何ですか。(〇印いくつでも、その他は記入)

「1. 結婚したいと思える相手がいない」が34.3%で最も多く、次いで「9. 出会う機会、きっかけがない」が31.4%、「8. まだ若すぎる」が27.5%、「2. 家族を養うほどの収入がない」が20.6%、「6. 仕事(学業)に打ち込みたい」が13.7%となっています。

理由は多岐にわたりますが、出会いの少なさや結婚したい相手がいないなどの率が高く、家族を養うための経済的理由をあげる人も5人に1人程度みられます。

◆ 現在結婚していない理由



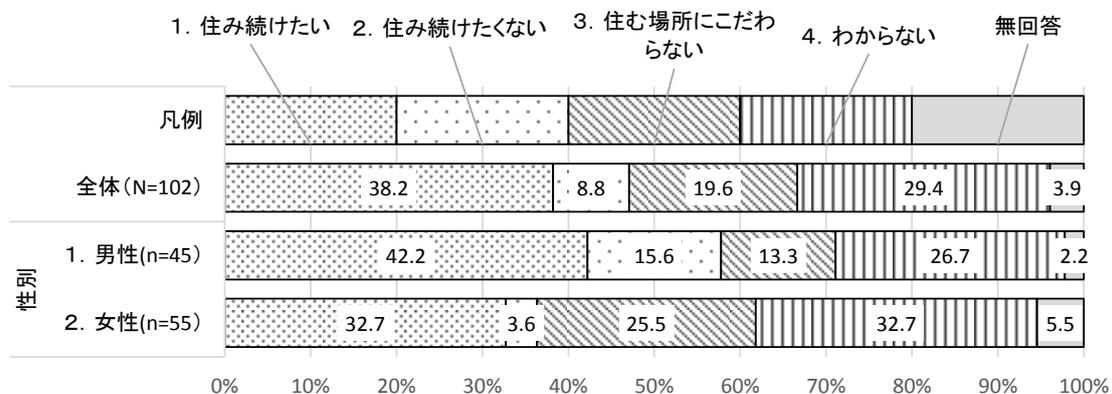
(問7で「2. 結婚していない」と回答した方へ)

問7-3. 結婚した場合、香美市に住み続けたいと思いますか。(〇印1つ) また、その理由は何ですか。

「1. 住み続けたい」が38.2%で最も多く、次いで「4. わからない」が29.4%、「3. 住む場所にこだわらない」が19.6%、「2. 住み続けたくない」が8.8%となっています。

男性の方が住み続ける意向が強く、女性は住む場所にこだわらない比率が高くなっています。

◆ 結婚した場合、香美市に住み続けたいと思うか



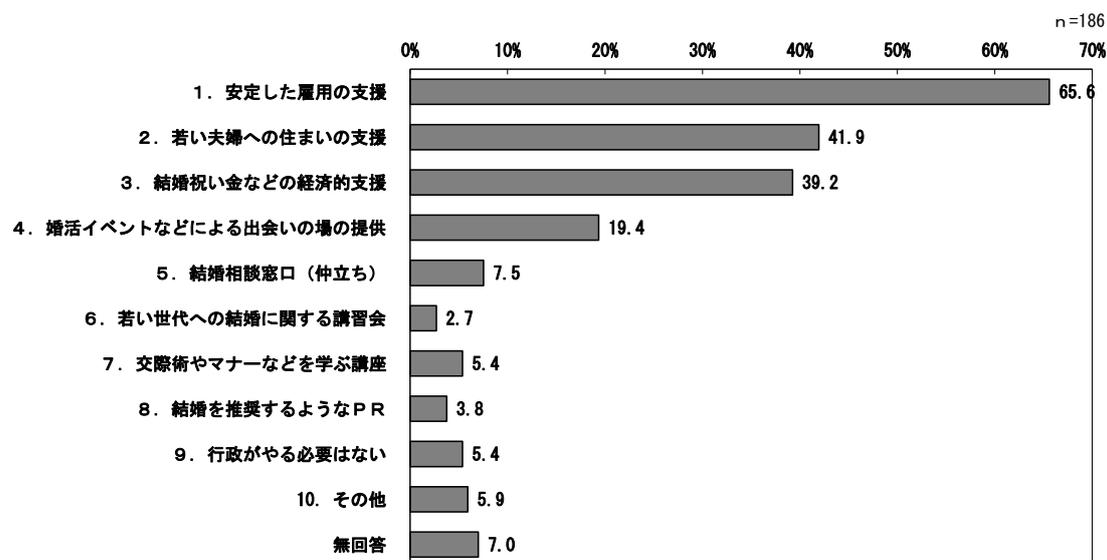
【18歳から50歳未満の方にうかがいます】

問8. 結婚について取り組んでもらいたいことは何ですか。(〇印3つまで、その他は記入)

「1. 安定した雇用の支援」が65.6%で最も多く、次いで「2. 若い夫婦への住まいの支援」が41.9%、「3. 結婚祝い金などの経済的支援」が39.2%、「4. 婚活イベントなどによる出会いの場の提供」が19.4%、「5. 結婚相談窓口(仲立ち)」が7.5%となっています。

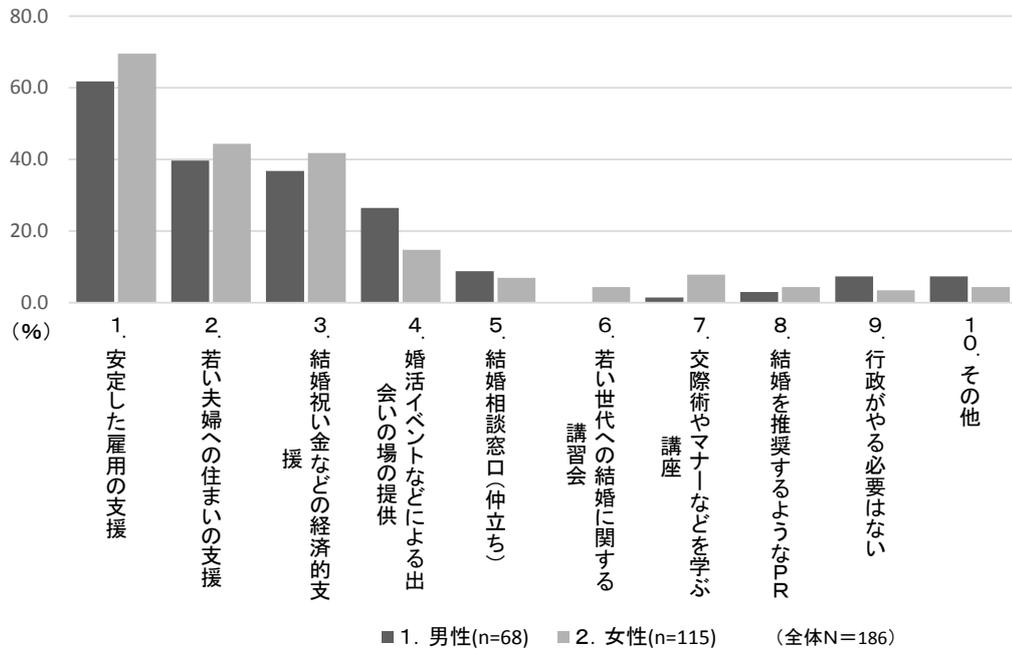
雇用、住まい、経済面への支援の希望が多い結果となりました。

◆ 結婚について取り組んでもらいたいこと



性別に希望をみると、男性は出会いの場の提供について女性よりも希望者の率が高いことがわかります。ただし、行政がやる必要はないと答えた人の率も男性の方が高くなっています。

◆ 結婚について取り組んでもらいたいこと(性別)

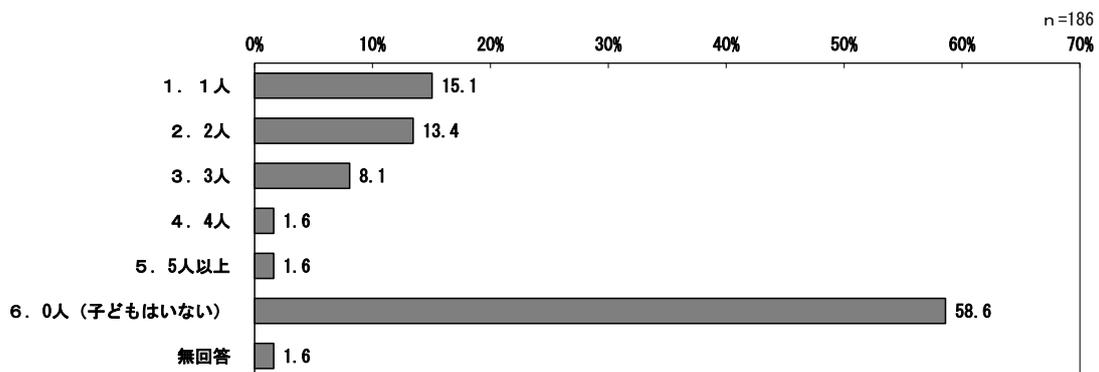


【18歳から50歳未満の方にうかがいます】

問9. あなたは、現在、お子さんが何人いますか。(○印1つ)

現在の子どもの人数では、「6. 0人(子どもはいない)」が58.6%で最も多く、次いで「1. 1人」が15.1%、「2. 2人」が13.4%、「3. 3人」が8.1%、「4. 4人」「5. 5人以上」が1.6%となっています。

◆ 現在の子どもの人数

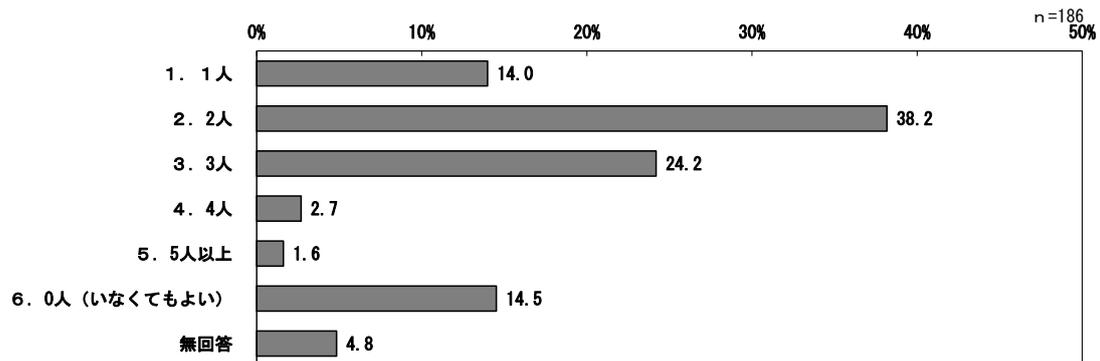


【18歳から50歳未満の方にうかがいます】

問 10. 将来的に何人のお子さんを持ちたいですか（現在いるお子さんの人数も含む）。

「2. 2人」が38.2%で最も多く、次いで「3. 3人」が24.2%、「6. 0人（いなくてもよい）」が14.5%、「1. 1人」が14.0%、「4. 4人」が2.7%となっています。

◆ 将来的に持ちたい子どもの人数



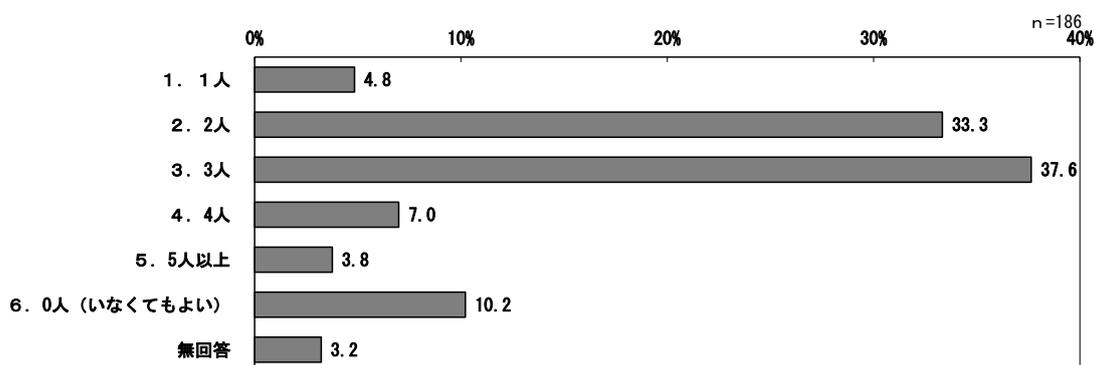
【18歳から50歳未満の方にうかがいます】

問 11. あなたにとって、理想的な子どもの数は何人ですか（現在いるお子さんの人数も含む）。

「3. 3人」が37.6%で最も多く、次いで「2. 2人」が33.3%、「6. 0人（いなくてもよい）」が10.2%、「4. 4人」が7.0%、「1. 1人」が4.8%となっています。

あくまで今回の回答者の範囲ではありますが、現在の子どもの人数は平均0.82人であり、理想的と考える子どもの人数は平均2.39人となります。社人研の調査(2010年 第14回出生動向基本調査)でも、1夫婦あたりの子どもの数は平均1.96人であるのに対し、理想とする子どもの数は平均2.42人と多く、香美市民も同様の傾向にあることがわかります。

◆ 理想的な子どもの人数



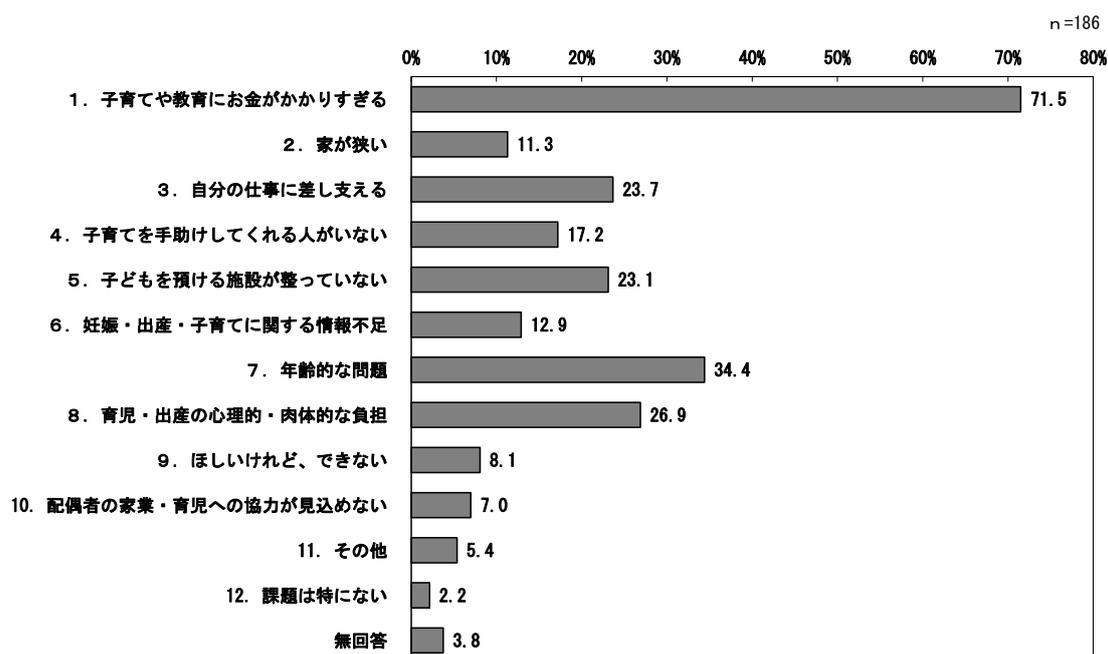
【18歳から50歳未満の方に向かって】

問 12. 理想的な子どもの数を実現するために、課題となること (なりそうなこと) は何ですか。(〇印いくつでも、その他は記入)

「1. 子育てや教育にお金がかかりすぎる」が71.5%で最も多く、次いで「7. 年齢的な問題」が34.4%、「8. 育児・出産の心理的・肉体的な負担」が26.9%、「3. 自分の仕事に差し支える」が23.7%、「5. 子どもを預ける施設が整っていない」が23.1%となっています。

子育てや教育の経済的負担に関するものが多く、年齢や心理的・肉体的な負担に関するものが続きます。保育施設の整備や、仕事との兼ね合いなど、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する課題をあげる人もみられます。

◆ 理想的な子どもの人数を実現する際の課題と思うこと



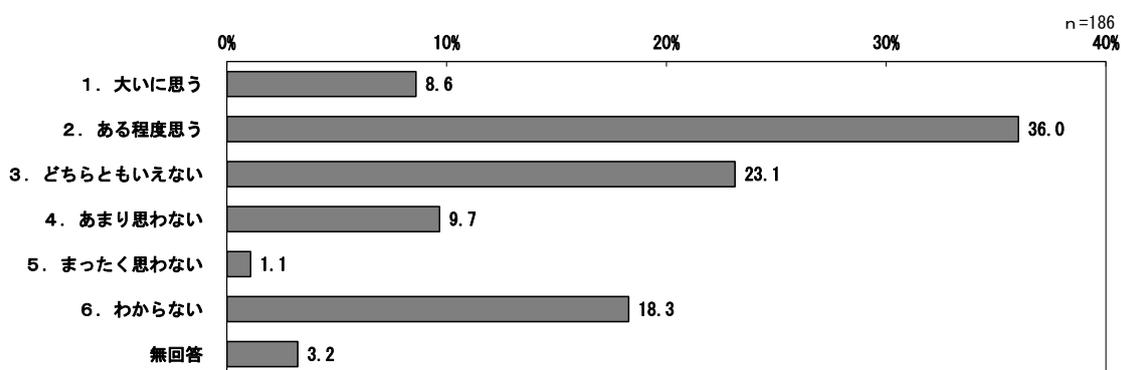
【18歳から50歳未満の方にうかがいます】

問 14. 香美市は子どもを産み育てやすい環境だと思いますか。(○印1つ) また、その理由は何ですか。

「2. ある程度思う」が36.0%で最も多く、次いで「3. どちらともいえない」が23.1%、「6. わからない」が18.3%、「4. あまり思わない」が9.7%、「1. 大いに思う」が8.6%となっています。

「大いに思う」「ある程度思う」は計44.6%となり、「まったく思わない」「あまり思わない」の計10.8%よりもはるかに多くなっています。

◆ 香美市は子どもを産み育てやすい環境だと思うか

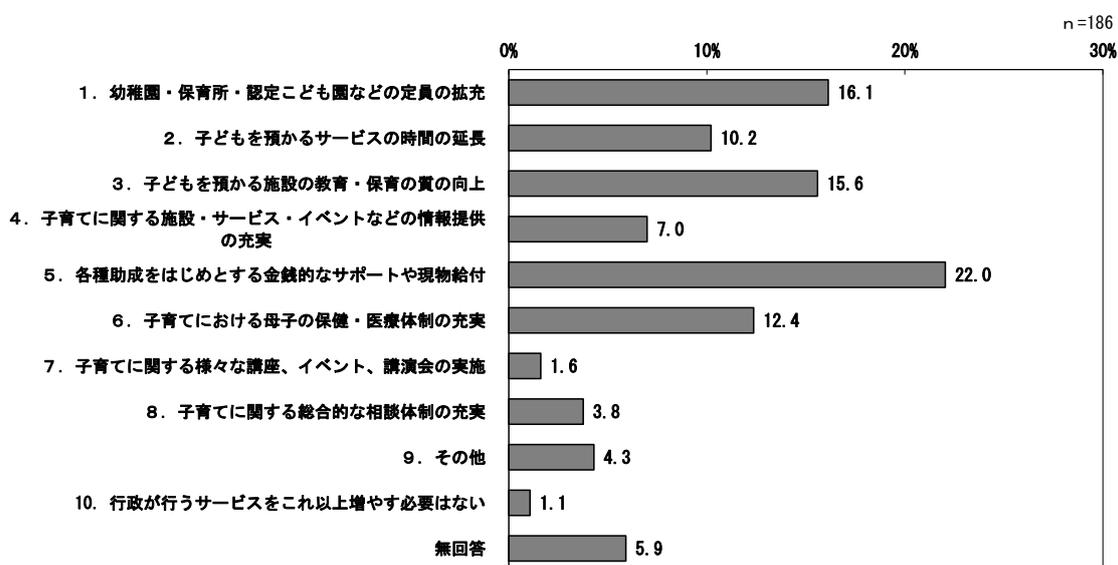


【18歳から50歳未満の方にうかがいます】

問 15. 今後、育児に関するサービスとして、香美市が最も力を入れるべきだと思うのは次のうちどれですか。(○印1つ、その他は記入)

「5. 各種助成をはじめとする金銭的なサポートや現物給付」が22.0%で最も多く、次いで「1. 幼稚園・保育所・認定こども園などの定員の拡充」が16.1%、「3. 子どもを預かる施設の教育・保育の質の向上」が15.6%、「6. 子育てにおける母子の保健・医療体制の充実」が12.4%、「2. 子どもを預かるサービスの時間の延長」が10.2%となっています。

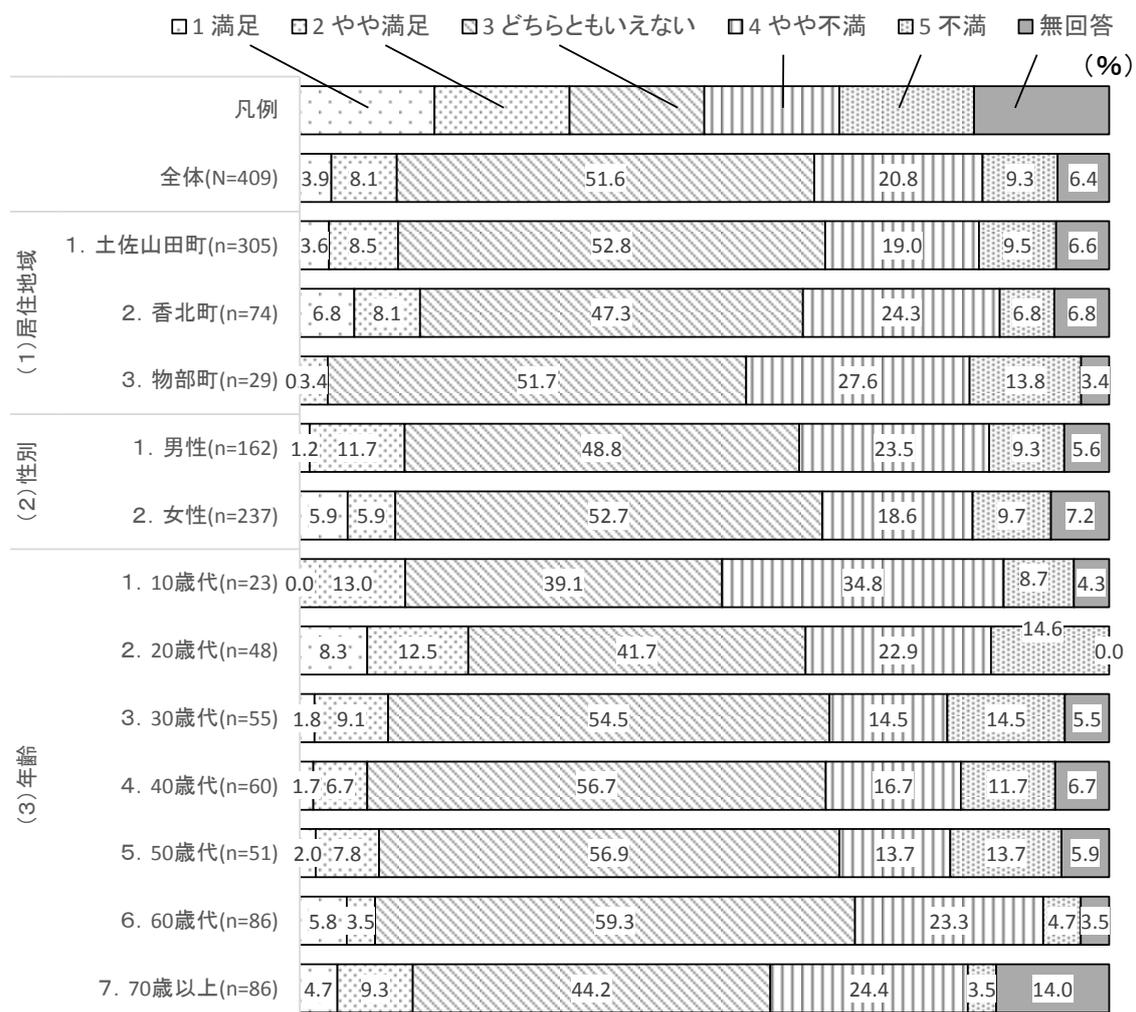
◆ 育児に関するサービスで、香美市が最も力を入れるべきだと思うもの



問 16. 香美市のまちづくり指針である「香美市振興計画（第1次）」の各施策について、現在、どの程度満足されていますか。また、今後のまちづくりを進めていくうえで、どの程度重要だと思えますか。（〇印1つ）

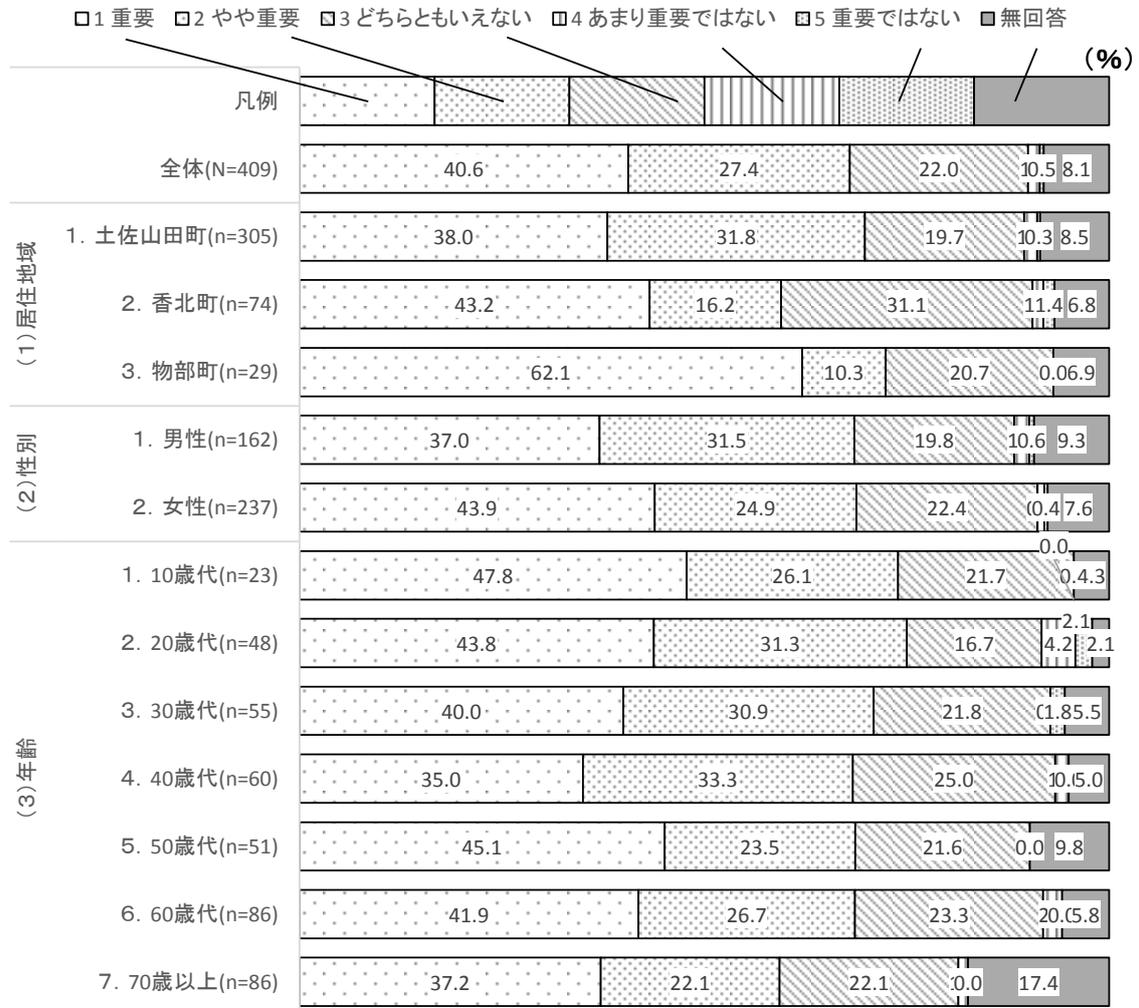
農業の担い手・後継者の確保と育成について、20歳代の満足度が高くなっています。しかし、全体的に最も多いのは「どちらともいえない」であり、「不満」「やや不満」の方が「満足」「やや満足」を上回っています。

◆ 市の施策「農業の担い手・後継者の確保と育成」満足度



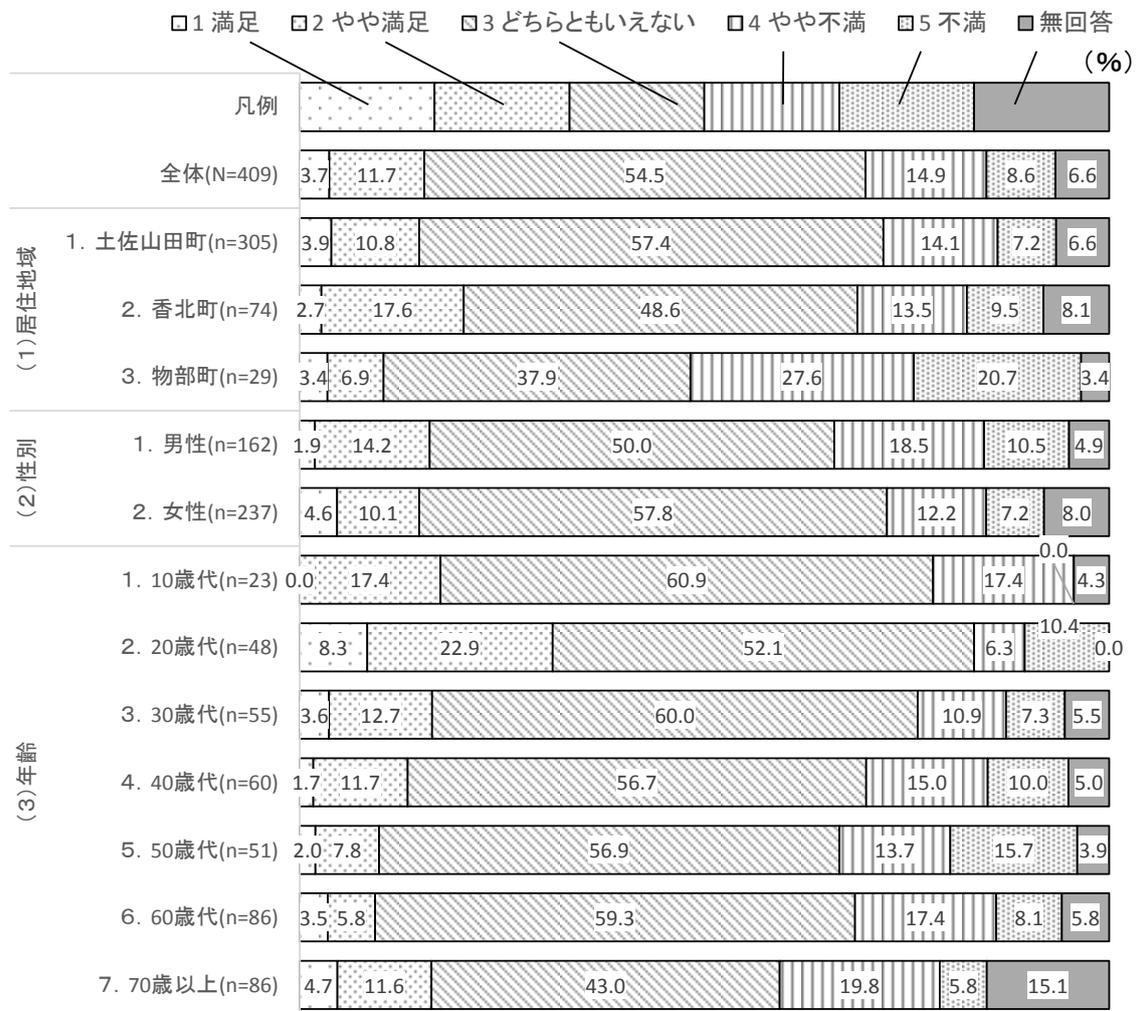
農業の担い手・後継者の確保と育成について、重要度では「重要」「やや重要」が68.0%をしめています。特に物部町では重要と考える率が高くなっており、年齢では20歳代が高くなっています。

◆ 市の施策「農業の担い手・後継者の確保と育成」重要度



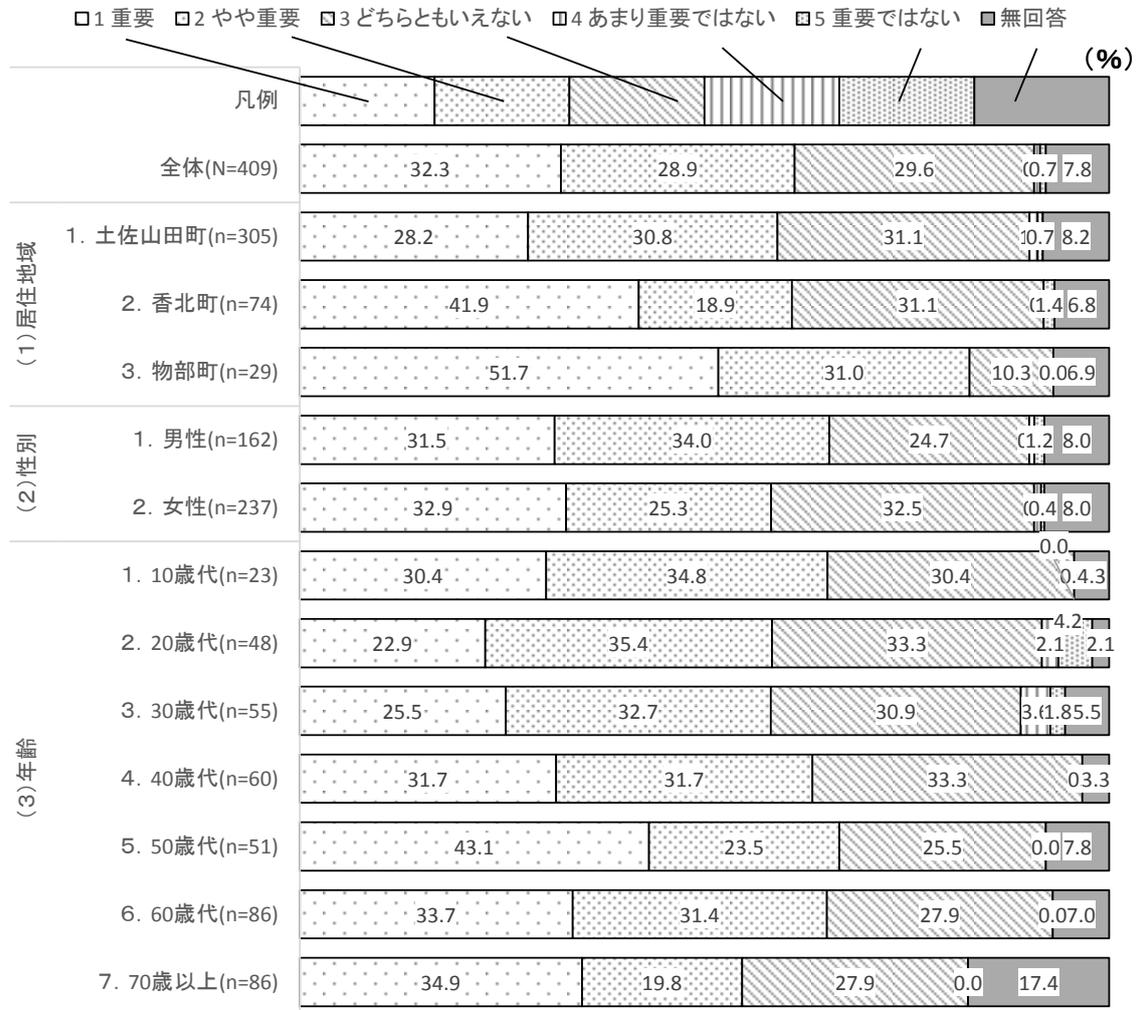
林業の振興については、「満足」と「やや満足」で15.4%となり、「農業の担い手・後継者の確保と育成」施策の12.0%よりは満足度が高くなっています。しかし、40歳代以上になると現在の状況に満足していない率が上がります。

◆ 市の施策「林業の振興」満足度



「林業の振興」の重要度では「重要」と「やや重要」で61.2%となり、農業と同じく重要度が高いと考えられています。農業においても同じですが、若い世代も林業の振興を重要だと捉えていることがわかります。

◆ 市の施策「林業の振興」重要度



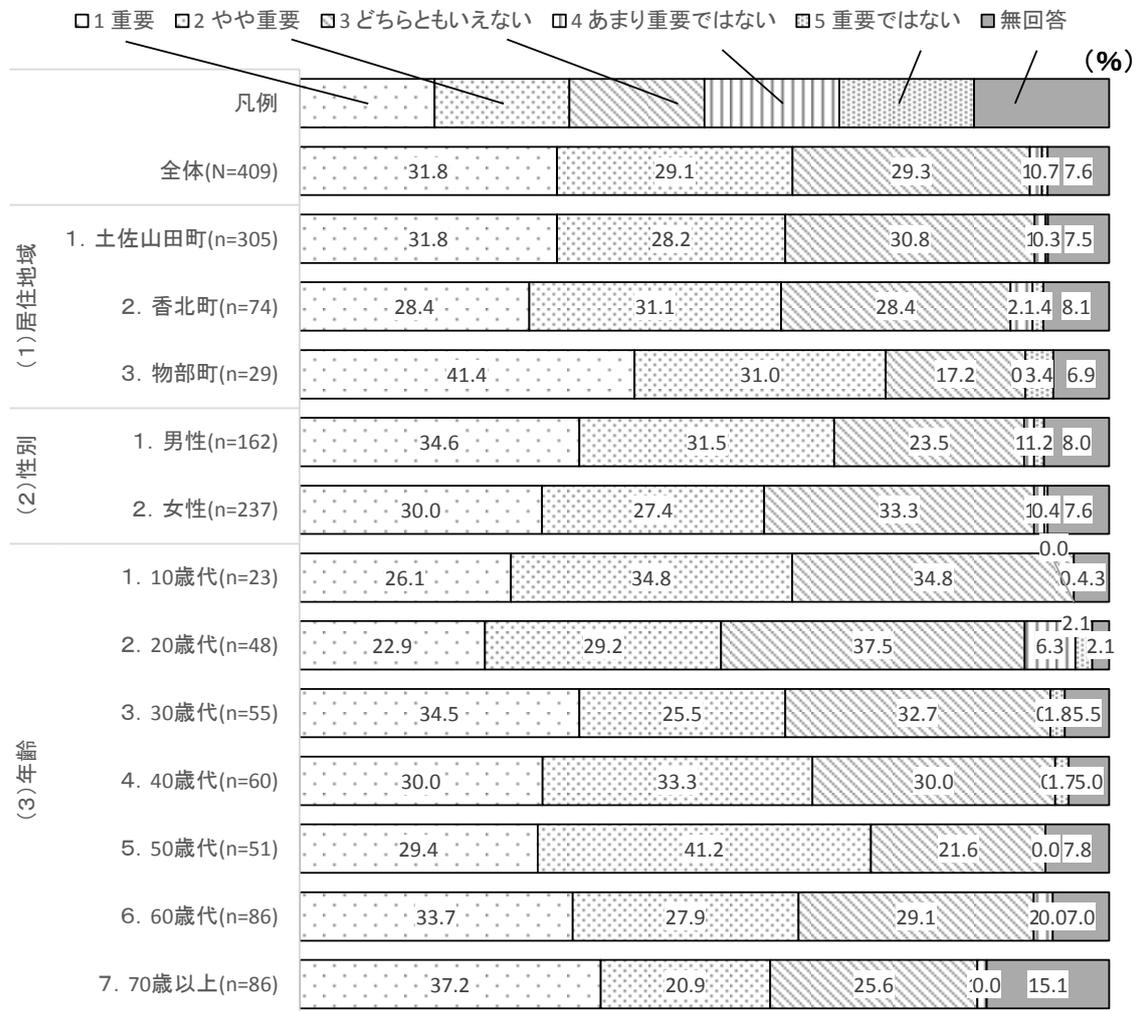
「新たな商工業の発展機会の創出」については、50歳代で満足度が低くなっています。

◆ 市の施策「新たな商工業の発展機会の創出」満足度



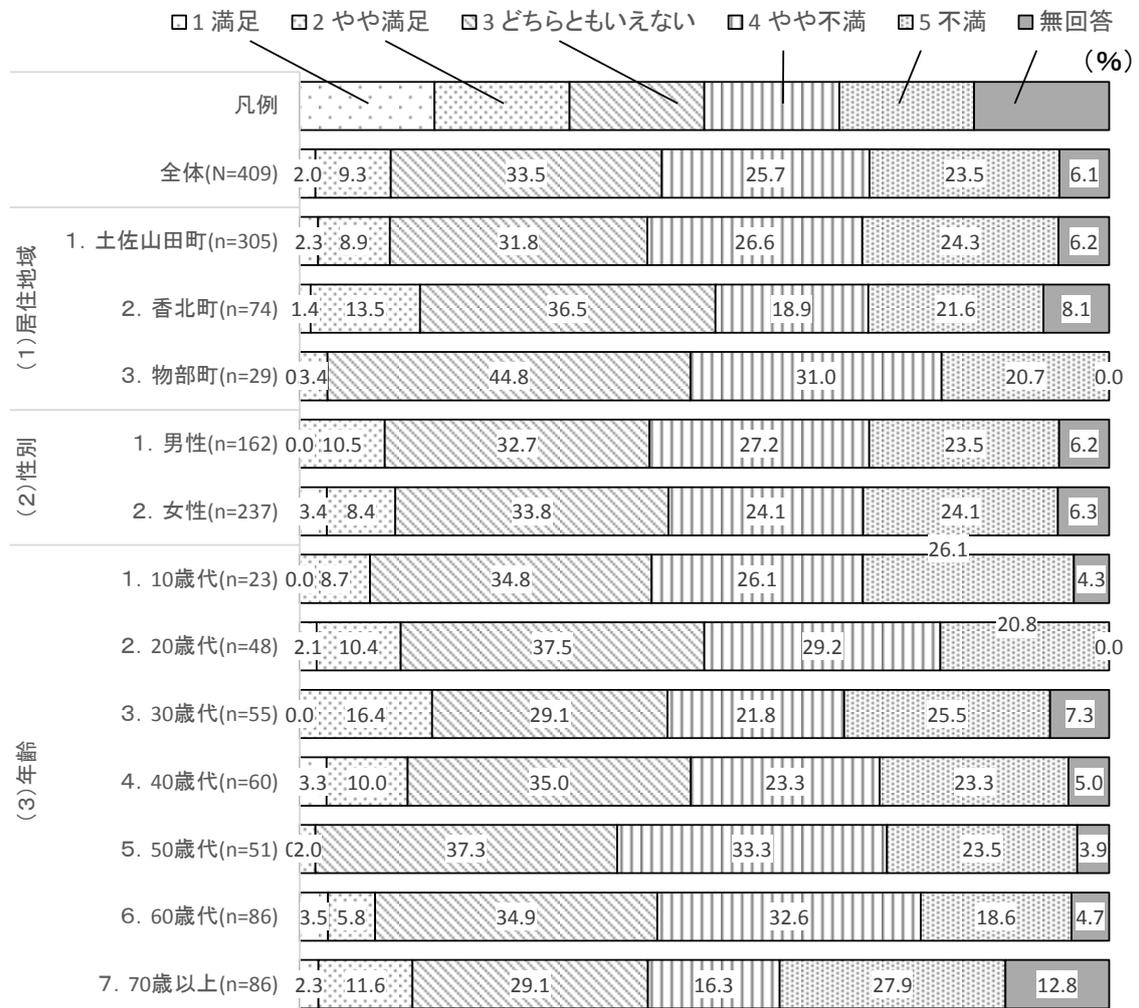
「新たな商工業の発展機会の創出」についての重要性は50歳代が多く認めています。20歳代は、農業・林業の第一次産業を重要としていた人よりも率が低くなっています。

◆ 市の施策「新たな商工業の発展機会の創出」重要度



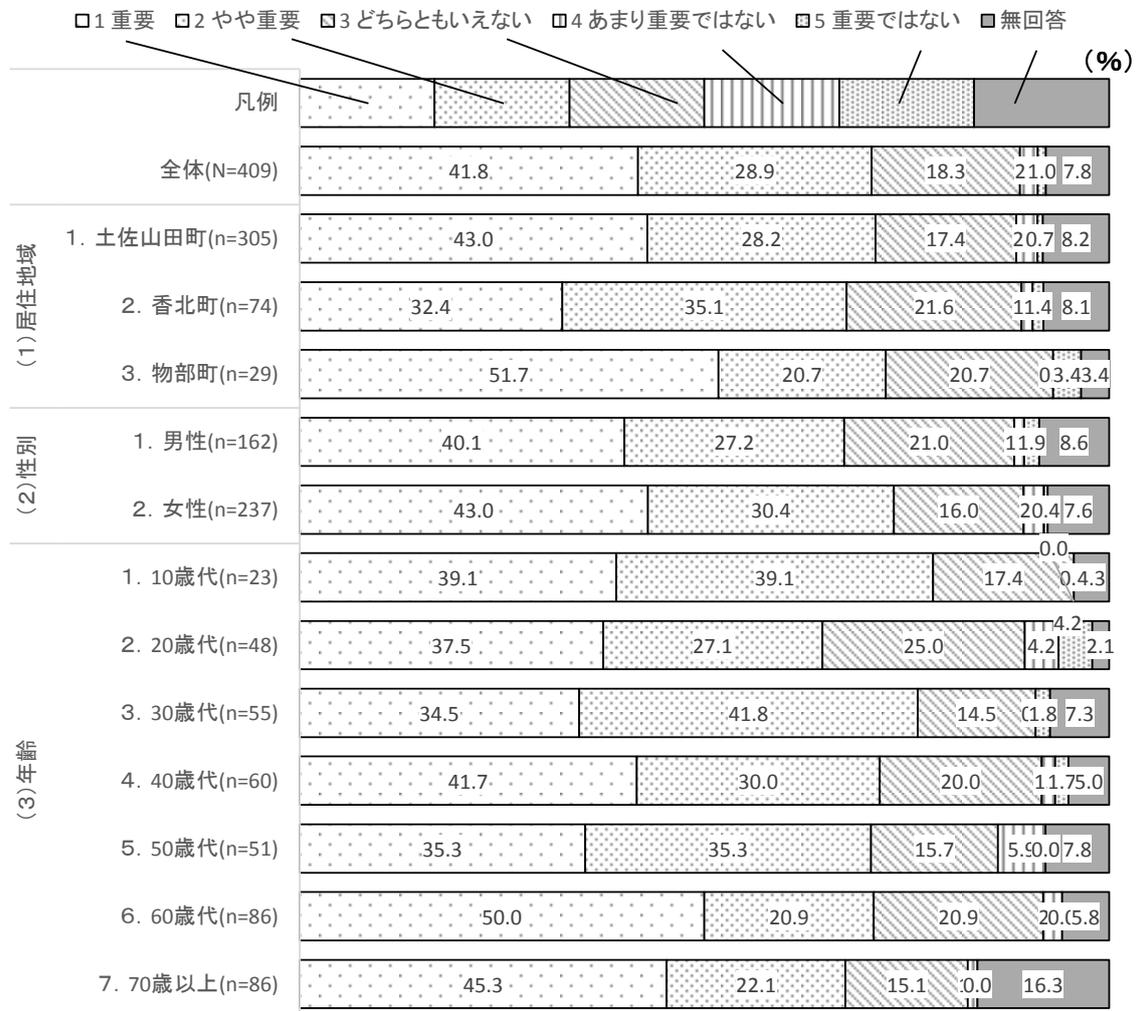
「商店街の活性化」については土佐山田町、物部町で満足度が低い結果となっています。

◆ 市の施策「商店街の活性化」満足度



「商店街の活性化」を重要とする人は60歳代、70歳代に多くみられます。また、商店街の活性化を重要とする女性の比率は、他の分野よりも高い傾向にあります。

◆ 市の施策「商店街の活性化」重要度

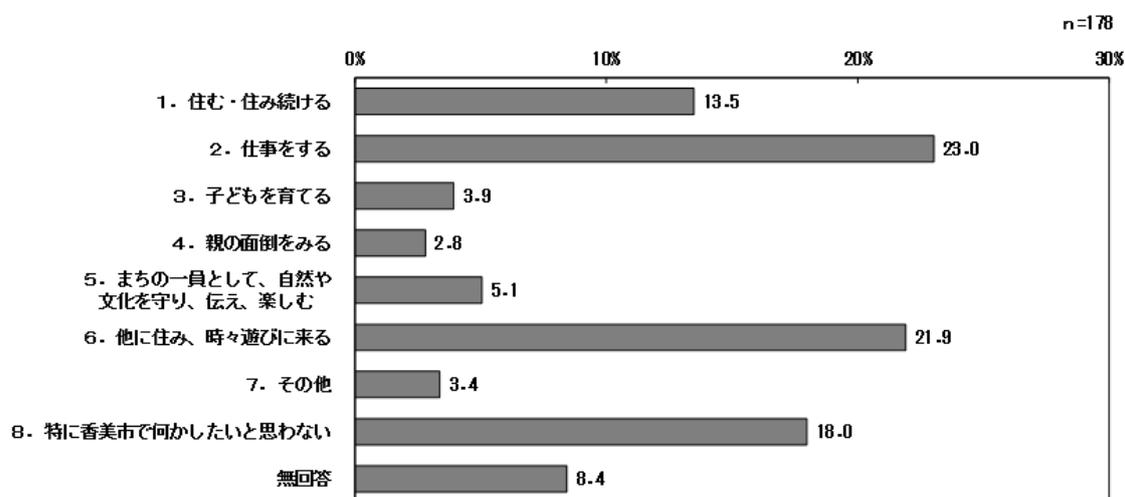


③ 中学生アンケート

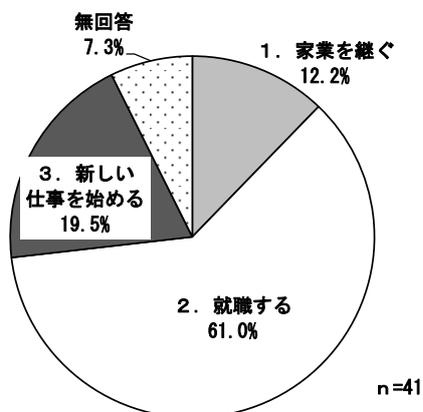
問9. あなたは、大人になったら、香美市で何をしたいと思いますか。

「2. 仕事をする」が23.0%で最も多く、次いで「6. 他に住み、時々遊びに来る」が21.9%、「8. 特に香美市で何かしたいと思わない」が18.0%、「1. 住む・住み続ける」が13.5%、「5. まちの一員として、自然や文化を守り、伝え、楽しむ」が5.1%となっています。最も多かった「仕事をする」のうち、「就職する」は61.0%、「新しい仕事を始める」は19.5%でした。

◆ 大人になったら香美市でしたいこと



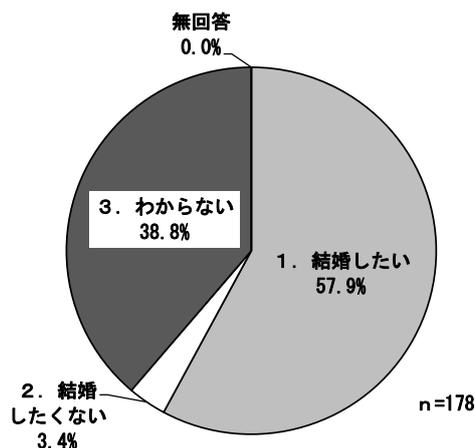
◆ 将来香美市でしたいこと「仕事をする」の内訳



問 11. 結婚について、どのように思っていますか。(〇印1つ)

「1. 結婚したい」が57.9%で最も多く、次いで「3. わからない」が38.8%、「2. 結婚したくない」が3.4%となっています。

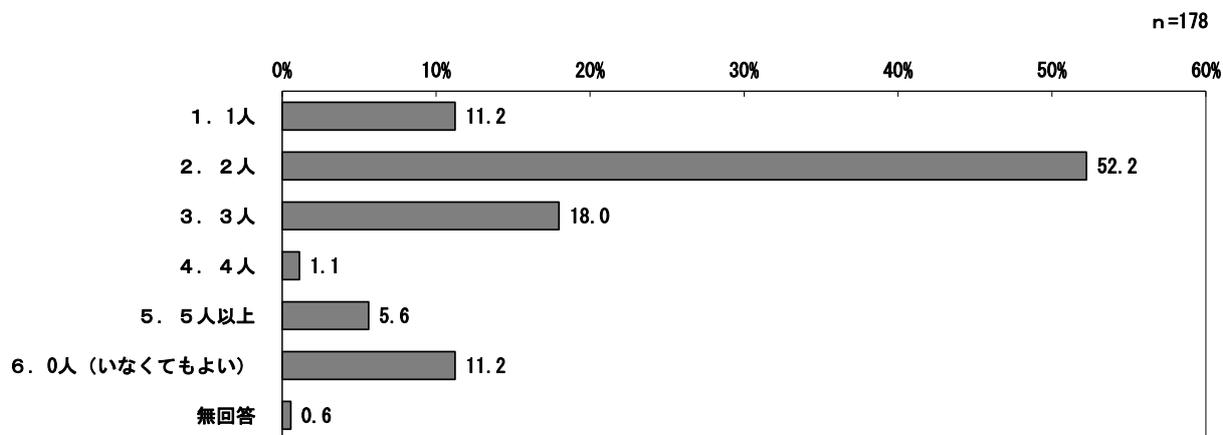
◆ 結婚についての意向



問 12. 将来、結婚したら、何人の子どもを持ちたいと思いますか。(〇印1つ)

「2. 2人」が52.2%で最も多く、次いで「3. 3人」が18.0%、「1. 1人」が11.2%、「6. 0人 (いなくてもよい)」が11.2%、「5. 5人以上」が5.6%となっています。

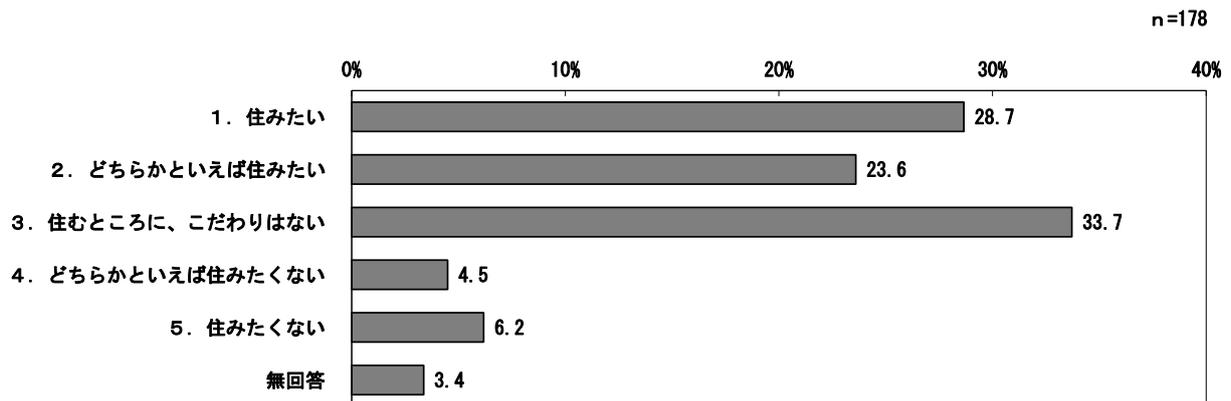
◆ 将来持ちたい子どもの人数



問 13. あなたは、将来も香美市に住みたいと思いますか。(○印1つ)

「3. 住むところに、こだわりはない」が 33.7%で最も多く、次いで「1. 住みたい」が 28.7%、「2. どちらかといえば住みたい」が 23.6%、「5. 住みたくない」が 6.2%、「4. どちらかといえば住みたくない」が 4.5%となっています。

◆ 将来も香美市に住みたいと思うか

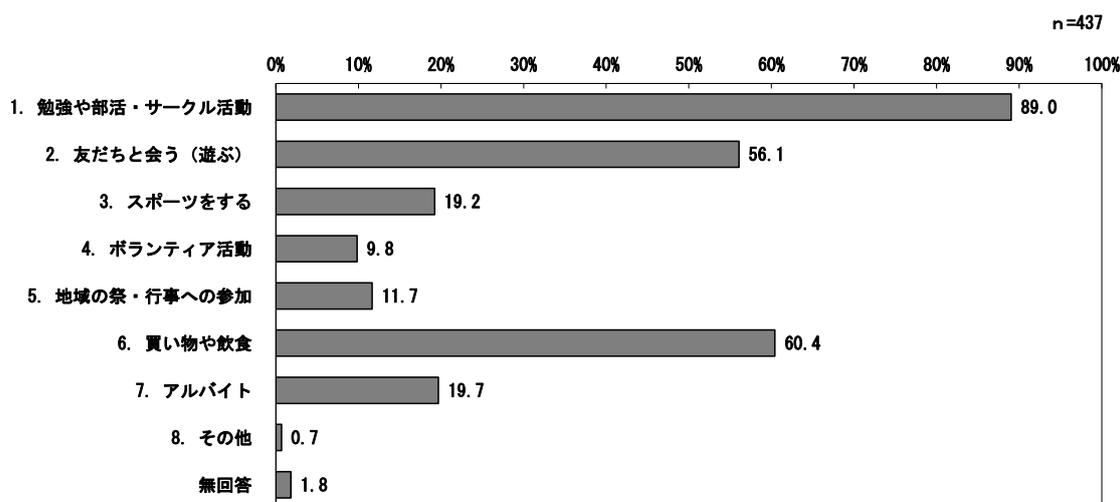


④ 高知工科大学学生アンケート

Q9. あなたが、大学生活の中で、香美市でしていることは何ですか。(複数選択可)

香美市で現在していることは「1. 勉強や部活・サークル活動」が 89.0%で最も多く、次いで「6. 買い物や飲食」が 60.4%、「2. 友だちと会う(遊ぶ)」が 56.1%、「7. アルバイト」が 19.7%、「3. スポーツをする」が 19.2%となっています。

◆ 大学生活の中で、香美市でしていること

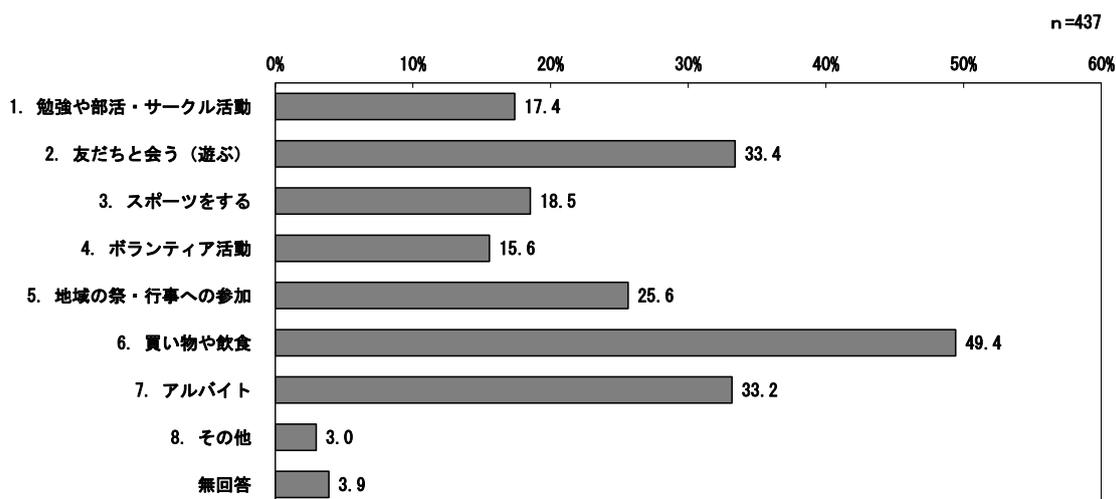


Q11. あなたが、香美市の中で「もっとできるとよい」と思うことは何ですか。(複数選択可)

「6. 買い物や飲食」が 49.4%で最も多く、次いで「2. 友だちと会う(遊ぶ)」が 33.4%、「7. アルバイト」が 33.2%、「5. 地域の祭・行事への参加」が 25.6%、「3. スポーツをする」が 18.5%となっています。

現在していることでは「勉強や部活・サークル活動」「友だちと会う(遊ぶ)」「買い物や飲食」が多いのですが、もっとできるとよいと思うことでは「ボランティア活動」「地域の祭・行事への参加」の比率が上がります。環境や働きかけによっては学生時代に香美市との関わりを深められる可能性があります。

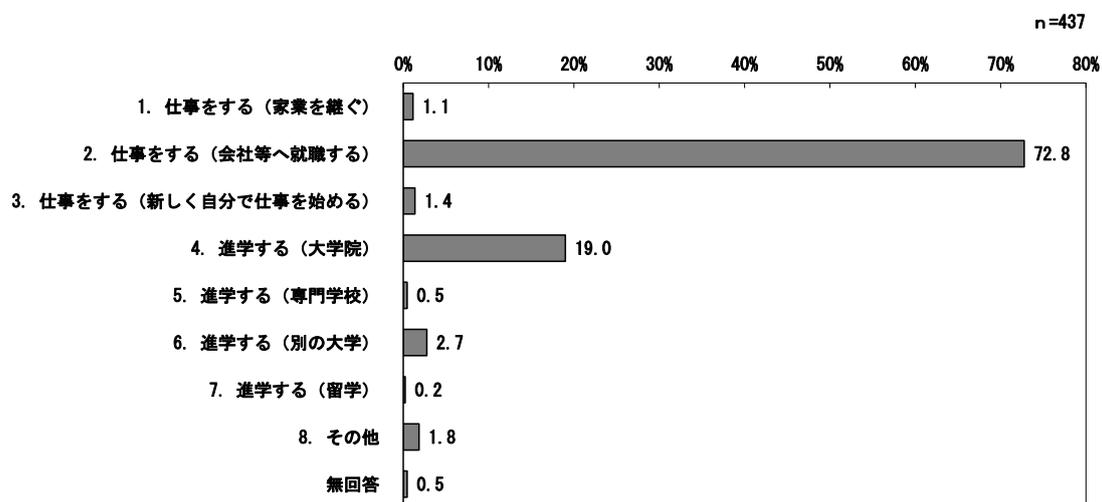
◆ 香美市の中で「もっとできるとよい」と思うこと



Q14. 大学卒業後、どんな進路をとりたいですか。(択一)

「2. 仕事をする(会社等へ就職する)」が 72.8%で最も多く、次いで「4. 進学する(大学院)」が 19.0%、「6. 進学する(別の大学)」が 2.7%、「8. その他」が 1.8%、「3. 仕事をする(新しく自分で仕事を始める)」が 1.4%となっています。

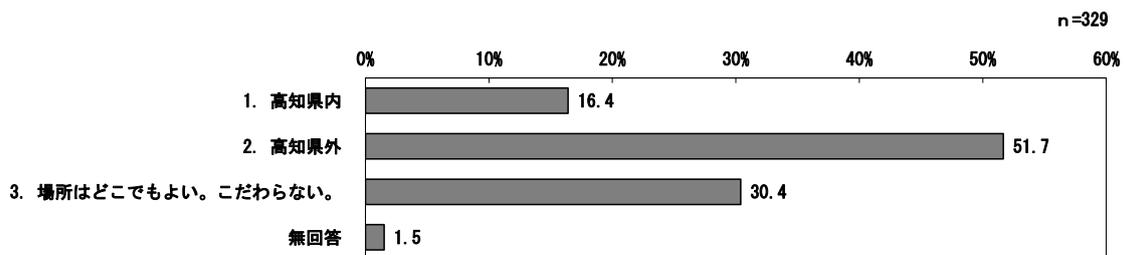
◆ 大学卒業後の進路希望



Q18. (Q14で「1-1.~1-3.仕事をする」を選択した方へ) 仕事に就く場合、どの場所を希望しますか。(択一)

会社等へ就職する、家業を継ぐ、起業するを合わせると、75.3%が就労希望となりますが、その過半数が県外での就労を希望しています。

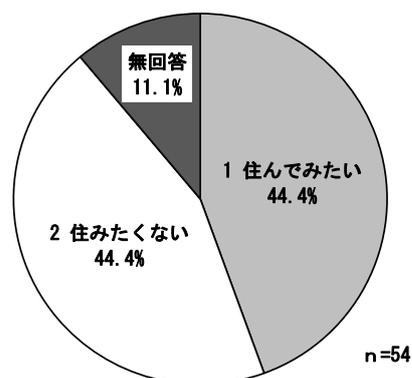
◆「仕事をする」(家業を継ぐ、会社等へ就職、自分で仕事を始める)の希望場所



Q23. (Q18で「1.高知県内」を選択した方へ) 「1.高知県内」で仕事に就く場合、香美市に住んでみたいと思いますか。(択一)

県内の就労を希望する人の香美市での居留意向では、「住んでみたい」が44.4%、「住みたくない」が44.4%と同率で分かれます。

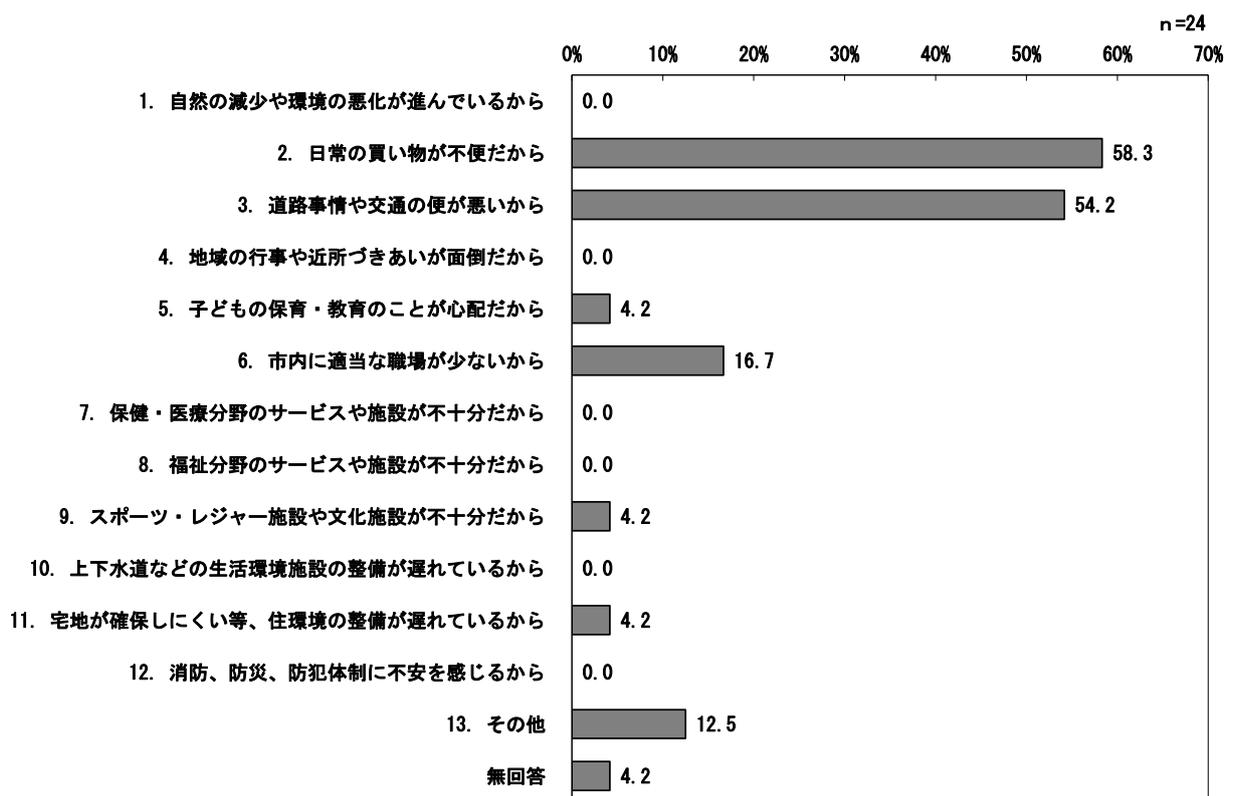
◆県内就労希望で、香美市に住んでみたいと思うか



Q27. Q23で「(香美市に) 2.住みたくない」を選択した方へ) 住みたくないと感じる主な理由はどのようなことですか。(2個以内)

県内就労を希望した54名(16.4%)のうち24名(44.4%)は香美市に「住みたくない」と回答していました。住みたくない理由の多くにあげられているのは日常の買い物の不便さや交通の便など、産業・雇用面よりも生活環境による要因が多くなりました。

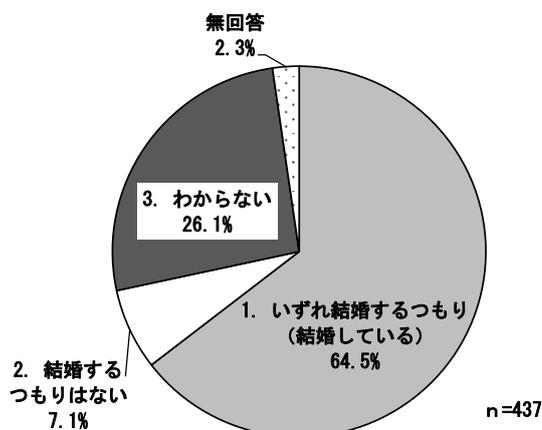
◆ 県内就労希望だが香美市に住みたくない理由



Q32. 結婚について、どのように思っていますか。(択一)

結婚の意向については「1. いずれ結婚するつもり(結婚している)」が64.5%で最も多く、次いで「3. わからない」が26.1%、「2. 結婚するつもりはない」が7.1%となっています。

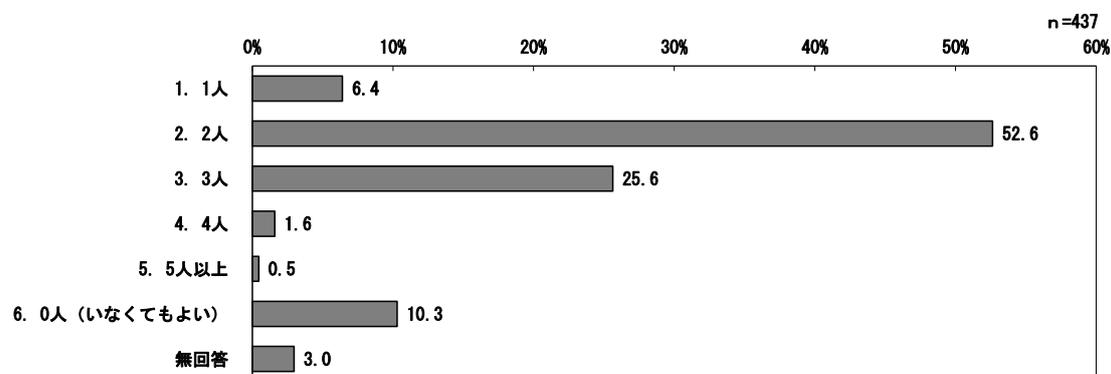
◆ 結婚の意向



Q33. 将来、結婚したら、何人の子どもを持ちたいと思いますか。(択一)

「2. 2人」が 52.6%で最も多く、次いで「3. 3人」が 25.6%、「6. 0人(いなくてもよい)」が 10.3%、「1. 1人」が 6.4%、「4. 4人」が 1.6%となっています。

◆ 将来持ちたい子どもの人数

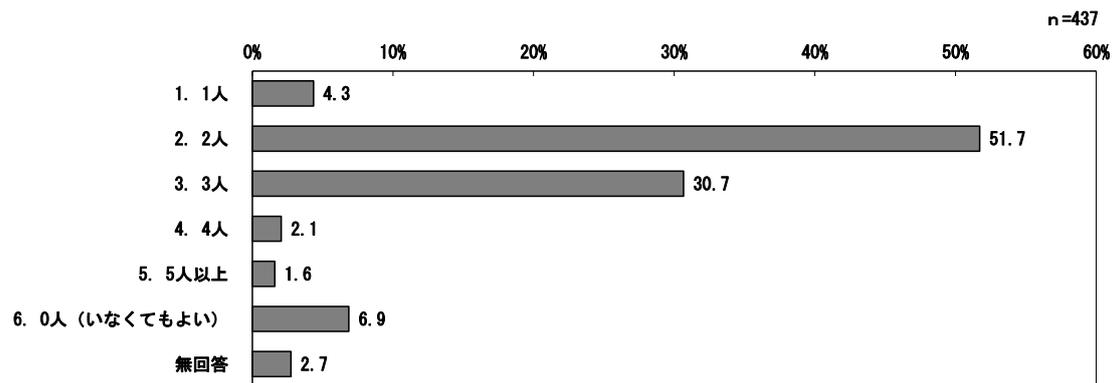


Q34. あなたにとって、理想的な子どもの数は何人ですか。(択一)

「2. 2人」が 51.7%で最も多く、次いで「3. 3人」が 30.7%、「6. 0人(いなくてもよい)」が 6.9%、「1. 1人」が 4.3%、「4. 4人」が 2.1%となっています。

将来持ちたい子どもの人数よりも、理想的な子どもの人数はわずかながら多くなりました。

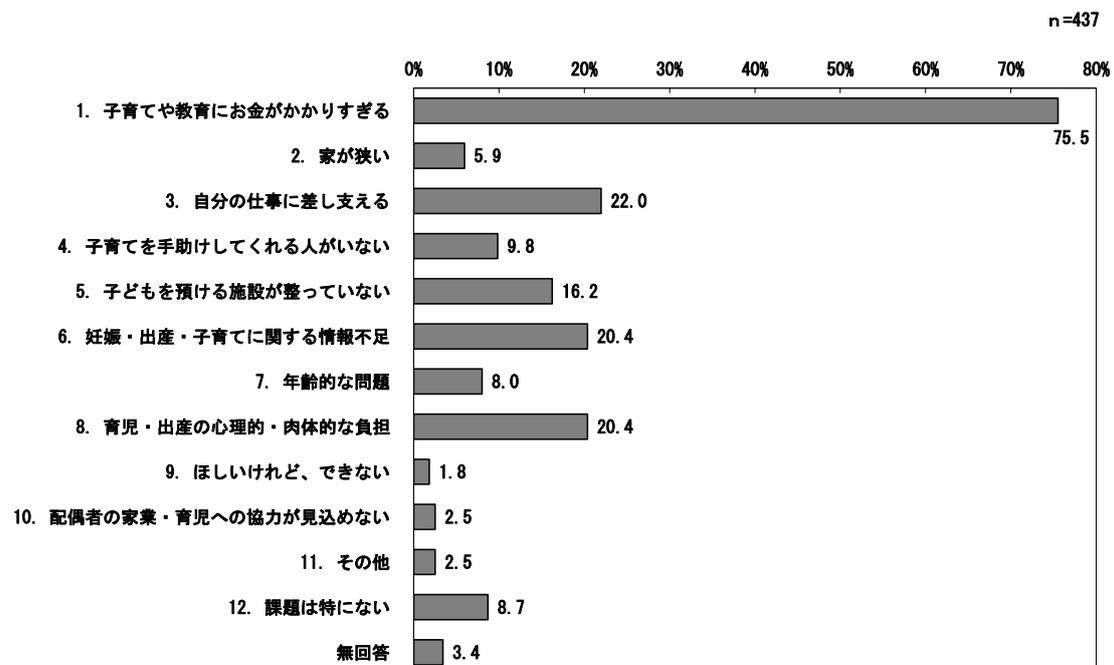
◆ 理想的な子どもの人数



Q35. 理想的な子どもの数を実現するために、課題となること (なりそうなこと) は何ですか。(複数選択可)

「1. 子育てや教育にお金がかかりすぎる」が75.5%で最も多く、次いで「3. 自分の仕事に差し支える」が22.0%、「6. 妊娠・出産・子育てに関する情報不足」が20.4%、「8. 育児・出産の心理的・肉体的な負担」が20.4%、「5. 子どもを預ける施設が整っていない」が16.2%となっています。経済的な理由が非常に多い結果となっています。

◆ 理想的な子どもの数を実現する際の課題と思うこと



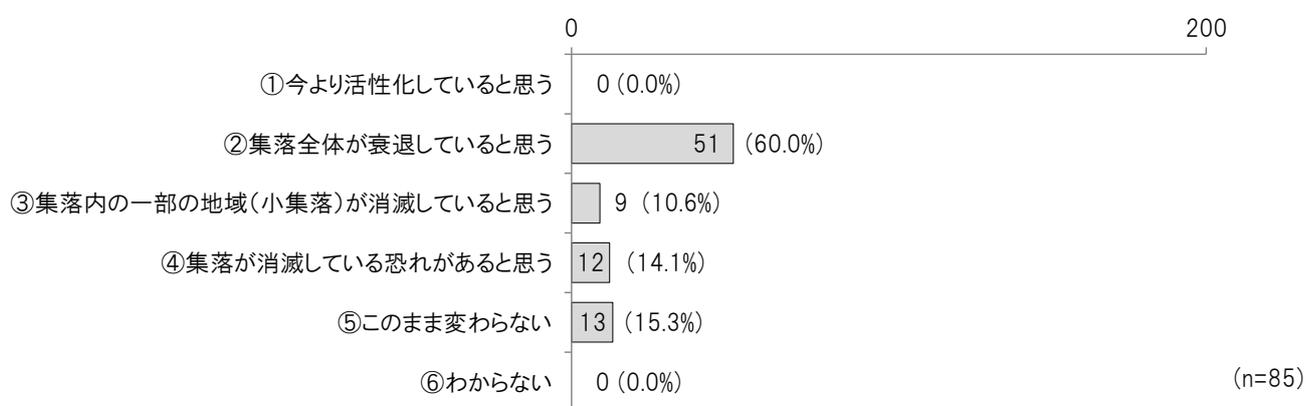
(2) 平成23年度 高知県集落調査 (集落実態調査)

● アンケート実施の概要

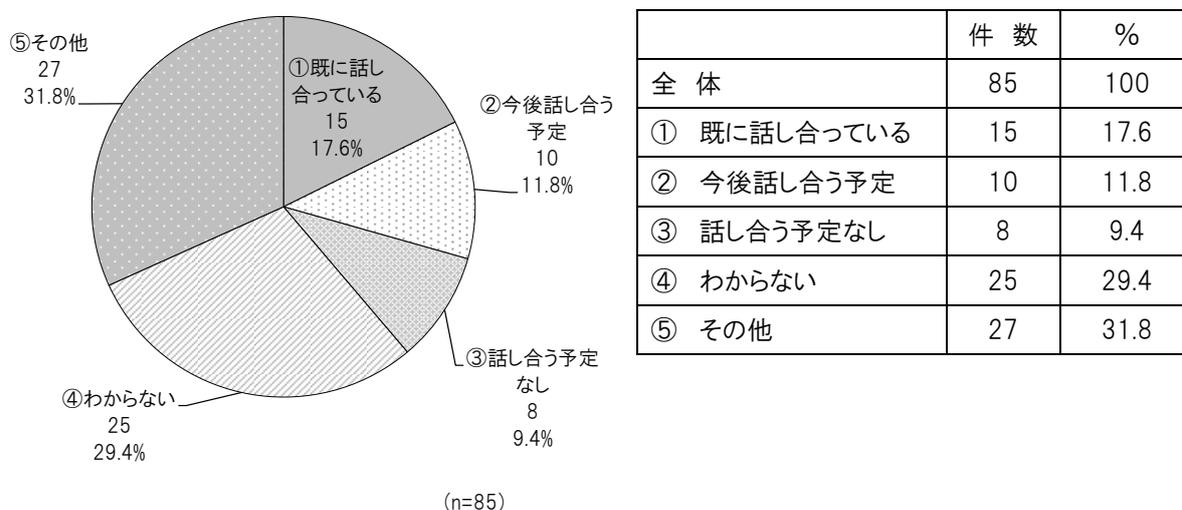
県内の全34市町村内のおおよそ50世帯未満にあたる1,359集落を抽出した調査で、香美市の対象は、85集落です。調査員が集落代表者(集落長等)に面会し、聞き取りを行いました。調査実施期間は平成23年8月～平成24年1月(6か月間)です。

以下は、集落の今後についての抜粋です。

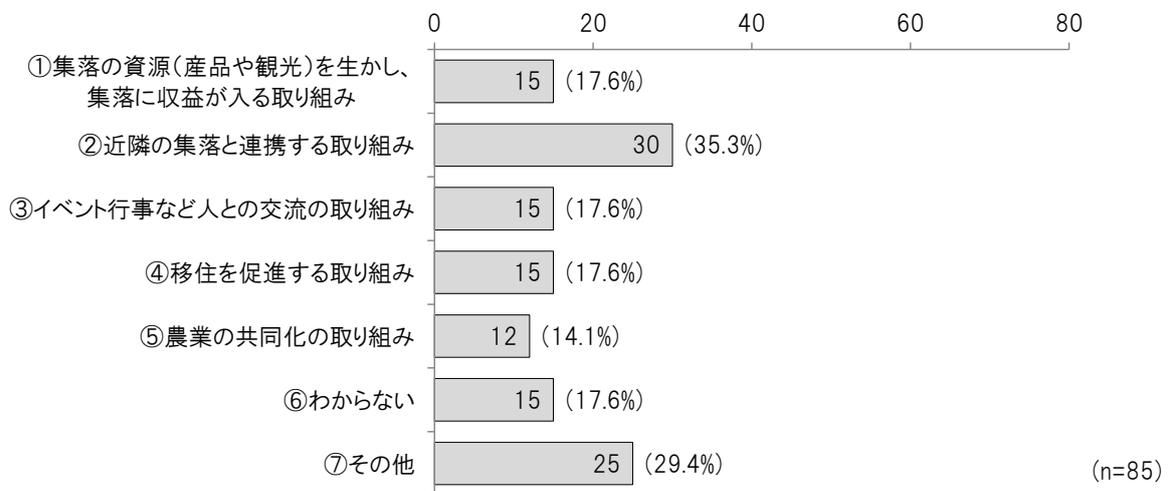
問13 今後(おおよそ10年後)、この集落がどのようになっていると思いますか。また、なぜそう思いますか。



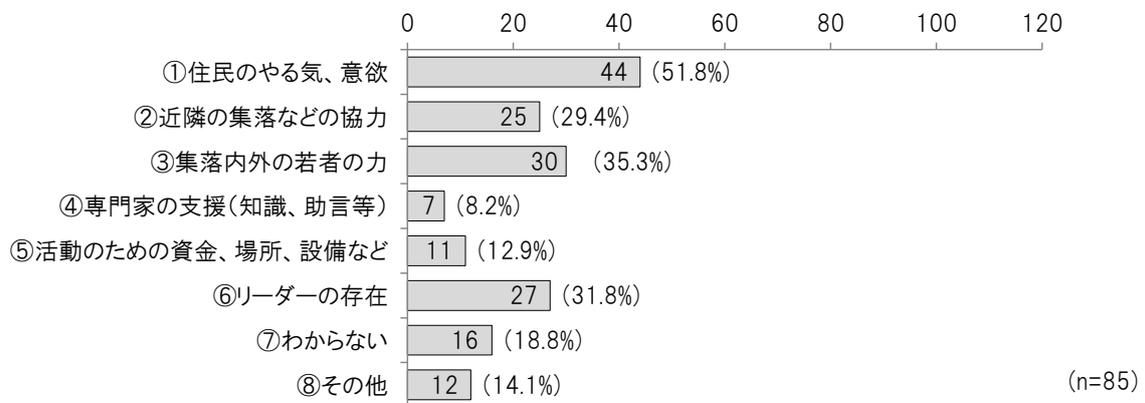
問14 今後の集落の姿(将来像)について、現在、集落内で話し合いをもっていますか。



問 15 この集落を活性化するためには、どのような取り組みが効果的だと思いますか。(3つまで)



問 16 上記(前問)であげた集落の活性化の取り組みをするには、何が必要だと思いますか。(3つまで)



香美市 人口ビジョン(素案)

発行:高知県香美市

〒782-8501 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号

TEL:0887-53-3111 FAX:0887-53-5958

www.city.kami.kochi.jp

平成27年8月
